

2023年度
大学院連帯社会インスティテュート
講義概要 (シラバス)



法政大学

科目一覧

[発行日: 2023/5/1] 最新版のシラバスは、法政大学 Web シラバス (<https://syllabus.hosei.ac.jp/>) で確認してください。

凡例 その他属性

〈他〉: 他学部公開科目	〈グ〉: グローバル・オープン科目
〈優〉: 成績優秀者の他学部科目履修制度対象科目	〈実〉: 実務経験のある教員による授業科目
〈S〉: サーティフィケートプログラム_SDGs	〈ア〉: サーティフィケートプログラム_アーバンデザイン
〈ダ〉: サーティフィケートプログラム_ダイバーシティ	〈未〉: サーティフィケートプログラム_未来教室

[X9901] 労働組合論Ⅰ [禹 宗杭] 春学期前半/Spring(1st half)	1
[X9902] 協同組合概論Ⅰ [伊丹 謙太郎] 春学期前半/Spring(1st half)	2
[X9903] NPO論(現状と課題)Ⅰ [柏木 宏] 春学期前半/Spring(1st half)	3
[X9904] 連帯社会とサードセクター [伊丹 謙太郎、柏木 宏、禹 宗杭] 春学期授業/Spring	5
[X9905] 労働組合論Ⅱ [禹 宗杭] 春学期後半/Spring(2nd half)	6
[X9906] 労働組合特論演習Ⅰ [禹 宗杭] 春学期授業/Spring	7
[X9907] 労働組合特論演習Ⅱ [禹 宗杭] 秋学期授業/Fall	8
[X9908] 論文指導Ⅰ [禹 宗杭] 春学期授業/Spring	9
[X9909] 論文指導Ⅱ [禹 宗杭] 秋学期授業/Fall	10
[X9910] 協同組合概論Ⅱ [伊丹 謙太郎] 春学期後半/Spring(2nd half)	11
[X9911] 協同組合特論演習Ⅰ [伊丹 謙太郎] 春学期授業/Spring	12
[X9912] 協同組合特論演習Ⅱ [伊丹 謙太郎] 秋学期授業/Fall	13
[X9913] 論文指導Ⅰ [伊丹 謙太郎] 春学期授業/Spring	14
[X9914] 論文指導Ⅱ [伊丹 謙太郎] 秋学期授業/Fall	15
[X9915] NPO論(現状と課題)Ⅱ [柏木 宏] 春学期後半/Spring(2nd half)	16
[X9916] NPO特論演習Ⅰ [柏木 宏] 春学期授業/Spring	17
[X9917] NPO特論演習Ⅱ [柏木 宏] 秋学期授業/Fall	18
[X9918] 論文指導Ⅰ [柏木 宏] 春学期授業/Spring	19
[X9919] 論文指導Ⅱ [柏木 宏] 秋学期授業/Fall	20
[X9920] 地域社会運動論 [禹 宗杭] 秋学期前半/Fall(1st half)	21
[X9922] 産別機能研究 [禹 宗杭] 秋学期後半/Fall(2nd half)	22
[X9923] 比較社会労働運動史 [篠田 徹] 秋学期授業/Fall	23
[X9925] 協同組合運動の理念と歴史 [伊丹 謙太郎] 秋学期前半/Fall(1st half)	24
[X9959] 協同組合・NPOの会計実務 [齊藤 敦] 集中・その他/intensive・other courses	25
[X9960] 協同組合・NPOの法実務 [荻野 貴久] 集中・その他/intensive・other courses	26
[X9961] 協同組合連携論 [前田 健喜] 集中・その他/intensive・other courses	27
[X9962] 社会構想学 [前田 健喜] 集中・その他/intensive・other courses	28
[X9928] 協同組織運営の論理と制度 [伊丹 謙太郎] 秋学期後半/Fall(2nd half)	29
[X9929] NPOとソーシャルチェンジ [柏木 宏] 秋学期前半/Fall(1st half)	30
[X9930] NPOと事業創造 [伊藤 伸] 秋学期前半/Fall(1st half)	31
[X9931] NPOとヒューマンリソース [伊藤 伸] 秋学期後半/Fall(2nd half)	32
[X9932] NPOの資金環境 [小堀 悠] 秋学期後半/Fall(2nd half)	33
[X9938] 国際労使関係論 [鈴木 玲] 春学期授業/Spring	34
[X9941] 労使関係法概論 [沼田 雅之] 秋学期授業/Fall	35
[X9942] 労働契約法・労働基準法概論 [沼田 雅之] 春学期授業/Spring	37
[X9955] サードセクター協働論 [柏木 宏] 秋学期後半/Fall(2nd half)	38
[X9934] 社会調査法4 [見田 朱子] 秋学期後半/Fall(2nd half)	39
[X9935] 社会調査法5 [竹元 秀樹] 秋学期前半/Fall(1st half)	41
[X9936] 政策学基礎 [瀧元 初姫] 春学期前半/Spring(1st half)	42
[X9937] 行政学基礎 [林 嶺那] 春学期後半/Spring(2nd half)	43
[X9940] 雇用労働政策研究 [濱口 桂一郎] 秋学期前半/Fall(1st half)	44
[X9943] 人事制度論 [奥西 好夫] 春学期授業/Spring	45
[X9944] 人的資源管理論 [佐藤 厚] 秋学期授業/Fall	46
[X9945] 経済学基礎A [倪 彬] 春学期前半/Spring(1st half)	48
[X9946] 経済学基礎B [倪 彬] 春学期後半/Spring(2nd half)	49

【X9949】 公務員制度研究 [森谷 明浩] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	50
【X9950】 労働市場論 [藤本 真] 春学期授業/Spring.....	51
【X9953】 シンクタンク論 [蒔田 純] 秋学期集中/Intensive(Fall).....	53

POL500Q1 - 001

労働組合論 I

禹 宗杭

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業は労働組合論入門であり、連帯社会を構成する主要な柱の1つである労働組合の起源と基本的役割について学ぶ。

【到達目標】

労働組合はイギリスで17世紀の末から18世紀初めにかけて誕生したが、その存在が法的に認められるまでには長い年月を必要とした。この授業では、最初に、働く人々が団結しようとしたのはなぜか、法認されるまでに時間がかかったのはなぜかを歴史的に学ぶ。その上で、労働組合が職場でどのような役割を果たしているのか、社会の中でどのような役割を果たしているのか、また果たすべきなのかを学ぶ。この授業を履修することによって、労働組合についての基礎的な知識を獲得することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連。

【授業の進め方と方法】

授業は講義形式で行う。一方的な講義にならないよう、随時、質問を挟みながら進める。授業形式については対面形式を予定しているが、コロナの感染状況によってはZoomによるオンライン授業を行うこともある。Zoomで授業を行う場合の、ID・パスワード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

毎回、授業についてのレポート（何を学び、何が不明か）の提出を求める。次の授業の最初に、レポートに基づいて前回授業の補足説明を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	営業の自由と団結	労働者が団結する自由がどのような経緯と論理で認められるようになったのかを、主として18世紀、19世紀のイギリスの歴史を素材に論じる。
第2回	労働組合法（1）	第二次世界大戦前の日本では労働組合法は法的には厳しい制約の下に置かれていた。そうした厳しい環境の下であつても労働組合法は結成され、活動も行った。その歴史を論じる。
第3回	労働組合法（2）	労働組合法の結成と活動を事実上、否定した戦前の法的枠組みは、戦後制定された労働組合法によって大きく変えられた。どのような論理で労働組合法を法認することになったのかを論じる。その上で労働組合法の法認の意味と意義を論じる。
第4回	労働組合の諸類型	労働組合は組織原理の違いによって、職業別組合、産業別組合、一般組合という諸類型がある。他方、日本の労働組合の基本は、これらとは異なる企業別組合である。これらの違いを論じたあと、企業別組合の組織上、機能上の諸特徴を論じる。
第5回	労働組合の経済学（1）	ミクロ経済学で使われる概念を簡単に説明した後、一般的なミクロ経済学は労働組合をどうとらえているのかを説明する。
第6回	労働組合の経済学（2）	「退出か発言か」という2つの選択行動から労働組合を論じる新しい理論、集団的発言メカニズムの理論を詳しく説明する。
第7回	労働組合の経済的機能	新しい理論にもとづく実証研究を詳細に紹介し、日本の企業別組合に対する新しい視角を紹介する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

中村圭介、佐藤博樹、神谷拓平著『労働組合は本当に役に立っているのか』（総合労働研究所、1988年）、仁田道夫、中村圭介、野川忍編著『労働組合の基礎－働く人の未来をつくる』（日本評論社、2021年）。その他、授業中に関連文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。「授業への貢献」は、教員の質問に対する答え、自由な発想による教員への質問、特定のトピックに関わる議論への積極的な参加などによって測る。

【学生の意見等からの気づき】

板書するが、なるべく丁寧に、ゆっくりと書くこととする。

【その他の重要事項】

講義ノートをしっかり取る。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労使関係論

<研究テーマ>労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

<主要研究業績>

①「『雇用区分廃止』の人事戦略—背景・要因・効果—」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

②「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

③「アジアの賃金—学歴別・熟練度別賃金—」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）

④「戦後における資格給の形成—八幡製鉄の事例を中心に—」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

⑤「現場力の再構築—発言と効率の視点から—」（編著、日本経済評論社、2014年）

【Outline (in English)】

This course is an introduction to trade unions and students learn the origin and basic roles of trade unions which constitute one of the main three pillars of solidarity-based society.

POL500Q1 - 002

協同組合概論 I

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合という組織形態の特質、他の組織形態との違いを明らかにすることを目的とする。＜現代日本の協同組合の論点＞を毎回議論し、答えのない問いや課題に向き合う中で、それぞれが自分自身の協同組合観を養う。

【到達目標】

連帯社会インスティテュートのすべての学生の共通基盤としての知識を得ることにより、協同組合という組織形態の特質を他の企業形態との比較において説明することができる。また、世界と日本の協同組合の歴史や現状を比較することを通じて、現代日本の協同組合の普遍性と特異性を理解することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連。

【授業の進め方と方法】

・2コマx7回の授業となるため、各回前半部については講義形式において知識の習得と論点整理を行う。後半部は、各回で中心となったテーマについて、学生自身が主体的に参加し、ディスカッションを行う。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※状況に応じて Zoom 授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	日本における協同組合概観（前半）+世界の協同組合運動（後半）	議論の前提となる協同組合の経済インパクト等を事業分野毎にレビューする
第2回	協同組合の哲学	レイドロー報告を中心に、協同組合理念の史的展開について議論する
第3回	社会経済と協同組合セクター	協同組合セクター論という視座について検討する
第4回	運動における参加	運動としての協同組合に不可欠な参加の意義を再考する
第5回	組織運営と事業活動	多様化する時代の下での組合員民主とガバナンスの可能性について議論する
第6回	協同のネットワーク構築と社会連帯	共助と公助を軸に、アソシエーションとしての協同組合の可能性を展望する
第7回	協同組合教育と次世代の協同組合	協同組合運動における教育の位置づけを再検討する

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

教科書を使用しない。

【参考書】

中川雄一郎／JC 総研編『協同組合は「未来の創造者」になれるか』家の光協会、2014

【成績評価の方法と基準】

平常点 20 %、レポート課題 80 %。

【学生の意見等からの気づき】

協同組合に関わる概論として多様なトピックを取り扱わざるをえないことで、1回毎の情報量が多くなっている。各回コンパクトにまとめ、学生討議を十分に活かせるよう努める。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境（PC およびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

＜専攻＞

協同組合論、公共哲学

＜研究テーマ＞

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

This course aims to understand the nature of co-operatives and the differences with other organizational forms; joint stock companies, mutuals and nonprofits. Students learn the characteristics and major types of Japan-style co-operatives through comparison with co-operatives in other countries.

POL500Q1 - 003

NPO論 (現状と課題) I

柏木 宏

その他属性:

【授業の概要と目的 (何を学ぶか)】

NPO (民間非営利組織) は、サービス活動の提供による社会・地域問題への対応と、社会変革に向けたアドボカシー活動の両輪によって成り立っている。これらの活動により、NPO は、市民セクターの形成・発展の中心的な役割を担うとともに、市民社会を構築するための重要なツールとして機能している。日本における NPO は、1998 年の NPO 法成立によって具体化、顕在化したといえるが、「NPO の先進国、アメリカ」では、1 世紀以上前から生成し、1960 年代以降、急速に発展している。本授業では、NPO に関する基本的な概念の整理、こうした日米における NPO の歴史的背景や意義、現状と課題などについて理解することを目的とする。

【到達目標】

上記の【授業の概要と目的】を踏まえ、日米を中心とした NPO に関する歴史や制度、社会的な役割、企業や行政との協働を含めた活動の形態などについて基本的な知識を幅広く獲得することができる。また、日本だけでなく、アメリカをはじめとした世界全体におけるコロナ禍の現状や課題を含めた、NPO の今日的課題や意義について理解を深めることができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか (該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連)】

政治学専攻「NPO 論 1」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「NPO 論」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻市民社会ガバナンスコースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。

連帯社会インスティテュート「NPO 論 (現状と課題) I」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連している。

【授業の進め方と方法】

・教員による講義

各回の講義の資料は、事前に学習支援システムにアップする。これを読み、講義内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の講義は、原則として 3 分の 2 程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で学生との質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめる。

・学生の発表

講義への理解度を確保するとともに、不明瞭な点を明確にするため、期間中に講義のまとめ (ふりかえり) のセッションを 2 回実施する。また、授業に関連したテーマのレポートの作成を行う。作成に先立ち、アウトラインを作成し、授業で発表する。レポートは、レジュメに基づいて発表を行う。ふりかえり、アウトライン、レポートの発表の際には、教員・受講生からフィードバックを受ける。

・オフィス・アワー

講義の疑問点やふりかえり、レポートの作成に関する指導を受けることができる。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、学生の希望や新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、Zoom の ID・パスコード等を学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング (グループディスカッション、ディベート等) の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク (学外での実習等) の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態: 対面/face to face

回	テーマ	内容
第 1 回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生の NPO に関する知識や関心を聞き、今後の授業に反映させる。
第 2 回	非営利と公益の概念整理	NPO にとって最も重要といえる「非営利」と「公益」というふたつの概念を整理、理解する。
第 3 回	ボランティア活動と NPO	ボランティア活動と NPO 活動の同質性と異質性、また関係性について検討、理解する。
第 4 回	NPO 法の成立とその後	阪神淡路大震災後のボランティア活動の広がり、その影響もあり 1998 年に成立した NPO 法の背景と成立過程、法の概要を整理するとともに、同法の成立後の NPO の発展や税制優遇制度の導入など、同法に関連した重要な動きやコロナ禍に NPO が直面した課題などを概観する。

第 5 回	世界の NPO	ジョンズ・ホプキンス大学の調査をベースに、世界の NPO を概観する。
第 6 回	アメリカの NPO	世界最大の NPO セクターをもつアメリカで、NPO がどのように発展し、制度が築かれてきたのかについて考える。そのうえで、コロナ禍を含めたアメリカの NPO セクターの現状について最新のデータを用いて把握するとともに、課題についても検討する。
第 7 回	授業のふりかえり	第 2 回から 6 回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。最終回に発表を行うレポートのアウトラインを示し、フィードバックを受ける。
第 8 回	レポートのアウトラインの発表	NPO のサービス活動とアドボカシー活動が、どのように関連して展開され、NPO のサービスの充実や社会課題に関する政策の形成に寄与しているのか、理論的に検討する。
第 9 回	NPO のサービス活動	日本とアメリカにおける NPO のサービス活動とアドボカシー活動について、その実態について事例を含め、検討、理解する。
第 10 回	NPO のアドボカシー活動	NPO と行政・企業との関係の理論的な枠組みを検討する。
第 11 回	NPO の協働に関する理論の検討	日米において NPO と行政・企業の間で、どのように協働が展開されているのか、事例を含め、検討する。
第 12 回	NPO 協働に関する事例研究	第 9 回から 12 回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第 13 回	授業のふりかえり	授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受けるとともに、NPO の社会的役割や現状、課題などについて、議論する。
第 14 回	レポートの発表	

【授業時間外の学習 (準備学習・復習・宿題等)】

・本授業の準備学習・復習時間は、各 2 時間を標準とする。

【テキスト (教科書)】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

柏木宏編著『コロナ禍における日米の NPO』明石書店、2020 年。
その他、受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

配分: 平常点 (授業中の議論への参加度など) 50 %、「ふりかえり」とレポート 50 %。
レポートの評価基準: 授業内容との関連性、学術性、創意工夫、表記、論旨。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

前述のように授業は対面で実施する予定だが、オンライン授業になる可能性もある。オンライン授業の場合は、必要な PC や Wi-Fi 設備などを用意したうえで、学習支援システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO 論、NPO マネジメント

<研究テーマ>

日米の NPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』明石書店、1991 年
- ・『企業経営と人権』解放出版社、1993 年
- ・『アメリカのなかの日本企業』日本評論社、1994 年
- ・『災害ボランティアと NPO』共編著、朝日新聞社、1995 年
- ・『ボランティア活動を考える』岩波書店、1996 年
- ・『NPO インターシップの魅力』共編著、アルク、1998 年
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』労働大学、1999 年
- ・『NPO マネジメントハンドブック』明石書店、2004 年
- ・『指定管理者制度と NPO』明石書店、2007 年
- ・『NPO と政治』明石書店、2008 年
- ・『創造都市経済と都市地域再生』共著、大阪公立大学共同出版会、2011 年
- ・『みんなで考える広域複合災害』共著、大阪公立大学共同出版会、2013 年
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』共著、ミネルヴァ書房、2017 年
- ・『未来を切り拓く女性たちの NPO 活動』共著、明石書店、2019 年
- ・『コロナ禍における日米の NPO』編著、明石書店、2020 年

【Outline (in English)】

Nonprofit organizations (NPOs) have two primary roles; to deal with social and community problems by providing services and to advocate these problems to solve them. By these works, NPOs take a leading role in developing civil society. NPOs in Japan were recognized in 1998 through the law promoting nonprofit activities. In the US, NPOs started more than a century ago and have developed rapidly since the 1960s. This class analyzes their significance and examines the history and current situations in the US and Japan.

POL500Q1 - 004

連帯社会とサードセクター

伊丹 謙太郎、柏木 宏、禹 宗杭

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では連帯社会とは何か、それを担うサードセクター（労働組合、協同組合、NPO、社会的企業など）の役割は何かを学ぶ。

【到達目標】

連帯社会は、これまでの社会とはどこが違うのか、また連帯社会の構築と存続を担う主体であるサードセクターはどのような役割を果たし、どう協力しあうのかを理論的、実践的に学ぶことを目標とする。この授業を履修することによって、本インスティテュートの学生にふさわしい姿勢、知識を獲得することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。連帯社会インスティテュートにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連している。

【授業の進め方と方法】

授業は講師（専任、非常勤）および実践家による講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。

授業形式は対面授業を予定しているが状況次第でオンライン実施に変更される。なお、Zoomによるオンライン形式で行う場合は、ZoomのID・パスワードについては、初回授業前に学習支援システムに掲載する。最終授業では、これまでの授業を踏まえて、連帯社会の構築、存続のために何が必要かについて、学生が各自報告する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

あり / Yes

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	連帯社会とサードセクター	専任教員による問題提起
第2回	NPO活動（1）、（2）	NPOの実践家による講義
第3回	労働組合の活動（1）、（2）	労働組合の実践家による講義
第4回	協同組合の活動（1）、（2）	協同組合の実践家による講義
第5回	共生と連帯の社会をデザインする	外部講師による特別講義
第6回	労働組合の活動（3）、（4）	労働組合の実践家による講義
第7回	NPOの活動（3）、（4）	NPOの実践家による講義
第8回	協同組合の活動（3）、（4）	協同組合の実践家による講義
第9回	フィールドスタディ	NPOを訪問し、実態を学ぶ
第10回	労働組合の活動（5）、（6）	労働組合の実践家による講義
第11回	協同組合の活動（5）、（6）	協同組合の実践家による講義
第12回	NPOの活動（5）、（6）	NPOの実践家による講義
第13回	労働組合の活動（7）、協同組合の活動（7）	労働組合の実践家、協同組合の実践家による講義
第14回	総括	これまでの授業を踏まえて、連帯社会の構築、存続のために何が必要かを各自が報告する

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とする。「レポート」（最終報告書）の作成は4時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

使用しない。

【参考書】

特に指定しない。

随時、授業中に関連文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が20%、最終報告20%。なお、平常点は、予習をしたうえで授業に出席しているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。最終報告は、提出されたレポートとその発表内容で判断する。

【学生の意見等からの気づき】

連帯社会、サードセクターの理論的枠組みを考察するとともに各分野における実践例を提示する。

【学生が準備すべき機器他】

特になし。

【その他の重要事項】

非常勤講師、実践家に報告をしてもらうために、上記の授業計画を変更することがある。

【担当教員の専門分野等】

禹宗杭

＜専門領域＞労使関係論

＜研究テーマ＞労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

＜主要研究業績＞

・『「現場力の再構築へー発言と効率の視点からー』（共編著）日本経済評論社、2014 ほか

伊丹謙太郎

＜専攻＞

協同組合論、公共哲学

＜研究テーマ＞

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

＜主要研究業績＞

『協同組合 未来への選択』（共著）日本経済評論社、2014 ほか

柏木宏

＜専門領域＞NPO論、地域社会論、市民社会ガバナンス論

＜研究テーマ＞社会的企業、社会的協働、NPOプラットフォーム

＜主要研究業績＞

・『みんなで考える広域複合災害』（共著）大阪公立大学共同出版会、2013 年

【Outline (in English)】

In this course, students learn the concept of solidarity-based society and the roles of third sector actors such as trade unions, co-operatives, NPOs, and social enterprises.

POL500Q1 - 111

労働組合論Ⅱ

禹 宗杭

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業は労働組合論応用編である。日本の労働組合の行動原理と、現在直面する諸課題について学び、対策を自ら考えるようにする。

【到達目標】

現代日本の代表的企業で労働者がどのように働いているか、その特徴はなにかを明らかにし、そのことを通じて日本の企業別組合の行動原理を十分に理解する。それを踏まえて直面する諸課題にどう対応できるか、あるいはすべきかを学ぶ。これらの諸課題に対して自分なりの対応策を考案できるようになることを目指す。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業は講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。授業形式は対面形式で行う予定である。なお、感染状況によっては Zoom によるオンライン形式で行うこともある。Zoom で行う場合は、授業開始以前に、学習支援システムで、ID、PC を通知する。毎回、授業についてのレポート（何を学び、何が不明か）の提出を求める。次回の授業の最初に、レポートに基づいて前回授業の補足説明を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第 1 回	企業別組合の発見と存立基盤	戦後に成立した労働組合の多くは企業別組合であった。その特徴がどのように発見されたのかを学び、企業別組合の存立基盤を明らかにする。
第 2 回	能力主義と職能資格制度	日本の労働者、労働組合の行動規範としての「能力主義」をとりあげ、それが戦後、どのような形で定着していったかを論じ、その制度的表現ともいべき職能資格制度について明らかにする。
第 3 回	仕事管理と作業組織	日本の労働者がいかに働いているかを仕事管理という視点から明らかにし、それが企業別組合の機能上、行動上の特徴といかに関係するかを論じる。
第 4 回	分離に基づく統合（1）	製造業における作業組織の編成原理を「分離に基づく統合」と規定し、その特徴と形成過程を論じる。
第 5 回	分離に基づく統合（2）	製造業における作業組織の特徴を、具体的事例を素材に、明らかにする。
第 6 回	ホワイトカラーの仕事管理	ホワイトカラーの仕事管理の仕組みと実態を具体的に明らかにする。
第 7 回	長時間労働と組合規制	日本社会が抱える大きな労働問題の 1 つである長時間労働の実態を明らかにし、それに労働組合がどう立ち向かうべきかを論じる。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各 2 時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

中村圭介『日本の職場と生産システム』（東京大学出版会、1996 年）、中村圭介、石田光男編著『ホワイトカラーの仕事と成果』（東洋経済新報社、2005 年）、中村圭介『壁を壊す—新装版』（教育文化協会、2018 年）、その他、授業で随時、関連文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点が 60 %、授業への貢献が 40 %。「授業への貢献」は討論への積極的参加の程度によって測る。

【学生の意見等からの気づき】

板書を行うが、丁寧に、かつゆっくりと書くこととする。

【その他の重要事項】

講義ノートをしっかり取る。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論
<研究テーマ> 労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム
<主要研究業績>

- ①「『雇用区分廃止』の人事戦略—背景・要因・効果—」（『社会政策』第 13 巻第 2 号、2021 年、21-33 頁）
- ②「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第 11 巻第 3 号、2020 年、14-28 頁）
- ③「アジアの賃金—『学歴別・熟練度別賃金』—」（『大原社会問題研究所雑誌』721 号、2018 年、46-60 頁）
- ④「戦後における資格給の形成—八幡製鉄の事例を中心に—」（『大原社会問題研究所雑誌』688 号、2016 年、5-28 頁）
- ⑤「現場力の再構築へ—発言と効率の視点から—」（編著、日本経済評論社、2014 年）

【Outline (in English)】

This is an advanced course of trade union theories and students learn behavioral principles of trade unions and issues that they currently cope with. Through the course, students are expected to be able to design the measures to cope with the issues.

POL600Q1 - 112

労働組合特論演習 I

禹 宗杭

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

現在の日本社会が抱える様々な社会問題を論じている文献を読み、労働組合を含め、社会がこの問題にどう対応すべきかを考える。

【到達目標】

この授業を履修することによって、幅広い視野をもって社会問題を考えることの重要性に気づき、社会問題にどう対応すべきかについての議論ができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業は演習形式で行う。発表者は文献の要約と論点整理を行い、その後、全員で討議する。なお、2年生との共同演習を計画している。主たる文献は梅崎修『日本のキャリア形成と労使関係』を予定しているが、購入に際しては私が窓口になる（割引で購入できるため）。その他の文献については、学生と相談しながら決めることとする。

授業形式については対面授業を基本とするが、オンライン授業でも受講できるよう配慮する。ZoomのID、パスコードについては、初回授業までに学習支援システムに掲載する。

購読文献から何を学んだかについてのレポートの提出を求め、それをもとにディスカッションを行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	『日本のキャリア形成と労使関係』	序章
第2回	『日本のキャリア形成と労使関係』	職場を構想する力
第3回	『日本のキャリア形成と労使関係』	探索を促す組織と人事
第4回	『日本のキャリア形成と労使関係』	職能別キャリア管理と長期選抜
第5回	『日本のキャリア形成と労使関係』	非正規化と人材育成の変容
第6回	『日本のキャリア形成と労使関係』	適正な仕事配分
第7回	『日本のキャリア形成と労使関係』	問題探索のための協議
第8回	『日本のキャリア形成と労使関係』	中小企業の中の労使関係
第9回	『日本のキャリア形成と労使関係』	三つの窓口
第10回	『日本のキャリア形成と労使関係』	組合効果に雇用区分による分断はあるか
第11回	『日本のキャリア形成と労使関係』	労使関係の中の三者関係
第12回	『日本のキャリア形成と労使関係』	キャリアを支援する労働組合
第13回	『日本のキャリア形成と労使関係』	二つの労働組合
第14回	『日本のキャリア形成と労使関係』	レポート提出とディスカッション

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

梅崎修『日本のキャリア形成と労使関係』（慶応義塾大学出版会、2021年）

【参考書】

特になし。

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論
<研究テーマ> 労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム
<主要研究業績>

- ①「『雇用区分廃止』の人事戦略—背景・要因・効果—」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）
- ②「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）
- ③「アジアの賃金—『学歴別・熟練度別賃金』—」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）
- ④「戦後における資格給の形成—八幡製鉄の事例を中心に—」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）
- ⑤「現場力の再構築へ—発言と効率の視点から—」（編著、日本経済評論社、2014年）

【Outline (in English)】

In this course students read literature on various social problems which contemporary Japan has and think of how social actors including trade unions should cope with the problems.

POL600Q1 - 113

労働組合特論演習Ⅱ

禹 宗杭

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

今年は外国人労働者問題を論じた文献をじっくりと読む。

【到達目標】

この授業を履修することによって、現在の日本社会が直面している外国人労働者問題の真相を理解し、それにどう向かい合うべきかを考えることができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業は演習形式で行う。発表者は文献の要約と論点整理を行い、その後、全員で討議する。この授業は1年生だけで行う。

授業形式については対面授業を基本とするが、オンライン授業でも受講できるよう配慮する。ZoomのID、PCについては、初回授業までに学習支援システムに掲載する。

購読文献から何を学んだかについてのレポートの提出を求め、それをもとにディスカッションを行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	上林千恵子『外国人労働者受け入れと日本社会』	序「外国人受け入れに関する最近の動き」 第1部「移民政策成立以前の外国人労働者の受け入れ」前半
第2回	上林千恵子『外国人労働者受け入れと日本社会』	第1部「移民政策成立以前の外国人労働者の受け入れ」後半
第3回	上林千恵子『外国人労働者受け入れと日本社会』	第2部「外国人技能実習制度の展開」前半
第4回	上林千恵子『外国人労働者受け入れと日本社会』	第2部「外国人技能実習制度の展開」後半
第5回	上林千恵子『外国人労働者受け入れと日本社会』	第3部「移民政策のジレンマ」前半
第6回	上林千恵子『外国人労働者受け入れと日本社会』	第3部「移民政策のジレンマ」後半
第7回	安田峰敏「『低度』外国人材」	第1章「コロナ、タリバン、群馬県」
第8回	安田峰敏「『低度』外国人材」	第2章「『兵士』たちの逃亡と犯罪」
第9回	安田峰敏「『低度』外国人材」	第3章「頼りなき弱者」
第10回	安田峰敏「『低度』外国人材」	第4章「『低度』人材の村」
第11回	安田峰敏「『低度』外国人材」	第5章「『現代の奴隷』になれない中国人」
第12回	安田峰敏「『低度』外国人材」	第6章「高度人材、低度人材」
第13回	安田峰敏「『低度』外国人材」	第7章「『群馬の兄貴』の罪と罰」
第14回	外国人労働者問題を考える	レポート提出とディスカッション

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

上林千恵子『外国人労働者受け入れと日本社会：技能実習制度の展開とジレンマ』（東京大学出版会、2015年）

安田峰敏「『低度』外国人材 移民焼き畑国家、日本」（KADOKAWA、2021年）

【参考書】

特になし

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労使関係論

<研究テーマ>労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

<主要研究業績>

①「『雇用区分廃止』の人事戦略—背景・要因・効果—」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

②「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

③「アジアの賃金—学歴別・熟練度別賃金—」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）

④「戦後における資格給の形成—八幡製鉄の事例を中心に—」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

⑤「現場力の再構築へ—発言と効率の視点から—」（編著、日本経済評論社、2014年）

【Outline (in English)】

In this course students read literature about foreign workers problems in Japan.

POL600Q1 - 401

論文指導 I

禹 宗杭

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では修士課程 2 年の大学院生を対象に、各自が設定したテーマに即して修士論文が執筆できるように指導する。

【到達目標】

各自が質の高い修士論文を実際に執筆することが最終目標である。そのために①各自が高く持続的な関心を持てるテーマを選定し、②そのテーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を探り出して、確定し、③論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用し、④必要な資料を収集し、先行研究をフォローできるよう指導する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

各大学院生の学習・研究の進捗に応じて指導を進める。下記の「授業計画」は研究の進め方の一つの例として掲げた。授業形式については対面授業を基本とするが、オンライン授業でも受講できるよう配慮する。Zoom の ID、PC については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。論文の進捗状況を随時、チェックする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第 1 回	研究方法と論文の書き方（1）	私がこれまでにに行った研究を素材に方法論を講義する。
第 2 回	研究方法と論文の書き方（2）	私がこれまでにに行った研究を素材に方法論を講義する。
第 3 回	論文を完成させる心構え	今年度の論文完成までのスケジュールをイメージできるようにする。
第 4 回	研究テーマと論文の方向性の確認	論文の方向性とそれに利用する基本資料を示してもらおう。
第 5 回	論文の仮説と理論枠組み	執筆を予定している論文の基本的な仮説と理論枠組みを報告してもらおう。
第 6 回	資料探索	図書館、WEB での検索などにより論文構想に必要な資料の所在を確認し、資料収集計画を立てる。
第 7 回	論文の構成	この時点での目次を作成し、それを題材に論文の構成の仕方、論述の順序などを考える。
第 8 回	文献リストの作成	論文執筆に必要な参考文献、先行研究のリストを作成する。
第 9 回	主要参考文献と理論枠組みの彫琢	論文作成にあたって基本となる文献（依拠するのか、あるいは批判するものか）を報告し、論文の基本的な理論枠組みについて議論する。
第 10 回	主要資料の読み込み	論文作成上、最も重要となる資料を題材に、それをどのように読み解いて論文に活かそうとしているのかを報告する。
第 11 回	論文の基本ルール	論文を書くことへの意欲が高まった時期を捉えて論文の形式上のスタイル、たとえば注の付け方とか参考文献の引用の仕方など論文の基本的なルールについて指導を行う。
第 12 回	研究テーマ設定上の悩み解決	大学院生が抱えている研究テーマ設定上の悩みを聞き、解決策を考える。
第 13 回	草稿の一部の執筆	作業が最も進んでいる部分、あるいは最も書きやすい部分を実際に書く。構想することと実際に文章を書くこととの間にはかなり大きな飛躍が必要である。これをこの時期に実感してもらおう。
第 14 回	論文の構想、仮説、理論枠組みの確認	草稿の一部執筆を踏まえて、改めて構想、仮説、理論枠組みを報告する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

利用できる時間はすべて論文執筆に向けるように努力する。

【テキスト（教科書）】

なし。

【参考書】

各大学院生の論文に関連の深い参考文献をその都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

論文のテーマ、データ収集の進捗度、論理展開を授業で発表させ、最終的にそれぞれが適切に行われていたかどうかに関して各項目 40 %、30 %、30 % の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞労使関係論

＜研究テーマ＞労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム
＜主要研究業績＞

- ①「『雇用区分廃止』の人事戦略—背景・要因・効果—」（『社会政策』第 13 巻第 2 号、2021 年、21-33 頁）
- ②「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第 11 巻第 3 号、2020 年、14-28 頁）
- ③「アジアの賃金—『学歴別・熟練度別賃金』—」（『大原社会問題研究所雑誌』721 号、2018 年、46-60 頁）
- ④「戦後における資格給の形成—八幡製鉄の事例を中心に—」（『大原社会問題研究所雑誌』688 号、2016 年、5-28 頁）
- ⑤「現場力の再構築へ—発言と効率の視点から—」（編著、日本経済評論社、2014 年）

【Outline (in English)】

In this course students learn how to write high quality master theses on their own themes.

POL600Q1 - 402

論文指導Ⅱ

禹 宗杭

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では修士課程2年の大学院生を対象に、各自が設定したテーマに即して修士論文が執筆できるように指導する。

【到達目標】

各自が質の高い修士論文を実際に執筆することが最終目標である。そのために①各自が高く持続的な関心を持てるテーマを選定し、②そのテーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を探り出して、確定し、③論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用し、④必要な資料を収集し、先行研究をフォローできるように指導する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

各大学院生の学習・研究の進捗に応じて指導を進める。下記の「授業計画」は研究の進め方の一つの例として掲げた。授業形式については対面授業を基本とするが、オンラインでも受講できるよう配慮する。ZoomのID、PCは初回の授業の前に、支援システムで伝える。論文の進捗状況を随時、チェックする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	本格執筆に向けて	夏休みでの進展を踏まえて、提出までのスケジュールを確認し、論文の内容に関する現時点での考えを確認する。
第2回	主要な先行研究の検討	論文の完成に向けて、論文テーマとの関係で先行研究をどのように整理するのかを報告する。
第3回	主要な研究資料の検討	論文にとって基礎的な意義を有する重要な資料を取り上げ、その内容を報告する。
第4回	研究推進上の悩みの解決	現時点で抱えている研究上の悩みを話し、解決の方策を考える。
第5回	論文の理論的筋道の整理	基礎的な情報が得られた段階で、あくまで暫定的ではあるが、論文の全体を貫く仮説となる理論枠組みを考え、報告する。
第6回	論文の目次	あくまでも暫定的であるが、論文の目次を作成する。そうすることで研究テーマに関する認識を整理し、深める。
第7回	論文の一部の執筆	どの章でもかまわないが、論文の一部を執筆する。それを論理構成、文章表現などさまざまな観点から吟味する。
第8回	文章の推敲	執筆した論文の一部を推敲し、より良いものへと書き直す作業を行う。
第9回	初稿の執筆と検討（1）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第10回	初稿の執筆と検討（2）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第11回	初稿の執筆と検討（3）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第12回	初稿の書き直し（1）	批判を受けて、初稿を書き直し、第2稿を報告する。
第13回	初稿の書き直し（2）	批判を受けて、初稿を書き直し、第2稿を報告する。
第14回	論文内容についての質疑	口頭試問の練習をかねて、いくつかの重要な論点について質疑を行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

利用できる時間はすべて論文執筆に向けてのように努力する。

【テキスト（教科書）】

なし。

【参考書】

各大学院生の論文に関連の深い参考文献をその都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

完成された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ40%、30%、30%の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労使関係論

<研究テーマ>労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

<主要研究業績>

①「『雇用区分廃止』の人事戦略—背景・要因・効果—」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

②「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

③「アジアの賃金—学歴別・熟練度別賃金—」

④「戦後における資格給の形成—八幡製鉄の事例を中心に—」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

⑤「現場力の再構築へ—発言と効率の視点から—」（編著、日本経済評論社、2014年）

【Outline (in English)】

In this course students learn how to write high quality master theses on their own themes.

POL500Q1 - 121

協同組合概論Ⅱ

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本科目では、1980年代以降の協同組合の主要先行研究の整理・確認を通して、多様な研究課題とアプローチの理解・習得を目的とする。

【到達目標】

- 1) 研究計画にあたり先行研究に目配りできる能力を涵養する。
- 2) 個々の課題や研究アプローチの意義を評価できる能力を涵養する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・本科目は2コマx7回で開講される。各回前半は教員による先行研究の論点整理と課題やアプローチの評価、後半は学生参加による先行研究の到達点についての理解および今後必要とされる課題の共有に向けたディスカッションを行う。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※状況次第でZoom授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	わが国における協同組合の法制度と政策運営	各協同組合の根拠法と戦後実施された協同組合政策を概観する
第2回	農業協同組合等における研究動向	農業協同組合、漁業協同組合、森林組合に係る先行研究の整理
第3回	生活協同組合の研究動向	購買生協と流通・小売業に係る先行研究の整理
第4回	共済事業と保険の研究動向	共済事業・運動および保険研究等の先行研究の整理
第5回	協同組織金融の研究動向	信金・信組と労金の事業展開と国際評価等についての先行研究の整理
第6回	医療福祉系協同組合の研究動向	近年増加する医療および福祉系協同組合の先行研究の整理
第7回	協同労働の協同組合の研究動向	新しい協同組合運動としての協同労働の位置づけに係る先行研究の整理

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

教科書を使用しない。

【参考書】

堀越芳昭／JC総研編『協同組合研究の成果と課題 1980-2012』家の光協会、2014

【成績評価の方法と基準】

平常点20%、レポート課題80%。

【学生の意見等からの気づき】

事業分野ごとの概説となるが、学生によって基礎的な知識の習熟にばらつきがあるので、この点により配慮する。また、昨年度あまり意見交換の時間をとれなかったため、学生討論の時間を十分に確保できるようにする。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom受講に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

Focusing on the trend and evaluation on the preceding research since 1980, students would have some understandings of issues and approaches on cooperative studies.

POL600Q1 - 122

協同組合特論演習 I

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合の組織、事業、経営について分析するためには、法学、政治学、経済学、経営学、社会学、歴史学などの学際的なアプローチが必要である。この演習では、協同組合研究における学際的なアプローチを探求する文献購読を進め、修士論文のテーマ確定へと結びつけることを目的とする。

【到達目標】

協同組合を分析する様々なアプローチを対比し、応用することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

演習は、1) 協同組合研究における古典的・基礎的文献、2) 各学生が関心をもつテーマにおける文献、3) 履修学生全体に共通して必要となる視点を織り込んだ文献、の3種の文献を輪読する。その上で、1年次夏時点での修士論文構想を各学生に提示してもらう。
・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。
※状況次第で Zoom 授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	レイドロー報告を読む (1)	古典輪読（英語輪読選択可）
第2回	レイドロー報告を読む (2)	古典精読（英語輪読選択可）
第3回	21世紀の新協同組合原則、背景資料、宣言を読む	古典精読（英語輪読選択可）
第4回	協同組合の10年に向けたブループリントを読む	基礎文献精読（英語輪読選択可）
第5回	原則改訂問題を考える	基礎文献精読（英語輪読選択可）
第6回	学生テーマ（1）	当該テーマにおける重要文献の輪読（学生提示）
第7回	学生テーマ（2）	当該テーマにおける重要文献の輪読（学生提示）
第8回	学生テーマ（3）	当該テーマにおける重要文献の輪読（学生提示）
第9回	共通課題文献（1）	履修者に共通する視点を盛り込んだ文献の輪読（教員提示）
第10回	共通課題文献（2）	履修者に共通する視点を盛り込んだ文献の輪読（教員提示）
第11回	共通課題文献（3）	履修者に共通する視点を盛り込んだ文献の輪読（教員提示）
第12回	修士論文構想（1）	学生による構想発表とディスカッション
第13回	修士論文構想（2）	学生による構想発表とディスカッション
第14回	修士論文構想（3）	学生による構想発表とディスカッション

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

各報告書やテーマ輪読文献については、印刷物あるいはPDF版で学生に事前配布する。

【参考書】

随時、指摘する。

【成績評価の方法と基準】

演習は討議を中心に進めるので、事前学習による積極的参加が評価される。出席は前提であるが、討議における有意義な発言の質を個別に評価する。さらに、討議を終えた後に演習の成果を評価できるように期末に論文を提出する。全体の評価は、こうした毎回の評価に加えて期末に提出するレポートについての評価を行う。各回の評価を80%、期末レポート20%をめやすに達成度を計る。

【学生の意見等からの気づき】

学生討論を中心に授業時間を超過しがちであるので、終了時間を厳守できるよう心がける。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境（PC およびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

This course aims to understand a multi-disciplinary approaches to study consumer co-operatives and labor banks. Students learn and examine various approaches through reading literature.

POL600Q1 - 123

協同組合特論演習Ⅱ

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本プログラムの修了生が選んだテーマの多くに共通する「ガバナンス問題」に焦点を当てた先行研究等の輪読を行い、修士論文の執筆に向けた基礎固めを目的とする。さらに後半は各学生のテーマに沿った文献輪読を進める。

【到達目標】

協同組合組織におけるガバナンスが有する特質を理解し、協同組合研究への理解をより確固たるものとする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・前半期は「ガバナンス」をテーマとする文献輪読、後半期は各学生が修士論文での研究において核とする文献を輪読し、問題意識を共有する。その上で、最後に1年次の修論構想の発表を行う。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※状況次第で Zoom 授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	協同組合研究における「ガバナンス論」の位置と課題	ゲスト・スピーカーを招聘し、現在の協同組合が直面するガバナンス上の課題について議論する
第2回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読(1)	山本修ほか『協同組合のコーポレート・ガバナンス』等
第3回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読(2)	麻生幸「経営組織論から見た生協」『現代生協論の探求(1)』等
第4回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読(3)	出見世信之「生協のガバナンス」『現代生協論の探求(2)』等
第5回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読(4)	関英昭「生協の機関構成とコーポレート・ガバナンス」『現代生協論の探求(3)』等
第6回	修論関連文献輪読(1)	各履修者における必須文献の輪読
第7回	修論関連文献輪読(2)	各履修者における必須文献の輪読
第8回	修論関連文献輪読(3)	各履修者における必須文献の輪読
第9回	共通テーマ文献輪読(1)	履修者の問題意識を広げる上で意義のある文献の輪読
第10回	共通テーマ文献輪読(2)	履修者の問題意識を広げる上で意義のある文献の輪読
第11回	共通テーマ文献輪読(3)	履修者の問題意識を広げる上で意義のある文献の輪読
第12回	修士論文構想報告(1)	修士論文の構想報告とディスカッション
第13回	修士論文構想報告(2)	修士論文の構想報告とディスカッション
第14回	修士論文構想報告(3)	修士論文の構想報告とディスカッション

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

適宜、紙ベースあるいは PDF にて配布・共有する。

【成績評価の方法と基準】

演習は討議を中心に進めるので、事前学習による積極的参加が評価される。出席は前提であるが、討議における有意義な発言の質を個別に評価する。さらに、討議を終えた後に演習の成果を評価できるように期末レポートを提出する。全体の評価は、こうした毎回の評価に加えて期末レポートについての評価を行う。各回の評価を80%、期末レポート20%を目安に達成度を計る。

【学生の意見等からの気づき】

学生討論の時間を十分に確保できるよう、講義篇をコンパクトにまとめる方向で改善する。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境（PC およびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

This course focuses on the "governance of cooperative enterprises" and debate on cooperative governance and some related issues.

POL600Q1 - 401

論文指導 I

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュートの修士課程2年目の院生を対象に修士論文を各自の設定した研究テーマに即してどのように取りまとめていけばいいかを指導するものである。

【到達目標】

修士課程1年目の成果を踏まえて、(1) それぞれが関心を持ち熱意を持って取り組める研究テーマを確定すること、(2) その研究テーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を確定し習熟すること、(3) 論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用できること、(4) 必要な資料を収集し先行研究をフォローした時の技法や留意点を理解し、それを実際に適用すること、を目標として取り組む。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・各院生の学習・研究の進捗状況に応じて進めていく。以下の授業計画はあくまで目安であるが、1年間に何を身に付けなければならないかをあらかじめ知っておくために活用してほしい。

※状況次第で Zoom 授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	論文を完成させる心構え	1年目の成果を確認し、論文完成までのスケジュールをイメージできるようにする。
第2回	研究テーマと論文の方向性の確認	論文の方向性とそれに利用する基本資料を示してもらい、指導を行う。
第3回	論文の仮説と理論的枠組み	論文の仮説と理論的枠組みを報告してもらい、指導を行う。
第4回	資料探索	図書館、フィールド調査などを通じて、それぞれの論文構想に必要な資料の所在を確認し、論文執筆までの作業を計画する。
第5回	論文の構成	論文の目次を作成してもらい、それを題材に論文の構成の仕方、論述の順序を考える。
第6回	文献リストの作成	論文執筆に必要な参考文献、先行研究のリスト化を行う。
第7回	主要参考文献と理論的枠組みの検討	論文作成に当たって基本的なものとして依拠している文献を報告してもらい、論文の理論的枠組みについて議論する。
第8回	主要資料の読み込み	論文作成上の最重要の資料を題材に、それをどのように論文に生かそうとしているか報告してもらう。
第9回	論文の基本ルール	注の付け方、文献リストの作り方、学会誌への投稿のルールなどについて指導を行う。
第10回	論文作成の中間報告	論文のテーマ、方法、主要文献、スケジュールを報告してもらう。
第11回	論文作成の中間報告	論文のテーマ、方法、主要文献、スケジュールを報告してもらう。
第12回	論文の一部の試作と推敲	最も書きやすい部分から実際に書き下ろしてみる。それを題材に指導を行う。
第13回	論文の構想、仮説、理論的枠組みの確認	試作の経験を踏まえて、あらためて論文の構想、仮説、理論的枠組みを報告してもらい、指導を行う。
第14回	全体の構想と章立て	現段階の目次を作成してもらい、論文の構想を確認し、準備が十分でない箇所を確認する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

「授業の到達目標」で記した4つの項目に沿って、具体的に行っておくべき作業を指示する。特に、締め切り間際に慌てるのではなく、10月に第1稿が完成しているように進めてもらいたい。

【テキスト（教科書）】

テキストは使用しない。

【参考書】

各院生の関心や到達度に応じて、その都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

提出された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ40%、30%、30%の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

1年目の論文指導は、学生のテーマが絞り込まれていない状態であるので、方法論への習熟と研究計画策定等に焦点をあわせる。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境（PC およびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

This course aims to give guidance on writing a thesis. Each student learns, to identify theoretical framework, to collect data and to write the thesis.

POL600Q1 - 402

論文指導Ⅱ

伊丹 謙太郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュートの修士課程2年目の院生を対象に修士論文を各自の設定した研究テーマに即してどのように取りまとめていけばいいかを指導するものである。

【到達目標】

修士課程1年目の成果を踏まえて、(1) それぞれが関心を持ち熱意を持って取り組める研究テーマを確定すること、(2) その研究テーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を確定し習熟すること、(3) 論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用できること、(4) 必要な資料を収集し先行研究をフォローした時の技法や留意点を理解し、それを実際に適用すること、を目標として取り組む。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

各院生の学習・研究の進捗状況に応じて進めていく。以下の授業計画はあくまで目安であるが、1年間に何を身に付けなければならないかをあらかじめ知っておくために活用してほしい。

・研究テーマが学生によってことなるので、フォローアップとして個人指導を実施する。

※状況次第で Zoom 授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	本格執筆に向けて	夏休みにおける進捗を踏まえて、論文提出までのスケジュールを確認する。
第2回	主要先行研究の検討	テーマとの関連で先行研究をどのように整理するか報告してもらい、指導を行う。
第3回	主要資料の検討	論文にとって重要な意義を有する資料の内容を報告してもらい、指導を行う。
第4回	論文の目次	論文の理論的枠組みを踏まえて、目次を作成してもらい、研究テーマに関する認識を整理する。
第5回	第1稿の報告と検討	院生に第1稿を報告してもらい、検討する。
第6回	第1稿の報告と検討	院生に第1稿を報告してもらい、検討する。
第7回	第1稿の吟味	第1稿を題材に総括的に吟味する。
第8回	第1稿の改善(1)	文献資料の読み込みや調査データの解釈をさらに深める。
第9回	第1稿の改善(2)	文献資料の読み込みや調査データの解釈をさらに深める。
第10回	第1稿の改善(3)	全体の構成や基本的な理論的枠組みの一貫性に留意して指導を行う。
第11回	第1稿の改善(4)	全体の構成や基本的な理論的枠組みの一貫性に留意して指導を行う。
第12回	第2稿の改善(1)	論文の内容について指導を行う。
第13回	第2稿の改善(2)	論文の内容について指導を行う。
第14回	進捗状況の確認	最終回に当たり、提出までの作業の確認と事務的な諸注意。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

「授業の到達目標」で記した4つの項目に沿って、具体的に行っておくべき作業を指示する。特に、締め切り間際に慌てるのではなく、10月に第1稿が完成しているように進めてもらいたい。

【テキスト（教科書）】

テキストは使用しない。

【参考書】

各院生の関心や到達度に応じて、その都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

提出された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ40%、30%、30%の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

社会人学生ということもあり、なかなかまとまって研究をする機会を学生自身が作りにくい。時間管理の面でも十分な支援ができるよう心がける。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境（PC およびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

This course aims to give guidance on writing a thesis. Each student learns, to identify theoretical framework, to collect data and to write the thesis.

POL500Q1 - 131

NPO論（現状と課題）Ⅱ

柏木 宏

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPO 論Ⅰを NPO に関する歴史や制度、現状と課題などの概論、入門編とすると、NPO 論Ⅱは NPO をどのように運営していくのかを示す、マネジメント編として位置づけることができる。したがって、NPO のマネジメントの基本である、ヒト、カネ、プランを中心に、具体的な手法を提示し、議論、NPO の運営能力の基本を獲得する。なお、以上の点について、コロナ禍において、NPO のマネジメントに生じた変化を含めた考察も行う。

【到達目標】

上記の【授業の概要と目的】を踏まえ、NPO マネジメントの基礎となる、ヒューマンリソース、資金、プランニングなどを中心に、マネジメント手法を理解することで、NPO の運営状況の分析や経営を担う基礎的な知識と能力を獲得することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「NPO 論2」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「市民社会ガバナンス論」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学公共マネジメントコースにおいては「DP1」「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。

連帯社会インスティテュート「NPO 論（現状と課題）Ⅱ」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP1」に強く関連している。

【授業の進め方と方法】

・教員による講義

各回の講義の資料は、事前に学習支援システムにアップする。これを読み、講義内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の講義は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で学生との質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめる。

・学生の発表

講義への理解度を確認するとともに、不明瞭な点を明確にするため、期間中に講義のまとめ（ふりかえり）のセッションを2回実施する。また、授業に関連したテーマのレポートの作成を行う。作成に先立ち、アウトラインを作成し、授業で発表する。レポートは、レジюмеに基づいて発表を行う。ふりかえり、アウトライン、レポートの発表の際には、教員・受講生からフィードバックを受ける。

・オフィス・アワー

講義の疑問点やふりかえり、レポートの作成に関する指導を受けることができる。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、学生の希望や新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生の NPO マネジメントの知識や関心を聞き、今後の授業に反映させる。
第2回	NPO マネジメントの特色	NPO のマネジメントが企業や行政のマネジメントとどう異なるかについて検討することを通じて、その特色を理解する。
第3回	ヒューマンリソースのマネジメント 1	NPO が活用するヒューマンリソースは、ボランティアとスタッフ、理事に大別できる。この三者がどのように連携することで、効果的な組織運営が可能になるか考える。
第4回	ヒューマンリソースのマネジメント 2	ボランティアとスタッフ、理事のそれぞれに対するマネジメントの手法について考える。
第5回	資金のマネジメント 1	NPO の事業の受益者の多くは、十分な支払い能力がない。このため、NPO は、ファンドレイジングが必要となる。ファンドレイジングをどのように行うか、考える。

第6回	資金のマネジメント 2	ファンドレイジングで獲得した資金も含め、適切な財務管理を行う必要がある。これらの意義や手法について検討する。
第7回	授業のふりかえり	第2回から6回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第8回	レポートのアウトラインの発表	最終回に発表を行うレポートのアウトラインを示し、教員や学生からフィードバックを受ける。
第9回	プログラムプランニング	NPO の実態は、個々の事業、すなわちプログラムである。これをいかに企画し、実施していくのかについて検討する。
第10回	戦略計画	変化の激しい現代において、NPO も内外の変化に対応していかなければ、継続、発展はできない。このため、組織の内外環境を分析し、優先順位をつけて運営を進めるための戦略計画について検討する。
第11回	NPO の設立	組織は、設立しなければ機能しない。営利であれば株式会社、非営利であれば NPO 法人や一般社団・財団など法人格の取得を行うことになる。ここでは、NPO 法人の設立について考える。
第12回	NPO の世代交代	NPO においても、設立から時間が経過すると、世代交代の問題が出てくる。営利企業との比較も含め、これらを進める手法を検討する。
第13回	授業のふりかえり	第9回から12回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第14回	レポートの発表	授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受けるとともに、NPO の運営方法や運営の現状、課題などについて、議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

柏木宏著『NPO マネジメントハンドブック』明石書店、2004年。

【参考書】

柏木宏編著『コロナ禍における日米の NPO』明石書店、2020年。
 柏木宏『未来を切り拓く女性たちの NPO 活動』共著、明石書店、2019年
 受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

配分：平常点（授業中の議論への参加度など）50%、「ふりかえり」とレポート50%。

レポートの評価基準：授業内容との関連性、学術性、創意工夫、表記、論旨。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

前述のように、対面授業を予定しているが、オンライン授業になった場合は、必要な PC や Wi-Fi 設備などを用意したうえで、Zoom を利用できる環境の準備が求められる。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO 論、NPO マネジメント

<研究テーマ>

日米の NPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』明石書店、1991年
- ・『企業経営と人権』解放出版社、1993年
- ・『アメリカのなかの日本企業』日本評論社、1994年
- ・『災害ボランティアと NPO』共編著、朝日新聞社、1995年
- ・『ボランティア活動を考える』岩波書店、1996年
- ・『NPO インターシップの魅力』共編著、アルク、1998年
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』労働大学、1999年
- ・『NPO マネジメントハンドブック』明石書店、2004年
- ・『指定管理者制度と NPO』明石書店、2007年
- ・『NPO と政治』明石書店、2008年
- ・『創造都市経済と都市地域再生』共著、大阪公立大学共同出版会、2011年
- ・『みんなで考える広域複合災害』共著、大阪公立大学共同出版会、2013年
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』共著、ミネルヴァ書房、2017年
- ・『未来を切り拓く女性たちの NPO 活動』共著、明石書店、2019年
- ・『コロナ禍における日米の NPO』編著、明石書店、2020年

【Outline (in English)】

This class focuses on how to manage a nonprofit organization. By learning management of its human resources, financial resources, and planning methods, students could obtain basic knowledge and skills to manage a nonprofit organization.

POL600Q1 - 132

NPO特論演習 I

柏木 宏

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

特論演習は、修士論文の執筆を指導する論文指導の前段として位置づけることができる。その特論演習は、IとIIに分かれている。Iにおいて論文と論文作成に必要な研究方法の基礎を理解し、IIにおいて書き上げる論文のプラン、すなわち研究計画書の作成について学ぶことを目的とする。このふたつの授業を通じて、院生は、修士論文に必要な調査の実施能力と調査内容の分析と分析した内容などを論文として書き上げる能力を獲得することをめざす。

【到達目標】

「授業の概要と目的」で述べたように、特論演習Iの目的は、論文と論文作成に必要な研究方法の基礎を理解することである。論文についての理解をえるために、それぞれの院生自身が関心を持つテーマの先行研究（論文）を検索し、選び、発表していくというプロセスをとる。研究方法の基礎を理解するためには、先行研究に含まれる研究方法について検討していく。前者の到達目標は、関心のあるテーマの論文を検索し、選び、発表することを通じて、論文の構成や論じ方、形式などを理解することができる。後者は、各種の研究手法の概要や研究内容と方法の関連性などについて理解することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・授業の内容

NPOの研究のテーマや研究のベースとなる学問領域は多様であり、個々の院生の研究のテーマやメソッドも異なってくることが想定される。このため、文献調査から実務家のゲスト招聘まで、理論と実践の両面から研究成果を出せるように授業を組み立てていく。具体的な授業の進め方は、授業の最初にそれぞれの院生から関心内容の発表を受け、それに関連した先行研究を検索、これらを教材として院生が発表、院生全員による議論を通じて、理解を深めていく。このため、下記の【授業計画】は、ひとつの「案」であり、院生の研究内容や希望を踏まえ、柔軟に対応していく。なお、先行研究の検討に当たっては、先行研究に含まれる研究方法について検討する。以上の内容をカバーすることを想定しつつ、下記の授業計画をベースに、受講する院生の研究内容によって、具体的な授業の進め方や教材にする論文などを決定する。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、学生の希望や新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、院生の関心や希望を聞き、今後の授業に反映させる。
第2回	研究関心の発表	院生がそれぞれの研究テーマとしていきたい内容について発表し、議論を行い、関心内容を整理する。
第3回	論文の検索方法の指導	院生がそれぞれの関心によって、複数の論文を選択し、紹介するための検索方法について、指導する。
第4回	論文の選択	院生がそれぞれの関心によって、複数の論文などを選択し、紹介する。院生と教員の議論を通じて、受講生ひとりあたりひとつの論文を選び、読み合わせさせていく教材とする。
第5回	論文の読み合わせ1	院生のひとりまたはふたりが論文についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第6回	論文の読み合わせ2	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した院生が調べてきた内容を示し、理解を深める。
第7回	論文の読み合わせ3	院生のひとりまたはふたりが論文についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第8回	論文の読み合わせ4	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した院生が調べてきた内容を示し、理解を深める。
第9回	論文の読み合わせ5	院生のひとりまたはふたりが論文についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第10回	論文の読み合わせ6	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した院生が調べてきた内容を示し、理解を深める。

第11回	研究方法の指導1	第5回から10回までの授業で発表された論文で用いられた研究方法について、指導する。
第12回	研究方法の指導2	第5回から10回までの授業で発表された論文で用いられた研究方法以外の方法について、詳細に指導する。
第13回	授業のふりかえり1	第1回から12回までの授業の振り返りを行い、課題や成果を確認する。
第14回	授業のふりかえり2	第1回から12回の授業の課題や成果を踏まえ、院生の今後の研究の進め方について議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

授業時間外の学習は、各回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は4時間、それ以外は2時間、復習については、毎回2時間が見込まれる。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

他の院生の発表への質疑への参加度などを含めた平常点50%、院生自身の研究計画書や論文（草稿など）発表の内容（疑問点への回答を含む）のレベル50%を基準にして評価を行う。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業の場合は、必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、Zoomを利用できる環境の準備が求められる。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』明石書店、1991
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』解放出版社、1993年
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンパッシング』日本評論社、1994年
- ・『災害ボランティアとNPO』共編著、朝日新聞社、1995年
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』岩波書店、1996年
- ・『NPOインターンシップの魅力』共編著、アルク、1998年
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』労働大学、1999年
- ・『NPOマネジメントハンドブック』明石書店、2004年
- ・『指定管理者制度とNPO』明石書店、2007年
- ・『NPOと政治』明石書店、2008年
- ・『創造都市経済と都市地域再生』共著、大阪公立大学共同出版会、2011年
- ・『みんなで考える広域複合災害』共著、大阪公立大学共同出版会、2013年
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』共著、ミネルヴァ書房、2017年
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』共著、明石書店、2019年
- ・『コロナ禍における日米のNPO』編著、明石書店、2020年

【Outline (in English)】

The Seminar (NPO) I and II are the bases for the Thesis Advise I and II. The Seminar I's purpose is to let students obtain basic ideas about a thesis and skills to write it. The goal of the Seminar II is to prepare a study plan for the thesis. By learning these two seminars, students are expected to be ready to conduct research and write a thesis in the next academic year.

POL600Q1 - 133

NPO特論演習Ⅱ

柏木 宏

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

特論演習は、修士論文の執筆を指導する論文指導の前段として位置づけることができる。その特論演習は、ⅠとⅡに分かれている。Ⅰにおいて論文と論文作成に必要な研究方法の基礎を理解し、Ⅱにおいて書き上げる論文のプラン、すなわち研究計画書の作成について学ぶことを目的とする。このふたつの授業を通じて、受講生は、修士論文に必要な調査の実施能力と調査内容の分析と分析した内容などを論文として書き上げる能力を獲得することをめざす。

【到達目標】

「授業の概要と目的」で述べたように、特論演習Ⅱの目的は、修士論文の研究計画書を作成することである。このため、研究計画書の内容や作成方法の基礎などを学んだうえで、希望する研究テーマの発表後、研究方法の習得とともに、研究計画書のドラフト作成、個人指導などを組み合わせた指導を受けつつ、「研究計画書または事業計画書」を作成することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

NPOの研究のテーマや研究のベースとなる学問領域は多様であり、個々の院生の研究のテーマやメソッドロジーも異なっていくことが想定される。このため、授業の目標である「研究計画書または事業計画書」の作成においても、それぞれのテーマやメソッドロジーに適した作成方法を理解し、作成していくことが必要になる。このため、研究計画書の一般的な作成方法を学ぶとともに、各院生の研究内容に沿ったメソッドロジーを選択するうえで必要となる量的調査と質的な調査の意義や課題について理解する。そのうえで、作成した草稿を発表し、教員・院生からフィードバックを受け、内容を深化させていく。その際、個人指導も盛り込んで、それぞれの院生の研究のテーマやメソッドロジーを適切に盛り込んだ研究計画書の作成を進める。

以上の内容をカバーすることを想定しつつ、下記の授業計画をベースに、院生の関心内容によって、具体的な授業の進め方や研究計画書の作成指導などを行う。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、院生の希望や新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、院生の関心や希望を聞き、今後の授業に反映させる。
第2回	研究計画書の作成	研究計画書とはなにか、どのように作成するのかについて、具体的な計画を提示しながら、検討する。
第3回	研究テーマに関する受講生の発表1	院生が授業開始時における研究テーマを整理、発表、議論し、研究計画の作成に向けた準備を行う。
第4回	研究テーマに関する受講生の発表2	院生が授業開始時における研究テーマを整理、発表、議論し、研究計画の作成に向けた準備を行う。
第5回	量的調査1	NPOに関連して行われた量的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、院生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。
第6回	量的調査2	NPOに関連して行われた量的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、院生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。
第7回	質的調査1	NPOに関連して行われた質的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、院生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。

第8回 質的調査2

NPOに関連して行われた質的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、院生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。

第9回 研究計画書のドラフトの発表1

これまでの授業内容を踏まえ、研究計画書を作成、発表し、教員と他の院生からフィードバックを受ける。

第10回 研究計画書のドラフトの発表2

これまでの授業内容を踏まえ、研究計画書を作成し、発表、教員と他の院生からフィードバックを受ける。

第11回 個人指導1

研究計画のドラフト発表を受け、修正を行うにあたり、指導が必要な院生に対して、個別に指導を行う。

第12回 個人指導2

研究計画のドラフト発表を受け、修正を行うにあたり、指導が必要な院生に対して、個別に指導を行う。

第13回 研究計画書の最終案の発表1

これまでの授業と個人指導に基づき作成された研究計画書の最終案を発表し、教員と院生で内容について議論する。

第14回 研究計画書の最終案の発表2

これまでの授業と個人指導に基づき作成された研究計画書の最終案を発表し、教員と院生で内容について議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

授業時間外の学習は、各回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は4時間、それ以外は2時間、復習については、毎回2時間が見込まれる。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

院生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

他の院生の発表への質疑への参加度などを含めた平常点50%、院生自身の論文発表の内容（疑問点への回答を含む）のレベル50%を基準にして評価を行う。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業の場合は、必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、Zoomを利用できる環境の準備が求められる。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

・『アメリカの外国人労働者』明石書店、1991

・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』解放出版社、1993年

・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンパッシング』日本評論社、1994年

・『災害ボランティアとNPO』共編著、朝日新聞社、1995年

・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』岩波書店、1996年

・『NPO インターシップの魅力』共編著、アルク、1998年

・『アメリカの労働運動の挑戦』労働大学、1999年

・『NPO マネジメントハンドブック』明石書店、2004年

・『指定管理者制度とNPO』明石書店、2007年

・『NPOと政治』明石書店、2008年

・『創造都市経済と都市地域再生』共著、大阪公立大学共同出版会、2011年

・『みんなで考える広域複合災害』共著、大阪公立大学共同出版会、2013年

・『高齢者が動けば社会が変わる』共著、ミネルヴァ書房、2017年

・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』共著、明石書店、2019年

・『コロナ禍における日米のNPO』編著、明石書店、2020年

【Outline (in English)】

The Seminar (NPO) I and II are the bases for the Thesis Advise I and II. The Seminar I's purpose is to let students obtain basic ideas about a thesis and skills to write it. The goal of Seminar II is to prepare a study plan for the thesis. By learning these two seminars, students are expected to be ready to conduct research and write a thesis in the next academic year.

POL600Q1 - 401

論文指導 I

柏木 宏

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュート・NPO プログラムの立ち位置を踏まえ、社会的課題解決と社会システム変革の視点を根底に据えながら、これまで研究してきた理論と実践現場の課題に集約して、指導教員と院生による修士論文を完成していく。なお、インスティテュート所属の他の教員によるコメントも受けつつ実施する、論文指導科目である。

【到達目標】

修士論文を完成させ、2年間の研究成果を集大成することを到達目標とする。その前提として、NPO 特殊演習の1と2において、先行研究の検討や修士論文の構想を具体的に示すうえで重要な意味を持つ、研究計画の立案を行うことになる。また、研究テーマを追求するための理論的枠組みやメソッドロジーも能力も獲得していくことになるが、論文の執筆過程を通じて、こうした能力もブラッシュアップされていくことができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・授業の内容

院生は、指導教員をはじめとして、連帯社会インスティテュート所属の教員らの支援をえながら、論文作成に必要な準備を進めていく。院生全体によるセミナーと個人指導に加え、インスティテュート所属の他の教員のコメントを受ける機会として、論文の構想発表が設定される。下記の「授業計画」は一つの目安であり、院生各自の研究テーマとメソッドロジーなどに沿って、論文完成へプロセスを策定していく。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、院生の希望や新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、Zoom の ID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生の関心や希望を聞き、今後の授業に反映させる。また、大学院でのコースワークを経ながら、研究論文完成のためにどのような準備必要か検討、決定する。
第2回	研究計画書の改定と発表1	特論演習2で作成した研究計画をさらに改善し、発表を行い、フィードバックを受ける。
第3回	研究計画書の改定と発表2	特論演習2で作成した研究計画をさらに改善し、発表を行い、フィードバックを受ける。
第4回	先行研究の検索方法	先行研究の意義と検索方法について理解する。
第5回	先行研究の検索と選定	各自の研究計画書に対応した先行研究の検索を行い、選定後、整理する。
第6回	先行研究の発表1	検索、取得した先行研究の内容を吟味、検討したうえで、発表し、院生と教員からフィードバックを受ける。
第7回	先行研究の発表2	検索、取得した先行研究の内容を吟味、検討したうえで、発表し、院生と教員からフィードバックを受ける。
第8回	研究計画書の改定と発表1	先行研究の調査、整理、教員らからのフィードバックを反映させて、研究計画書を改定し、発表を行う。
第9回	研究計画書の改定と発表2	先行研究の調査、整理、教員らからのフィードバックを反映させて、研究計画書を改定し、発表を行う。
第10回	論文構想の構想づくり	論文の構想をまとめて、報告資料を作成する。目次、参考文献リストを準備する。
第11回	個人指導	論文構想発表会を前に、論文構想の進捗状況を点検し、研究の進め方について個人指導を受ける。
第12回	論文構想発表会1	院生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。
第13回	論文構想発表会2	院生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。
第14回	研究構想の点検と作業の計画	論文構想の作業を振り返り、夏休み中の作業計画を策定する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・学習の内容

上記の「授業計画」の内容にしたがって、先行研究の文献検索と取得した文献の整理、分析、修士論文に用いるオリジナルな研究の準備、研究計画書とその改訂版、構想発表の資料の作成などを行う。

・学習に要する時間

授業時間外の学習は、各回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は4時間、それ以外は1時間、復習については、毎回1時間が見込まれる。修士論文に用いるオリジナルな研究の準備に毎週2時間程度要する。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

院生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

授業の参加度（30%）、指導の参加度と指導に基づく改善度（40%）、論文構想発表会の報告と今後の改善度（30%）に基づき、評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業の場合は、必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、Zoomを利用できる環境の準備が求められる。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンパッシング』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアとNPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPO インターシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPO マネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度とNPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPOと政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』（共著、明石書店、2019年）
- ・『コロナ禍における日米のNPO』編著、明石書店、2020年

【Outline (in English)】

The Thesis Advice (NPO) I and II are designed for students to complete their master's thesis. While taking these two classes, students have opportunities to get advice from leading teaching staff as well as other teaching staff.

POL600Q1 - 402

論文指導Ⅱ

柏木 宏

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュート・NPO プログラムの立ち位置を踏まえ、社会的課題解決と社会システム変革の視点を根底に据えながら、これまで研究してきた理論と実践現場の課題に集約して、指導教員と院生による修士論文を完成していく。なお、インスティテュート所属の他の教員によるコメントも受けつつ実施する、論文指導科目である。

【到達目標】

修士論文を完成させ、2年間の研究成果を集大成することが到達目標となる。その前提として、NPO 特殊演習のⅠとⅡ及び論文指導Ⅰにおいて、先行研究の検討や修士論文の構想を具体的に示すうえで重要な意味を持つ、研究計画の立案を行う。また、研究テーマを追求するための理論的枠組みやメソッドロジーも能力も獲得していくことになるが、論文の執筆過程を通じて、こうした能力もブラッシュアップされていく。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・授業の内容

院生は、指導教員をはじめとして、連帯社会インスティテュート所属の教員らの支援をえながら、論文作成に必要な準備を進めていく。院生全体によるセミナーと個人指導に加え、インスティテュート所属の他の教員のコメントを受ける機会として、論文の構想発表が設定される。下記の「授業計画」は一つの目安だが、受講生各自の研究テーマとメソッドロジーなどに沿って、論文を完成させる。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、院生の希望や新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、Zoom の ID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第 1 回	夏季休暇成果発表 1	論文指導Ⅰにおける指導及び夏季休暇中の論文執筆に向けたデータ収集と分析を踏まえ、院生は、その成果を発表、フィードバックをえる。
第 2 回	夏季休暇成果発表 2	論文指導Ⅰにおける指導及び夏季休暇中の論文執筆に向けたデータ収集と分析を踏まえ、院生は、その成果を発表、フィードバックをえる。
第 3 回	個人指導 1	夏季休暇成果発表で指摘された課題などを論文にどう反映させていくか、個人指導を通じて、検討し、草稿の作成をめざす。
第 4 回	個人指導 2	夏季休暇成果発表で指摘された課題などを論文にどう反映させていくか、個人指導を通じて、検討し、草稿の作成をめざす。
第 5 回	論文草稿の発表 1	院生は、論文の最終草稿の発表を行い、フィードバックをえる。
第 6 回	論文草稿の発表 2	院生は、論文の最終草稿の発表を行い、フィードバックをえる。
第 7 回	最終草稿の執筆指導 1	論文の最終草稿の執筆を指導する。
第 8 回	最終草稿の執筆指導 2	論文の最終草稿の執筆を指導する。
第 9 回	論文の執筆指導	要旨や目次、注の作成など、本文以外の論文執筆における技術的な指導を行う。
第 10 回	文章の推敲指導	最終草稿の文章に関して、書き方や表現方法等について細部にわたる指導を行う。
第 11 回	論文構想発表会の準備	論文構想発表会を前に、論文構想の進捗状況を点検し、研究の進め方について指導を行うとともに、論文構想発表用の資料作成をはじめとした、発表会の準備を指導する。
第 12 回	論文構想発表会 1	院生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。
第 13 回	論文構想発表会 2	院生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。
第 14 回	論文作成の成果と課題の強化	論文構想発表会で指摘された点を反省し、論文と今後の研究に反映させる。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・学習の内容

上記の「授業計画」の内容にしたがって、夏季休暇成果作成の準備と発表、最終草稿の執筆、論文構想発表会の準備、論文の作成などを行う。

・学習に要する時間

授業時間外の学習は、各回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は 4 時間、それ以外は 1 時間、復習については、毎回 1 時間が見込まれる。修士論文に用いるオリジナルな研究を含めた、修士論文完成に向けた学習に毎週 3 時間程度要する。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

院生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

授業の参加度 (30%)、指導の参加度と指導に基づく改善度 (40%)、論文構想発表会の報告と今後の改善度 (30%) に基づき、評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業の場合は、必要な PC や Wi-Fi 設備などを用意したうえで、Zoom を利用できる環境の準備が求められる。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO 論、NPO マネジメント

<研究テーマ>

日米の NPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991 年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献と NPO』（解放出版社、1993 年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：ガラスルーツとジャパンパッシング』（日本評論社、1994 年）
- ・『災害ボランティアと NPO』（共編著、朝日新聞社、1995 年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996 年）
- ・『NPO インターシップの魅力』（共編著、アルク、1998 年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999 年）
- ・『NPO マネジメントハンドブック』（明石書店、2004 年）
- ・『指定管理者制度と NPO』（明石書店、2007 年）
- ・『NPO と政治』（明石書店、2008 年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011 年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013 年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017 年）
- ・『未来を切り拓く女性たちの NPO 活動』（共著、明石書店、2019 年）
- ・『コロナ禍における日米の NPO』編著、明石書店、2020 年

【Outline (in English)】

The Thesis Advice (NPO) I and II are designed for students to complete their master's thesis. While taking these two classes, students have opportunities to get advice from teaching staff other than leading teaching staff.

POL500Q1 - 201

地域社会運動論

禹 宗杭

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では、地域で市民の暮らしを支える労働組合の地域組織に焦点を当て、活動理念、活動内容を具体的に学ぶ。

【到達目標】

連帯社会を構成する主要な柱の1つである労働組合の地域社会における役割を理解する。この授業を履修することによって、連帯社会を築き上げていくため、労働組合として何が出来るか、何をすべきか、NPOや協同組合など他の組織とどのような連携がはかれるか、はかるべきかについて、自分なりの考えを持つことができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業は講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。

授業は対面で行う。なお、コロナの感染状況次第で、Zoomによるオンライン授業を行うこともある。Zoomで行う場合のID、PCは初回の授業の前に、授業支援システムで伝える。

毎回、授業についてのレポート（何を学び、何が不明か）の提出を求める。次の授業の最初に、レポートに基づいて前回授業の補足説明を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	連合の地方組織改革	地域社会運動論のねらいについて触れた後、地域社会運動を担う重要な主体の一つである労働組合の地方組織改革について論じる。
第2回	地方連合会の組織と活動（1）	連合静岡、連合新潟、連合埼玉などを事例に、また、独自のアンケート調査も使いながら、地方連合会の組織と活動について論じる。
第3回	地方連合会の組織と活動（2）	連合静岡、連合新潟、連合埼玉などを事例に、また、独自のアンケート調査も使いながら、地方連合会の組織と活動について論じる。
第4回	地域協議会の組織と活動（1）	地域協議会改革の経緯を論じた後、それがどのような成果をもたらしつつあるのかを、事例研究やアンケート調査を利用しながら、明らかにする。
第5回	地域協議会の組織と活動（2）	地域協議会改革の経緯を論じた後、それがどのような成果をもたらしつつあるのかを、事例研究やアンケート調査を利用しながら、明らかにする。
第6回	共助から連帯へ（1）	労働組合、協同組合をつなぐ重要な組織である労働者福祉中央協議会（中央労福協）をとりあげ、その沿革と現状について論じる。
第7回	共助から連帯へ（2）	地方労福協が地域社会で行っている新たな試みについて、事例調査をベースに具体的に論じる。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

中村圭介『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
中村圭介『地域から変える』教育文化協会、2021年
中村圭介『連帯社会の可能性』全労済協会、2019年

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は事前に予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

【学生の意見等からの気づき】

板書を行うが、丁寧に、かつゆっくりと書くこととする。

【その他の重要事項】

講義ノートをしっかり取る。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労使関係論
<研究テーマ>労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

<主要研究業績>

- ①『「雇用区分廃止」の人事戦略—背景・要因・効果—』（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）
- ②『「一億総活躍」と身分制雇用システム』（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）
- ③『アジアの賃金—「学歴別・熟練度別賃金」—』（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）
- ④『戦後における資格給の形成—八幡製鉄の事例を中心に—』（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）
- ⑤『現場力の再構築—発言と効率の視点から—』（編著、日本経済評論社、2014年）

【Outline (in English)】

In this course students learn the principles and the activities of regional organizations of trade unions.

POL500Q1 - 203

産別機能研究

禹 宗杭

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では、産業別組織の組織と機能、ナショナルセンターの役割を具体的に学ぶ。

【到達目標】

周知のごとく日本の労働組合の基本は企業別組合である。だが、働く人々のために活躍するのは企業別組合だけではない。地方連合会、地域協議会などの地域組織もあるし、また産業別組織、さらにはナショナルセンターもある。労働条件統一闘争、組織化活動、調査活動、政策制度要求など多くの分野で産業別組織、ナショナルセンターは独自の役割を担っており、それらを具体的に学ぶことが本授業の目標である。この授業を履修することによって、日本の労働組合運動の全体像を把握することができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業は教員および実践家による講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。

授業は対面形式で行うことを基本とする。なお、コロナの感染状況によって、Zoomによるオンライン授業で行う場合もある。Zoomで行う場合は、ID、PCは初回の授業の前に、授業支援システムで伝える。

毎回、授業についてのレポート（何を学び、何が不明か）の提出を求める。次の授業の最初に、レポートに基づいて前回授業の補足説明を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	産業別組織の諸類型と機能	講義のねらいと概要を説明した後、連合傘下の産業別組織を組織構造によって類型化し、それぞれが行っている諸活動について、その内容を具体的に比較しつつ論じる。
第2回	産業別統一闘争と春闘（1）	産業別統一闘争とその成立要件を実証的、論理的に明らかにし、春闘における賃金引上げ、一時金決定の波及メカニズムとその変遷について論じる。
第3回	産業別統一闘争と春闘（2）	産業別統一闘争とその成立要件を実証的、論理的に明らかにし、春闘における賃金引上げ、一時金決定の波及メカニズムとその変遷について論じる。
第4回	組織拡大活動	組織率低下の背景を分析し、産業別労働組合等による組織拡大活動の実態を、UAゼンセンを中心に、明らかにする。「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、連合がどのような政策参加を行い、いかなる成果をあげつつあるかを論じる。
第5回	連合の政策参加	
第6回	産業別組織の諸活動（1）	実践家による講義で、産業別組織の中小組合世話活動、組織拡大活動を具体的に報告する。
第7回	産業別組織の諸活動（2）	実践家による講義で、産業別組織による春闘における組織運営、国際労使紛争処理活動を具体的に報告する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

連合総合生活開発研究所『産業別労働組合の機能・役割の現状と課題に関する調査研究報告書』2020年

中村圭介「産業別組織とナショナル・センター―連帯と協同―」（久本憲夫『叢書・働くということ⑤ 労使コミュニケーション』ミネルヴァ書房、2009年、所収）

中村圭介「逸脱？ それとも変容？ ―労働政策策定過程をめぐって」日本労働研究雑誌 No.571、2008年1月

中村圭介「改革の中の逸脱―労働政策」（東京大学社会科学研究所編『失われた10年』を超えてⅡ：小泉改革への時代 東京大学出版会、2006年、所収）

氏原正治郎『日本の労使関係と労働政策』東京大学出版会、1989年

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

【学生の意見等からの気づき】

板書を行うが、丁寧に、かつゆっくりと書くこととする。

【その他の重要事項】

講義ノートをしっかり取る。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労使関係論

<研究テーマ>労働組合の機能、労働組合の意義、労使関係の国際比較、労使関係のダイナミズム

<主要研究業績>

①「『雇用区分廃止』の人事戦略―背景・要因・効果―」（『社会政策』第13巻第2号、2021年、21-33頁）

②「『一億総活躍』と身分制雇用システム」（『社会政策』第11巻第3号、2020年、14-28頁）

③「アジアの賃金―『学歴別・熟練度別賃金』―」（『大原社会問題研究所雑誌』721号、2018年、46-60頁）

④「戦後における資格給の形成―八幡製鉄の事例を中心に―」（『大原社会問題研究所雑誌』688号、2016年、5-28頁）

⑤「現場力の再構築―発言と効率の視点から―」（編著、日本経済評論社、2014年）

【Outline (in English)】

In this course students learn about organizations and functions of industry-wide federations of trade unions and roles of national centers of trade unions.

POL500Q1 - 212

比較社会労働運動史

篠田 徹

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業で、学生は、社会労働運動の歴史を学び、そこから現代の社会労働運動が直面する課題を解決するヒントが得られることを理解します。

【到達目標】

学生は、社会労働運動に関する先人の過去の経験から、それらについての現代の課題を解決するヒントを得るスキルを身に付けます。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業は、講師の講義と学生の講義に関連した自主研究を並行して行い、学生は随時自主研究の途中経過を講師や他の学生と共有しながら、学期末にそのまとめをレポートの形で提出します。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	導入	授業概要の紹介と学生との意見交換
第2回	概念説明	比較社会労働史とは何かを説明します
第3回	理論説明	比較社会労働史に関する理論を説明します
第4回	最近の議論の説明	比較社会労働史に関する最近の議論を紹介します
第5回	自主研究計画共有	各学生の自主研究の計画を共有します
第6回	地域別の事例紹介①	日本の事例紹介
第7回	地域別の事例紹介②	北米の事例紹介
第8回	地域別の事例紹介③	中南米の事例紹介
第9回	中間発表	学生各自の自主研究の途中経過を共有します
第10回	地域別の事例紹介④	欧州の事例紹介
第11回	時代と地域別の事例紹介⑤	アジアの事例紹介
第12回	時代と地域別の事例紹介⑥	アフリカの事例紹介
第13回	発表	学生の自主研究の最終発表
第14回	まとめ	授業全体のふりかえり

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

最初の授業で伝えます。

【参考書】

最初の授業で伝えます。

【成績評価の方法と基準】

学生と自身が現在自身や自身に関わる組織、あるいは社会が抱える課題を解決するために、そのヒントを歴史から学ぶスキルにどの程度習熟したかを、授業中の意見交換や研究発表、そしてレポートから判断します。

【学生の意見等からの気づき】

一方的な講義に終わることなく、学生が発言できる機会を作ります。

【学生が準備すべき機器他】

特段ありません。

【その他の重要事項】

上記の記述内容は、学生の学習状況に応じて臨機応変に修正します。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 比較労働政治研究

<研究テーマ> Trans-Pacific Movement History

<主要研究業績> 『世紀末の労働運動』（岩波書店）

【Outline (in English)】

(Course outline) Students study a history of social & labor movement.

(Learning Objectives) Students learn that a history can work for solving their current problem.

(Learning activities outside of classroom) Students do their own research.

(Grading Criteria /Policy) Students are evaluated from a perspective to their leaning progress.

POL500Q1 - 213

協同組合運動の理念と歴史

伊丹 謙太郎

サブタイトル：社会課題の諸相と論争

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本科目では、日本の協同組合運動が、どのような社会的課題に向き合い、そこでいかなる論争が生まれたのかを中心に協同組合運動の史的展開について議論する。

【到達目標】

日本の協同組合運動に対する史的読解を通して、対象としての協同組合運動や協同組合研究に貫通する問題意識を獲得する。歴史的視座から理解することで、今日直面する課題の大きさを客観的に評価できる能力を涵養する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・本科目は2コマx7回の構成となっている。各回前半は、講義形式で各時代状況と社会課題、そして協同組合人がどのように当該課題に取り組もうとしたのかを中心に説明する。後半は、これを承けて、当該課題がどのような現代性をもっているのか、あるいは今に何を受け継ぐべきであるのかについて等、学生間でディッスカッションが行われる。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※状況次第で Zoom 授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	協同組合前史	江戸末期までに開花した相互扶助組織の実態と文化的背景についての議論
第2回	産業組合法成立前後の論争	1900年前後の産組法案の変遷過程
第3回	市街地購買組合の発展	大正期の市街地購買組合（消費組合）の勃興と類型化。連合会組織の課題
第4回	産業組合主義と翼賛体制への抵抗	昭和恐慌後の産業組合運動の再活性化と翼賛体制への抵抗、産業報告会への吸収まで。協同組合保険運動
第5回	焦土に芽生えた協同組合	終戦後の協同組合運動、日本協同組合同盟による大連立構想の蹉跌と各種協同組合法の成立まで。協同組合保険から共済運動へ
第6回	労働者福祉運動の展開	中央物対協から労福協へ（福祉はひとつ）
第7回	市民生協の時代	市民運動としての生協運動の発展と成熟（女性の社会参加と組合員の多様化）

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特になし。各年代の一次文献史料および研究論文等を電子データで共有します。

【参考書】

各回授業にて紹介する

【成績評価の方法と基準】

出席点20%、レポート点80%にて評価する。

【学生の意見等からの気づき】

2022年度は講義内容のウェイトが重かったため、23年度は十分な質疑・学生討論の時間を確保できるよう改善する。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境（PC およびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

Students learn some historical debates on cooperative movement in Japan. Through these lectures, anyone can have his/her own standpoint on the concept of "co-op".

POL500Q1 - 215

協同組合・NPOの会計実務

齊藤 敦

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

企業会計の基礎、財務諸表分析を学んだあとに、協同組合会計及びNPO(非営利組織)会計の特徴を理解する。

【到達目標】

協同組合及びNPOの財務諸表を読み解くことができる。財務諸表分析ができ、個別の法人の特徴を説明することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業形式：この授業は対面授業で行います。ただし状況によっては、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行います。

ZoomのID・パスワード等については、初回授業までに学習支援システム(Hoppii)に掲載します。

授業内容:講義と実在する企業等の財務諸表の分析を行う。

1. 会計の意義と財務会計の機能と制度を理解する。
 2. 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を読み解く。
 3. 財務諸表分析（収益性、生産性、安全性、他）ができる。
 4. 協同組合（農協、生協、中協他）の会計の特徴を理解する。
 5. NPO（公益法人等）の会計の特徴を理解する。
 6. 協同組合・NPOの財務諸表分析ができ、個別の法人の特徴を説明する。
- 課題等に対するフィードバック方法：4講終了時にレポートの提出をお願いします。また最終講の試験の答えは採点の上返却いたします。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

なし/No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	財務会計の機能と制度	会計の意義を理解する。 財務会計の機能と制度を理解する。 制度会計・税務会計・管理会計を理解する。
第2回	貸借対照表、損益計算書の見方	資産の部の内容を理解する。 負債の部の内容を理解する。 純資産の部の内容を理解する。 営業利益の内容を理解する。 経常利益の内容を理解する。 当期純利益の内容を理解する。
第3回	財務諸表分析の基礎と収益性分析	分析の視点と方法を理解する。 収益性分析ができる。
第4回	生産性分析と安全性分析	生産性分析ができる。 安全性分析ができる。
第5回	協同組合の会計と財務諸表分析	協同組合の財務諸表の特徴を理解する。 特定の協同組合の財務諸表分析の計算ができる。 財務諸表分析の結果から法人の特徴を説明できる。
第6回	公益法人等の会計と財務諸表分析	公益法人等の財務諸表の特徴を理解する。 特定の公益法人等の財務諸表分析の計算ができる。 財務諸表分析の結果から法人の特徴を説明できる。
第7回	期末試験	筆記試験

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習は必要ありません。復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

教科書は使用しません。

【参考書】

授業内容は以下の書籍を参考に組み立てますので、参考書として利用して下さい。

財務会計講義（第22版） 桜井久勝 2021年3月 中央経済社

財務諸表分析（第8版） 桜井久勝 2020年3月 中央経済社

なお、講義時点での最新の版を参考にします。

興味のある企業の有価証券報告書を参考にしながら復習を行うと有益と考えます。

【成績評価の方法と基準】

出席点 10% 期末試験 60% レポート課題 30%

協同組合・NPOの財務諸表を読み解き、財務諸表分析ができることにより、その法人の特徴を説明することができることを目的としますので、期末試験に重点を置きます。本来であれば、更に経営上の意思決定に資する判断ができるようになっていただきたいと願っています。期末試験では計算だけでなく、どれだけその法人の特徴を説明できるかに採点の重きを置くつもりです。

【学生の意見等からの気づき】

現在、協同組合のみならず、医療法人、社会福祉法人などの非営利法人の会計は、類似する事業を行ってれば基本的に会社との比較が可能な決算書を作成することになっています。会社の会計と各法人の会計の違いを強調するよりも、どの程度まで比較可能であるかを身につけていただきたいと考えています。

【学生が準備すべき機器他】

電卓

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>公認会計士、会計監査、非営利法人会計（協同組合、公益法人、学校法人他）

<研究テーマ>実務家のため無し。

<主要研究業績>実務家のため無し。

【Outline (in English)】

Understand the characteristics of cooperative accounting and nonprofit organization (NPO) accounting after learning the basics of corporate accounting and analysis of financial statements.

POL500Q1 - 216

協同組合・NPOの法実務

荻野 貴久

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

法学的観点と法実務の両面から協同組合法とNPO法の歴史と体系について理解することを目的とします。なお、本科目は学部で法学を履修していない方であっても理解できる内容としています。

【到達目標】

NPOや協同組合に関わる法制史や法体系を理解したうえで、自らの研究や実務に役立つ法情報（法令・通達・判例など）を取得して分析し、一定の考察を提示できるような能力を身につけることが到達目標です。特に修士論文で法律を扱う場合には、法実務や法学研究の作法に沿った論理展開や記述ができるようになってもらいます。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

第1回から第6回は、Zoomを用いたオンラインでのライブの講義形式とし、各回の最後に質疑応答の時間を設けます。オンライン授業は録画をしますので、復習などにも用いることができます。第7回は教室での対面方式とし、提出用のレポートのドラフトもしくは完成版をもとに報告してもらい、全員で議論します。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	法人法の体系とリーガリサーチ	・本講座の概要説明 ・日本法の体系と法人法の仕組み ・NPO法と協同組合法の体系 ・リーガリサーチの方法
第2回	NPO法概説	・特定非営利活動促進法
第3回	協同組合法概説（1）	・協同組合の定義 ・旧産業組合法 ・農業協同組合法 ・消費生活協同組合法 ・水産業協同組合法 ・中小企業等協同組合法
第4回	協同組合法概説（2）	・信用金庫法 ・労働金庫法 ・たばこ耕作組合法 ・商店街振興組合法 ・森林組合法 ・労働者協同組合法
第5回	NPO法と協同組合法にかかわる重要論点	・営利性・商人性 ・組織の機関構造とガバナンス規定 ・員外取引と理事の責任 ・政治活動の自由 ・独占禁止法の適用除外 ・統一協同組合法の構想
第6回	外国法・国際協同組合関係	・外国のNPO法と協同組合法 ・ICA原則との関係など
第7回	個別発表と講評	各自提出用のレポートのドラフトを提示したうえで参加者で議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

講義前にレジュメをアップロードしておきます。

【参考書】

・森泉章『新・法人法入門』（有斐閣、2004）
・堀田力＝雨宮孝子編『NPO法コンメンタール—特定非営利活動促進法の逐条解説』（日本評論社、1998）
・特定非営利活動法人制度研究会編『解説 特定非営利活動法人制度』（商事法務、2013）
・上柳克郎＝豊崎光衛『協同組合法・工業所有権法』（有斐閣、1960）
・協同組合事典編集委員会編『新版 協同組合事典』（家の光協会、1986）
※上記は研究に有益な文献ですが、改正経過は自分で追う必要があります（講義中に補足します）。

【成績評価の方法と基準】

平常点20%、レポート80%で評価します。レポートは、2000～4000字程度で、NPO法や協同組合法について、自ら関心のある法規定や通達、判例、各種論点を選び出して論じてもらいます。テーマは外国法でも、廃止されている法律でも結構です。大まかなテーマを決めてから受講されると有意義かと思えます。

最後の授業でドラフトをもとに報告いただき、後日、レポートとして提出していただきます。

【学生の意見等からの気づき】

実務的な合理性（即物的）に偏らず、法的正義に依拠した議論をどう組み立てるのかといった課題があると感じたので、今年度はこの点にも力点を置きたい。

【学生が準備すべき機器他】

パソコンもしくはタブレットに加えてマイクやカメラなどの機材とネットへの接続環境を確保してください。Zoomを使った授業で必要とします。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

実務：企業法務全般・コンプライアンス・不動産取引・労働安全衛生管理

研究：民法（とりわけ委任契約と法人制度）・協同組合法・法教育

<研究テーマ>

員外取引、理事の責任、NPO法人と協同組合のガバナンス、旧産業組合法、委任契約の解除権制限

<主要研究業績>

「たばこ耕作組合法の史的素描」『協同組合研究』39巻2号、2019年

「仕事に役立つリーガルマインド教育について」『法と教育』10号、2020年

【Outline (in English)】

(Course outline)

The aim of this course is to understand the history and system of NPOs law and Co-operatives law from both a legal perspective and legal practice. And, is understandable even for those who have not studied law. (Learning Objectives)

The goal of the course are to understand the legal history and structure of NPOs and cooperatives, analyze legal information (laws, notifications, judicial precedents, etc.) that is useful for your research and practice, and consider for yourself.

(Learning activities outside of classroom)

Before/after each class meeting, students will be expected to spend two hours to understand the course content.

(Grading Criteria /Policy)

Short reports:80 %, in class contribution:20 %

The report must be written in 2000-4000 characters by selecting the legal provisions, notifications, precedents, and various issues that you are interested in under the NPOs and the Cooperatives Law.

Also, the theme can be foreign or abolished law.

It's a good idea to decide on a rough theme before taking this course.

You must report on the draft in the last lesson and then submit it at a later date.

POL500Q1 - 217

協同組合連携論

前田 健喜

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合論において近年注目をあびている協同組合間連携にフォーカスをあて、国内外の協同組合連携や、それに関わる多様なステークホルダーの役割について検討する。これを通し、持続可能な社会づくりに向けたその可能性を考える。

【到達目標】

わが国における協同組合間連携の現状をしっかりと踏まえ、連携事業を推進する立場から事業・運動を企画・展開できる能力を習得することを目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

- ・夏季の集中講義として実施する（日程は受講者と相談）。
- ・本科目は、日本協同組合連携機構（JCA）とのコラボ企画として実施し、JCA等の協同組合組織からゲスト講師を招き、講義とともに学生との討論を実施する。
- ・この授業は、主として Zoom を用いたオンライン授業として開催する。Zoom の ID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

あり / Yes

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第 1 回	協同組合連携と JCA	協同組合間の連携促進を目的に設立された日本協同組合連携機構（JCA）の活動や目的を理解する。
第 2 回	協同組合連携の歴史	時代時代に協同組合はいかなる連携を図ってきたのか。日本における連携の歴史を学ぶ。
第 3 回	協同組合連携と県域連携組織	ほとんどの都道府県に存在する事業分野を横断する県域協同組合連携組織の役割や機能について、事例を通じて学ぶ。
第 4 回	地域における協同組合連携①	地域における協同組合連携について事例を通じ学ぶ。
第 5 回	地域における協同組合連携②	地域における協同組合連携について事例を通じ学ぶ。
第 6 回	地域における協同組合連携③	地域における協同組合連携について事例を通じ学ぶ。
第 7 回	次世代の協同組合連携	これまで学んできた内容を踏まえ、具体的な社会課題を解決する新しい協同組合連携を学生自身が構想しプレゼンする。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各 2 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

石田正昭編著『これからの協同組合間連携』家の光協会

【参考書】

特になし（適宜紹介する）

【成績評価の方法と基準】

各講義回の発言 50 %、期末課題 50 %。

【学生の意見等からの気づき】

新規科目ゆえ特になし。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom を用いたオンライン講義を予定しているため、PC およびカメラ、マイクとともにインターネットへの接続環境を準備ください。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 協同組合論
<研究テーマ> 協同組合連携論、社会構想学
<主要研究業績>

石田正昭編著『これからの協同組合間連携』家の光協会 第 3 章等執筆

【Outline (in English)】

In this course, students will examine the possibility of cooperation among cooperatives and various stakeholders in building a sustainable society.

POL500Q1 - 218

社会構想学

前田 健喜

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

ロシアのウクライナ侵攻のもと、私たちが掲げてきた平和主義が問われている。ウクライナの人たちは、正義なしの平和よりも、彼らの正義を実現するための戦争を選んでるように見える。しかし、私たちの平和を求める気持ち、「戦争はいやだ」「殺されたくないし殺したくない」という気持ちが生き延びる道筋を何とか確保したい。社会を構想するために私たちはいったいどこから考え始めればよいのか。加藤典洋の『どんなことが起こってもこれだけは本当だ、ということ。』（岩波ブックレット,2018）を素材に学生の皆さんと考えたい。

【到達目標】

現在の社会諸課題の本質を見極め、総体としてその克服を実現できる新しい社会の構想を描くことができるようになること。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

一泊二日の合宿形式で第1回から第6回まで輪読と討論を行い、一定の期間をおいて第7回講義を設定し、学生からの発表を行う。討論・発表においては、協同組合の現場等における実践者をゲスト講師として招くことも想定する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

あり/Yes

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	授業に関する説明、輪読と討論	本授業の目的と方法を説明する。教科書等を読んで発表と討論を行う。
第2回	輪読と討論	教科書等を読んで発表と討論を行う。
第3回	輪読と討論	教科書等を読んで発表と討論を行う。
第4回	輪読と討論	教科書等を読んで発表と討論を行う。
第5回	輪読と討論	教科書等を読んで発表と討論を行う。
第6回	輪読と討論	教科書等を読んで発表と討論を行う。
第7回	発表と討論	第1～6回で学んだ内容を踏まえて、どのような社会を構想するかについて、学生が発表する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

加藤典洋『どんなことが起こってもこれだけは本当だ、ということ。』（岩波ブックレット,2018）。他に輪読文献を追加する際は、履修者に適宜連絡を行います。

【参考書】

適宜紹介する。

【成績評価の方法と基準】

第1～6回の輪読発表40%・発言30%。第7回の発表30%

【学生の意見等からの気づき】

本年度新規科目につき特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>協同組合論

<研究テーマ>協同組合連携、社会構想

<主要研究業績>

石田正昭編著『これからの協同組合間連携』家の光協会 第3章等執筆

【Outline (in English)】

In this course, students will think about what kind of society we should envision through reading and discussion.

POL500Q1 - 214

協同組織運営の論理と制度

伊丹 謙太郎

サブタイトル：意思決定とガバナンス

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

各異なる問題圏をテーマとして協同組合組織運営に関わる課題を示すとともに、社会科学的研究アプローチを学ぶことで、学生が自身の修士論文の方法論的軸を明確に意識できるようになる。

【到達目標】

法学、政治学、経済学、経営学、行政学、社会学、心理学等における多様な研究方法をどのようにして協同組合研究へと応用するのか、基礎的な手法を学ぶことで研究リテラシーを高め、学生が自らの研究を通して明らかにしたい課題に対し適切なアプローチを選択できるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・2コマ×7回の授業構成において、各回前半は講義形式で多様な研究アプローチの概説と協同組合研究への応用可能性について説明する。後半は各回テーマに関して協同組合／協同組織で発生し得る諸問題について例示し思考実験を通して課題解決案の共有化を図るディスカッションの時間とする。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※状況次第で Zoom 授業に移行することがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	私的所有は絶対的か	法の経済分析 (Law and Economics) アプローチとその融合。市場モデルと取引費用/コモンズ論。
第2回	意思決定は正しさを保証するの	合理的選択、民主主義のパラドクス、反目する政治学と経済学 (K.J.Arrow, A.Sen) 反功利主義のベラリズム。
第3回	道徳的主体は必要なのか	インセンティブか主体形成か。社会運動論における心理学と経済合理性。権力としてのアーキテクチャとポストヒューマン。効果的な利他主義と進化生物学。
第4回	強い紐帯は強いのか	"weak ties"の発見と社会ネットワーク論の発展、ソーシャル・キャピタル論争。技術制約と AI 的世界観。レジリエンス再考。
第5回	公共性とは誰のものか	公助と共助、法と政治の境界線。ポストモダン法学と社会保障、福祉レジーム論。北欧新自由主義とフレキシキュリティ。
第6回	組織戦略は社会を織り込めるのか	比較制度分析と進化経済学。ナレッジ・マネジメントと競争戦略。ソーシャル・マーケティングと CSV。
第7回	ビジネス倫理か倫理的ビジネスか	企業統治と法令遵守、信任義務。会計における複数評価原理の可能性と ESG 投資。労働 CSR (組合員と職員)

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特になし。講義資料を PDF ファイルにて共有します。

【参考書】

毎回の授業時間中にスライド等を用いながら説明する。

【成績評価の方法と基準】

出席点 20 点、期末レポート 80 点。

【学生の意見等からの気づき】

基礎的な方法論や思考方法を習熟してもらうため、予習・復習に繋がられるような工夫を行いたい。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境 (PC およびネット接続)

【その他の重要事項】

現行シラバスは規範的研究に軸を置いたアプローチを中心に組み立てている。

以下の手法を採用する履修者が多い場合は、シラバスに一部変更を加える。

1) 統計的手法：データサイエンス系の習熟に結びつく社会科学の先行研究について説明する

2) エスノグラフィ：観察手法のほかデータ蓄積・整理に関連する調査手法について説明する

また、場合によっては、当該学生に対し、関連する学内授業の履修を推薦する。

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline (in English)】

Students learn some basic methods of social sciences applied to the study of co-operatives.

POL500Q1 - 208

NPOとソーシャルチェンジ

柏木 宏

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPOの重要な役割のひとつソーシャルチェンジ、すなわち社会システムの変革の概念を明確化する。そのうえで、NPOが社会変革を進めるためのアドボカシーやロビーイングなどの手法、さらには制度的な枠組みなどを検討する。そして、NPOが具体的にどのような社会変革を実現させてきたのか、コロナ禍における事例を含め、明らかにすることで、NPOの社会変革機能とそのための制度に関する理解を深める。

【到達目標】

NPOの社会変革機能について、政党や運動体と比較検討しつつ、その独自性を確認したうえで、社会変革に向けたアドボカシーやロビーイングの手法、それを適切に発展させるための制度的な枠組みなどについて、「NPOの先進国、アメリカ」を中心に実態を理解する。そのうえで、日米において、コロナ禍における実践を含め、NPOがどのような社会変革をどのように成し遂げてきたのか事例を通じて理解することで、NPOに社会変革の手法を獲得することをめざす。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・教員による講義
各回の講義の資料は、事前に学習支援システムにアップしておく。これを読み、講義内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の講義は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめる。

・学生の発表

講義への理解度を確認するとともに、不明瞭な点を明確にするため、期間中に講義のまとめ（ふりかえり）のセッションを実施する。また、授業に関連したテーマのレポートの作成を行う。作成に先立ち、アウトラインを作成、授業で発表する。レポートは、レジメに基づいて発表を行う。ふりかえり、アウトライン、レポートの発表の際には、教員・受講生からフィードバックを受ける。

・オフィス・アワー

講義の疑問点やふりかえり、レポートの作成に関する指導を受ける。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、院生の希望や新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、院生のNPOのソーシャルチェンジの知識や関心聞き、今後の授業に反映させる。
第2回	NPOと政治の基本概念整理	NPOの社会変革機能について定義するとともに、NPO法において政治活動がどのように規定されているか概観する。
第3回	日本のNPOと政治の関係	日本におけるNPOに関するシステムと政治活動の許容範囲と税制の関係についての理解を獲得する。
第4回	アメリカのNPOと政治の関係	アメリカにおけるNPOに関するシステムと政治活動の許容範囲と税制の関係についての理解を獲得する。
第5回	NPOの社会変革の概念と理論	NPOが社会変革活動に関わる背景や理由について検討する。
第6回	NPOが社会変革に関わる際の手法	NPOが社会変革活動において、どのような手法を用いているのか、具体的な事例を含め検討する。
第7回	授業のふりかえり	第2回から6回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第8回	レポートのアウトラインの発表	最終回に発表を行うレポートのアウトラインを示し、フィードバックを受ける。
第9回	日本のNPOの社会変革活動1	日本のNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。

第10回	日本のNPOの社会変革活動2	日本のNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。
第11回	アメリカのNPOの社会変革活動1	アメリカのNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。
第12回	アメリカのNPOの社会変革活動2	アメリカのNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。
第13回	授業のふりかえり	第9回から12回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第14回	レポートの発表	授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受けるとともに、NPOの運営方法や運営の現状、課題などについて、議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

柏木宏著『NPOと政治』明石書店、2008年。

【参考書】

柏木宏共編著『コロナ禍における日米のNPO』明石書店、2020年。
受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

配分：平常点（授業中の議論への参加度など）50%、「ふりかえり」とレポート50%。

レポートの評価基準：授業内容との関連性、学術性、創意工夫、表記、論旨

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業で実施することになった場合には、必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、学習支援システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』明石書店、1991年
- ・『企業経営と人権』解放出版社、1993年
- ・『アメリカのなかの日本企業』日本評論社、1994年
- ・『災害ボランティアとNPO』共編著、朝日新聞社、1995年
- ・『ボランティア活動を考える』岩波書店、1996年
- ・『NPOインターンシップの魅力』共編著、アルク、1998年
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』労働大学、1999年
- ・『NPOマネジメントハンドブック』明石書店、2004年
- ・『指定管理者制度とNPO』明石書店、2007年
- ・『NPOと政治』明石書店、2008年
- ・『創造都市経済と都市地域再生』共著、大阪公立大学共同出版会、2011年
- ・『みんなで考える広域複合災害』共著、大阪公立大学共同出版会、2013年
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』共著、ミネルヴァ書房、2017年
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』共著、明石書店、2019年
- ・『コロナ禍における日米のNPO』編著、明石書店、2020年

【Outline (in English)】

This class clarifies the concept of social change by nonprofit organizations (NPOs) and examines the methods of advocacy and lobbying activities for social change. By learning the examples of NPOs' social change activities, students would understand the functions for NPOs to realize social change and legal systems to support the activities.

POL500Q1 - 209

NPOと事業創造

伊藤 伸

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPOの背景にある公益性の考え方や、NPOの全体像及び運営のあり方、収益構造など基盤的なことをまず理解する。そのうえで、NPOの活動（事業実施）において、様々な事例をもとに「企画～立案～事業実施～ミッションの実現」のプロセスを学ぶ。

併せて、NPOの社会的意義や現状の課題を考察し、NPOがより社会にインパクトを持つための方策を実践的に研究する。

【到達目標】

NPOの意義と現状の課題について実感するとともに、NPOが一から事業を創り上げるにあたっての考え方や具体的なノウハウが身に付くことを目標とする。

講義を終える時には、受講生が関わりのあるNPOに対して、社会的な課題の解決へ向けた新たな事業の実施の提案ができるようになることを目指す。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

これまで、政治、行政、NPOそれぞれに所属し、現在もNPO（一般社団法人）の政策シンクタンク及びデジタル庁（参与）に所属する自身の経験を踏まえて、様々な視点からNPOに関する論点を提示し、受講生と双方向に議論していく。

NPOの活動が社会的意義を果たすにあたっては政治、行政とは密接に関わるため、それらとの結び付きの実例や有効性なども交えながら講義を進めていく。最終的には、学生自身が関わりのある、もしくは関心のあるNPOを題材にし、「企画～立案～事業実施～ミッションの実現」について考察しプレゼンを行う。

この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。必要に応じて対面授業を行う予定。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	・イントロダクション ・問題意識の共有 ・公益性について	講義のねらいと進め方、自身の経歴及びNPOとの関係などを伝えたいうえで、NPOについての問題意識の共有を行う。また、NPOを考えるための背景にある「公益」とは何か、公益の担い手について概説する。
第2回	・営利と非営利 ・公益法人、一般法人、NPO法人の概要 ・NPOの経営	NPOの定義や様々なNPOの類型を正確にとらえる。そのうえで、経営面からNPOを捉え、その課題や今後の方向性を考える。
第3回	・NPOの事業展開① 企画から事業の実施までのプロセス研究及び政策提言	NPOが行う事業について、企画～立案～実施に至るプロセスの考察及び、上記プロセスから見える構造的な課題の解決策としての政策提言（アドボカシー）について考える。
第4回	・NPOの事業展開② 行政に対する事業展開と事業の評価	行政が行っている事業にどのようにNPOが関わっているのか（関わるることができるのか）実例の紹介をしながら関係性を考察する。 さらに、行政とNPOの関係性の課題やそれらの事業の評価の考え方、今後の方向性を考察する。
第5回	・NPOの現場	ゲストスピーカーを招いての講義。 NPOが社会のために事業を実施することの意義や課題について問題提起をしてもらい議論する。
第6回	・学生によるプレゼン①	個々の学生が関わっている、もしくは関心を持っているNPOについて考察し、社会的な意義や課題などについてのプレゼン及び討論。
第7回	・学生によるプレゼン② まとめ	前回に引き続いてプレゼン及び討論を実施し、総括的に講義の振り返りを行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

プレゼン資料の作成。必要に応じて実地調査あり。

授業外の学習時間：およそ5時間程度。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

参考図書：あなたも当たるかもしれない「くじ引き民主主義」の時代へー「自分ごと会議」のすすめ（朝陽会、伊藤伸著）

【成績評価の方法と基準】

平常点（授業の参加度やディスカッション内容など）50%、レポート及びプレゼン50%を基準に評価。

【学生の意見等からの気づき】

毎回Googleフォームによるアンケートを取っている。その回答から見ると、多様な視点からNPOを考察する進め方は概ね好評と考えているが、講師自身が現在NPOに所属している特性を生かし、より実践的・実務的な内容にしていきたい。

【学生が準備すべき機器他】

原則オンライン。相談しながら対面授業を設定。

事前に授業支援システムに資料をアップ。

【その他の重要事項】

【現職】

デジタル庁参与（河野太郎大臣付）

一般社団法人「構想日本」総括ディレクター（理事）

NPO法人NPOサポートセンター理事

【これまでの経験】

衆議院議員秘書、参議院議員秘書

内閣府行政刷新会議事務局参事官

内閣府政策参与（規制改革・行政改革、ワクチン担当）

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

市民自治、NPO論、地方行政、公共政策、政策形成論、行政評価、地方議会制度

<研究テーマ>

市民自治確立、政治・行政の「自分事化」のための行政経営の研究。

そのためのアプローチの一つとしての事業仕分け（所属する構想日本が事業仕分けを考案）。特に近年増加している無作為抽出手法の事例研究。

NPOの自立のあり方、政治・行政におけるNPOの役割について。

霞が関における政策立案から実現にいたるプロセス。

<主要研究業績>

「あなたも当たるかもしれない、『くじ引き民主主義』の時代へー『自分ごと会議』のすすめ」（朝陽会、2021年）

政府刊行物「時の法令」（雅粒社）連載（2018～20年）

【Outline (in English)】

Students will first understand the basic concepts behind NPOs, such as the concept of public interest, the overall image of NPOs, their managerial methods, and their profit structure. Then, based on various examples of NPO activities (project implementation), students will learn about the process of "planning, formulation, project implementation, and mission realization.

At the same time, we will examine the social significance of NPOs and current issues facing NPOs, and conduct practical research on their impact on society.

POL500Q1 - 210

NPOとヒューマンリソース

伊藤 伸

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

春学期前半の「NPOと事業創造」では、NPOの全体像や立案から事業実施までのプロセスなど活動内容を中心に講義を行うが、後半の本講義ではNPOに関わる「人的資源」に焦点を当てる。

近年、「企業」「行政」「NPO」の3つのセクター（トライセクター）の垣根を超えた人材が社会問題を解決する新たなキャリアとして考えられることが増えてきた。講師自身が政治、行政、NPOのセクターの枠を超えたキャリアであることから、その経験も踏まえて個々のセクターの役割や意義を考察する。また、理事、スタッフ、プロボノなど、NPOに関わる多様な職種それぞれの役割や今後のあり方などをゲスト講師の実体験の中から学び、実践につなげていく。

【到達目標】

NPOセクターで従事している人を中心としながら、行政や企業セクターの人にも焦点を当てることで、NPOセクターの人的資源の特徴及び課題や、セクターの垣根を超えることと社会課題の解決がどのように結びつくのかを理解することを目標とする。

本講義を通して、どの立場に身を置いても社会課題の解決という目標は達成可能であることを実感し、また、NPOへのそれぞれの関わり方（常勤スタッフやプロボノなど）による貢献のあり方のイメージが強くなることを目指す。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

本講義は毎回複数のゲストスピーカーを招き、講義を聞くだけではなくディスカッションを中心に進めていく（2022年度はNPO、行政、議会、民間企業など合計16名を招聘。すべて無償）。社会課題の解決など類似の目標を持ちながらも異なるセクターに所属する人とのディスカッションによって、セクターごとの考え方やミッションなどの共通点や相違点を探る。

ただし、ゲストスピーカーとの対話による意識の高まりが一過性で終わることのないよう、振り返りをしながらゲストの話や学生自身の活動に落とし込んでいく時間を作る。

この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。必要に応じて対面授業を行う予定。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	・イントロダクション ・問題意識の共有 ・NPOの全体像 ・トライセクターとは？	本講義のねらいや進め方などのイントロダクションのほか、NPOの全体像や意義と課題の意識共有を行ったうえで、トライセクターの概要や役割を概説する。
第2回	・ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション①	「企業」「行政」「NPO」などのセクターに従事するゲストスピーカーから問題提起をしてもらい、社会課題の解決という視点においてのセクターによる共通点及び及び相違点などを議論する（ゲストは3名程度を想定）。
第3回	・ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション②	第2回とは別のゲストスピーカーを招き、問題提起をもらったうえで第2回と同様の視点で議論する（ゲストも同じく3名程度を想定）。
第4回	・前2回の振り返り、ディスカッション	前2回の講義でのゲストスピーカーとの議論を通して、それぞれのセクターの役割や意義について、学生自身の活動に結び付けながら考える。
第5回	・ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション③	「企業」「行政」「NPO」などのセクターに従事するゲストスピーカーから問題提起をもらい、社会問題の解決という視点においてのセクターによる共通点及び及び相違点などを議論する。
第6回	・ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション④	様々な形でNPOに関わっている人（理事、常勤スタッフ、ボランティアなど）を招き、それぞれの立場における意義や課題について考える。
第7回	・まとめ	これまでを振り返り、社会課題の解決という視点においてのセクターによる共通点及び相違点や、NPOの関わり方による貢献のあり方などについてレポート提出及びプレゼンを行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

講義の最後にレポートの作成。必要に応じて実地調査あり。
授業外における授業時間数：5時間程度。

【テキスト（教科書）】

特になし。講義ごとに資料を配布する。

【参考書】

「あなたも当たるかもしれない『くじ引き民主主義』の時代へー『自分ごと化会議』のすすめ」（2021年、朝陽会）

【成績評価の方法と基準】

平常点（講義の参加度合いや講義におけるディスカッションの状況など）50%、レポート50%を基準に評価。

【学生の意見等からの気づき】

毎回Googleフォームによるアンケートを取っている。その回答から見ると、多様な視点からNPOを考察する進め方は概ね好評と考えているが、講師自身が、NPO、行政、政治のセクターに属していた（属している）特性を生かし、より実践的・実務的な内容にしていく。

社会課題の解決にあたっては様々なセクターがかかわっていることを理解してもらうため、2022年度は、NPO、行政、議会、民間企業など、多様なゲストスピーカーを計16名招いた。アンケート結果からも多様な人とのディスカッションは好評であったため、2023年度も同様にしていきつつ、より実践的にNPO運営にかかるヒューマンリソースについて考えていく。

【学生が準備すべき機器他】

原則オンライン。相談しながら対面授業を設定。

前日まで授業支援システムに資料をアップ。

【その他の重要事項】

【現職】

デジタル庁参与（河野太郎大臣付）

一般社団法人「構想日本」総括ディレクター

NPO法人NPOサポートセンター理事

【これまでの主な役職】

衆議院議員秘書、参議院議員秘書

内閣府行政刷新会議事務局参事官

内閣府政策参与（規制改革、行政改革、ワクチン接種推進担当）

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

市民自治、NPO論、地方行政、公共政策、政策形成論、行政評価、地方議会制度

<研究テーマ>

市民自治確立、政治・行政の「自分事化」のための行政経営の研究。

そのためのアプローチの一つとしての事業仕分け（所属する構想日本が事業仕分けを考案）。特に近年増加している無作為抽出手法の事例研究。

NPOの自立のあり方、政治・行政におけるNPOの役割について。

霞が関における政策立案から実現にいたるプロセス。

<主要研究業績>

「あなたも当たるかもしれない、『くじ引き民主主義』の時代へー『自分ごと化会議』のすすめ」（朝陽会、2021年）

政府刊行物「時の法令」（雅粒社）連載（2018～20年）

【Outline (in English)】

In this class, we first focus on the overall image of NPOs and their activities from planning to implementation. We then focus on "human resources" involved in NPOs.

In recent years, "human resources" that transcend the boundaries of the three sectors (tri-sector) of "businesses," "governments," and "nonprofits" have been increasingly considered as a new career to solving social problems.

The lecturer with political and administrative bodies and NPOs discuss the roles and significance of each sector. Students have a chance to learn from the experiences of guest speakers about the various positions in NPOs, such as board members, staff, and pro bono, and how they should be in the future.

POL500Q1 - 211

NPOの資金環境

小堀 悠

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPOをはじめとするソーシャルセクターにおける資金獲得（ファンドレイジング）について扱う。資金環境の動向、制度、資金調達手法等について、具体的な手法や事例を交えながら講義を行う。特に、ここ数年において大きな変化があり、注目を集めている寄付、社会的投資（インパクト投資）などに関して重点的に取り上げる。本科目では、NPOの資金環境の理解を深めるとともに、より実践的な手法の修得を目的とする。

【到達目標】

・NPOや組合など民間非営利組織における事業戦略と資金の関係性を理解し、多様な資金の特徴や活用例について説明ができる。
 ・ファンドレイジング（資金調達）に関する戦略構築、獲得手段を把握し、所属組織や連携団体において、資金調達における実務に応用ができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたなどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

この授業は、オンライン受講形式（ZOOM 予定）にて、実施する。各回のテーマに応じて、「講義」、「事例紹介」、「ワークショップ（グループディスカッションや演習）」、「ふり返し」、を組み合わせる。フィードバックは、各回の授業の最後に全体に対して行う。なお、各回の出席状況、授業内での発表等によって、成績評価を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	NPOの資金環境の全体像（1）	・オリエンテーション ・NPOの資金構造、資金の種類と特徴、資金獲得手法、ファンドレイジング戦略の基本フレームワークについて（前半）
第2回	NPOの資金環境の全体像（2）	・NPOの資金構造、資金の種類と特徴、資金獲得手法、ファンドレイジング戦略の基本フレームワークについて（後半）
第3回	寄付概論	国内の寄付市場の最新動向、寄付税制など寄付に関連する制度、休眠預金活用、ファンドレイザーの倫理、寄付者の心理について
第4回	寄付獲得手法（1）	「クラウドファンディング」、「遺贈寄付」、企業と連携した「コーズリレーテッドマーケティング」、「B to N」マーケットなど多様化する寄付手法と活用事例
第5回	寄付獲得手法（2）	・支援者獲得の4ステップについて ・「ドナーピラミッド」、「ドナージャーニ」、「指標設計」など寄付獲得に向けた分析及び戦略策定手法について
第6回	(1) 社会的投資・融資 (2) 社会的インパクト評価	(1) 国内での活用が拡大する社会投資・融資分野での資金調達について、ソーシャルインパクトボンド（SIB）、金融機関によるNPO融資などの現状について (2) インパクト評価・マネジメントの全体像および、個別分野における評価指標例について
第7回	(1) 人材育成・教育について (2) まとめ	NPOの資金環境の拡大に向けて鍵となる、ファンドレイザーなどの専門的な人材の育成、寄付教育などについて

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは使用しない。毎回の講義資料は授業開始までに、登録されているメールアドレスに、事前送付する。約300ページからなるオリジナルスライド、ワークシートによって実施する。

【参考書】

各回の講義時に提示する。

【成績評価の方法と基準】

授業での発言や参加姿勢（60%）、授業内での発表（40%）を判断して、評価する。

【学生の意見等からの気づき】

受講者の希望（資金調達業務への従事状況など）に応じて、資金調達の実践的な手法の紹介なども内容に取り入れて、講義を行う。

【学生が準備すべき機器他】

特になし

【その他の重要事項】

特になし

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> NPO マネジメント、非営利組織のファンドレイジング（資金調達）、非営利組織の評価、企業連携

【Outline (in English)】

Fundraising in the social sector.

Keywords: fundraising method, donation market, crowdfunding, cause marketing, social investment, and social impact bond.

POL500Q1 - 306

国際労使関係論

鈴木 玲

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

社会科学における外国研究の目的は、その国の社会制度を学ぶこと、それとの比較で、日本の社会制度を考える際にそこから何を学ぶことができるのかを明らかにし、日本の労使関係制度が抱える諸問題を考える際の手がかりを得ることにある。そのために本講は、主に 1930 年代以降からのアメリカの労働運動と労使関係制度の歴史や現状について学ぶ。また、アメリカの労働運動と社会問題との「交叉」についても検討する。

【到達目標】

アメリカの労働運動と労使関係について、1. 運動志向や制度的特徴や変遷を把握し、2. 背景要因としての政治、経済、社会等の諸制度をも含めたトータルな文脈を理解し、3. 労働問題と社会問題（とくに環境問題と人種問題）との「交叉」あるいは相互関係の側面から考察できるようにすること。また、4. 日本の労働運動と労使関係についても国際比較の観点から分析できるようにする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

対面授業を中心としつつ、受講生と相談の上、必要に応じて zoom 等による on-line 授業も行う。また、受講者数にもよるが、講義を中心としつつ、双方向的な議論を活発におこない、ともに考えながらアメリカおよび日本の労働運動と労使関係について学ぶ。

課題（レジュメ、レポート等の提出物）について講評する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第 1 回	比較労使関係研究の分析枠組み	労使関係についての基本的な分析枠組み、労使関係の「脱制度化」、比較労使関係の代表的な研究（収斂論、逆収斂論）について検討する。
第 2 回	アメリカの労働運動・労使関係の歴史（1）：アメリカ労働運動の初期の歴史（1930 年代初めまで）	労働騎士団、AFL、IWW 等の組合組織の結成・発展・衰退の文脈を概観する。経営者が労働運動に対してとった敵対的政策も検討する。
第 3 回	アメリカの労働運動・労使関係の歴史（2）：産業別組合の発展（1930 年代半ば～60 年代まで）	ワグナー法制定後の CIO に代表される産業別組合の発展、戦後の団体交渉の範囲をめぐる労使間のせめぎあい、ビジネス・ユニオニズムに基づいた労使関係制度の確立などについて検討する。
第 4 回	トピック：アメリカの労働組合と環境問題（1）	1960 年代から 70 年代にかけて、アメリカの労働運動が職場やコミュニティの環境、職業病問題にどのように取り組んだのかを検討する。
第 5 回	トピック：アメリカの労働組合と環境問題（2）	1960 年代から 70 年代にかけて、アメリカの労働運動が職場やコミュニティの環境、職業病問題にどのように取り組んだのかを検討する。
第 6 回	トピック：アメリカの労働組合と人種問題（1）	アフリカ系アメリカ人の職場および組合内での差別とそれを是正する運動について検討する。
第 7 回	トピック：アメリカの労働組合と人種問題（2）	アフリカ系アメリカ人の職場および組合内での差別とそれを是正する運動について検討する。
第 8 回	アメリカの労使関係制度の衰退と労働運動への影響（1）（1970 年代～90 年代初め）	国際競争激化による労使関係の変化、労働運動の衰退について検討する。とくに、80 年代以降経営者が組合に譲歩を求め、さらに組合を潰そうとした事例、そのような強硬策に対する労働組合の抵抗について具体的事例を通じてみる。
第 9 回	アメリカの労使関係制度の衰退と労働運動への影響（2）（1970 年代～90 年代初め）	国際競争激化による労使関係の変化、労働運動の衰退について検討する。とくに、80 年代以降経営者が組合に譲歩を求め、さらに組合を潰そうとした事例、そのような強硬策に対する労働組合の抵抗について具体的事例を通じてみる。

第 10 回	アメリカの労働運動・労使関係の近年の動向（1）：労働組合の再活性化努力	AFL-CIO の改革と傘下組合の革新的な組織拡大活動、社会運動ユニオニズムの広がり、およびその限界について検討する。
第 11 回	アメリカの労働運動・労使関係の近年の動向（2）：労働組合の再活性化努力	AFL-CIO の改革と傘下組合の革新的な組織拡大活動、社会運動ユニオニズムの広がり、およびその限界について検討する。
第 12 回	アメリカの労働運動・労使関係の近年の動向（3）：ワーカーズセンター	労働組合組織率が激減するなかで、労使関係制度枠外で活躍する主に移民労働者を対象とする労働 NGO（ワーカーズセンター）について検討する。
第 13 回	アメリカの労働運動・労使関係の現状と今後の展望	公務部門の労働運動の活性化やこれまで労働組合の組織化が難しかったサービス部門での組織化の動きなどを検討する。
第 14 回	まとめ	これまでの授業の内容のまとめと、日本の労働運動・労使関係への含意について検討する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各 2 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しないが、事前学習ができるよう文献（本の章や論文）を講義の前に提示する。

【参考書】

- ・チャールズ・ウェザーズ『アメリカの労働組合運動—保守化傾向に抗する組合の活性化』昭和堂、2010 年。
- ・アメリカの労働運動・労使関係を扱った日本語の図書中論文や学術雑誌論文（適宜指示）
- ・Fantasia, Rick and Kim Voss (2004) *Hard Work: Remaking the American Labor Movement*, University of California Press.
- ・Lichtenstein, Nelson (2013) *State of the Union: A Century of American Labor*. Princeton University Press.

【成績評価の方法と基準】

評価は、授業への出席、教材を読んだ感想（リアクションペーパー）の提出、授業での議論への参加等（20%）、および期末レポート（80%）に基づいて行う。

【学生の意見等からの気づき】

外国語文献の扱いに留意する。

【学生が準備すべき機器他】

必要に応じて指示する。

【その他の重要事項】

講義が中心となるが、それ以外にも授業内で双方向的な議論を行うため、受講生の積極的な議論への参加が求められる。また、必須ではないが、英語文献を理解できることが望ましい。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労働社会学
<研究テーマ>労働運動、社会運動、公害・職業病問題
<主要研究業績>

「職業病の定義と補償をめぐる論争と紛争：アメリカの石炭じん肺の事例を中心に」『経済志林』第 89 巻第 3 号（2022 年 3 月）171～193 頁。
『労働者と公害・環境問題』（法政大学出版局、2021 年）（大原社会問題研究所・鈴木玲編著）

「企業別組合の公害問題への対応と住民運動との関係—富士市の公害問題を事例として」『日本労働社会学会年報』第 30 号（2019 年）、26～49 頁。

"Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews", *Journal of Contemporary Asia* published on line, 03 May 2016.

"The Changing Relationship between Labor Unions and Civil Society Organizations in Postwar Japan", *Development and Society*, Vol.44, Number 2, September 2015, pp.219-246.

【Outline (in English)】

In social science, the purpose of cross-national studies is to gain an insight into commonalities and differences in social organizations/institutions between countries. This course examines the development of the labor movement and industrial relations in the United States from the 1930s to the present. It also examines "intersectionality" of the labor movement and social issues (e.g., environment and racial issues). In examining these topics, the course considers implications of the U.S. experiences in the field of industrial relations for their Japanese counterparts.

LAW500Q1 - 309

労使関係法概論

沼田 雅之

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

・労働法上の重要判例と評価されている労働判例（最新判例を含む）を取り上げて、判例法上の意義、理論的課題を理解し、考察、検討を加える。
 ・重要労働判例（最新判例を含む）の検討を通じて、労働組合法を中心とする集団的労働関係法上の解釈論的、立法論的課題を探る。

【到達目標】

・重要な労働判例の争点（理論的課題）を理解し、整理できる。
 ・労働判例の争点を、書面に整理、要約し、その内容を口頭で発表できる。
 ・具体的な労働紛争を理論的に考察、検討することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

この授業はオンライン授業形式で実施する。
 ※受講者と相談の上、その他の開講形式となる場合がある。

・毎回、担当者の報告（担当判例・裁判例の概要、争点等について作成したレジュメによるプレゼンテーション）にもとづいて、受講生全員で討議する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第 1 回	オリエンテーション	・授業内容、方法、授業計画、教材、評価等について説明。 ・授業計画に対応する各回の報告担当者の決定。
第 2 回	最高裁判例の検討 (1)	労働判例百選に掲載されている集団的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 3 回	最高裁判例の検討 (2)	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 4 回	最高裁判例の検討 (3)	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 5 回	最高裁判例の検討 (4)	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 6 回	最高裁判例の検討 (5)	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 7 回	最高裁判例の検討 (6)	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 8 回	最高裁判例の検討 (7)	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 9 回	最新労働判例研究 (1)	担当教員が選んだ最新の労働判例（集団的労働関係法）について判例報告と討論を行う。
第 10 回	最新労働判例研究 (2)	担当教員が選んだ最新の労働判例（集団的労働関係法）について判例報告と討論を行う。

第 11 回	最新労働判例研究 (3)	担当教員が選んだ最新の労働判例（集団的労働関係法）について判例報告と討論を行う。
第 12 回	最新労働判例研究 (4)	担当教員が選んだ最新の労働判例（集団的労働関係法）について判例報告と討論を行う。
第 13 回	最新労働判例研究 (5)	担当教員が選んだ最新の労働判例（集団的労働関係法）について判例報告と討論を行う。
第 14 回	最新労働判例研究 (6)	担当教員が選んだ最新の労働判例（集団的労働関係法）について判例報告と討論を行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各 2 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

・村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第 10 版）』（有斐閣、2022 年）
 ・土田道夫・山川隆一編『労働法の争点』（有斐閣、2014 年）
 ・水町勇一郎『労働法（第 9 版）』（有斐閣、2022 年）

【成績評価の方法と基準】

・レジュメ・報告の内容 60 %、討議への参加状況 40 % で評価し、満点（100 点満点）。

【学生の意見等からの気づき】

・前年度のアンケート結果なし。

【学生が準備すべき機器他】

・インターネットに接続できる環境と Zoom を利用可能な端末。
 ・レジュメ等の作成に必要な端末。

【その他の重要事項】

・事前準備のない受講者は授業に参加できません。
 ・オフィスアワーは金曜日 4 限（法学部資料室）に設けております。相談者のバッティングを防ぐため、できるだけ事前にアポイントをお願いします。
 ・「実務経験のある教員による授業」に該当すると思われます。過去および現在、外国人労働相談（神奈川県）の専門相談員を務めております。また、千葉県労働委員会の公益委員の立場にあり、集団的・個別的労働紛争の解決にあたっております。さらに、厚生労働省神奈川県労働局紛争調整委員会のあっせん員でもあり、これらの実務経験を踏まえたゼミナール運営を心がけています。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 社会法（社会保障法・労働法）
 <研究テーマ> 非正規労働者の社会保障法、労働法上の課題
 <主要研究業績>

沼田雅之ほか編著『労働法における最高裁判例の再検討』（旬報社、2022 年）、沼田雅之ほか編著『ファーストステップ労働法』（エイデル研究所、2020 年）、「労働契約申込みなし制度における偽装請負と「免れる目的」」法律時報 94 卷 9 号（2022 年）、「プラットフォームワーカーの自由と保障—「新しい働き方」のため、社会が準備すべきこと」世界 960 号（2022 年）、「プラットフォームワークと社会保障」日本労働法学会誌 135 号（2022 年）、「派遣労働者の「同一労働同一賃金」の課題—派遣先均等・均衡方式を中心として—」季刊労働法 272 号（2021 年）ほか

【Outline (in English)】

- Course Outline
 - Understand the significance and theoretical issues on the case law by taking up important cases on labor law.
 - Through examination of important labor cases, explore interpretive and legislative issues on collective labor relations Law.
- Learning Objectives

By the end of the course, students should be able to do the followings:

 - A. Understand and organize important labor precedent issues (theoretical issues).
 - B. Be able to theoretically consider and examine specific labor disputes.
- Learning Activities Outside of Classroom

Lecture/Exercise (two-credits)

Before/after each class meeting, students will be expected to spend two hours to understand the course content.

4. Grading Criteria /Policies

Your overall grade in the class will be decided based on the following:

- a. Quality of student reports: 60%
- b. In class contribution: 40%

LAW500Q1 - 310

労働契約法・労働基準法概論

沼田 雅之

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

・労働法上の重要判例と評価されている労働判例（最新判例を含む）を取り上げて、判例法上の意義、理論的課題を理解し、考察、検討を加える。
 ・重要労働判例（最新判例を含む）の検討を通じて、労働契約法、労働基準法等の個別的労働関係法上の解釈論的、立法論的課題を探る。

【到達目標】

・重要な労働判例の争点（理論的課題）を理解し、整理できる。
 ・労働判例の争点を、書面に整理、要約し、その内容を口頭で発表できる。
 ・具体的な労働紛争を理論的に考察、検討することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

この授業はオンライン授業形式で実施する。
 ※受講者と相談の上、その他の開講形式となる場合がある。

・毎回、担当者の報告（担当判例・裁判例の概要、争点等について作成したレジュメによるプレゼンテーション）にもとづいて、受講生全員で討議する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第 1 回	オリエンテーション	・授業内容、方法、授業計画、教材、評価等について説明。 ・授業計画に対応する各回の報告担当者の決定。
第 2 回	最高裁判例の検討（1）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 3 回	最高裁判例の検討（2）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 4 回	最高裁判例の検討（3）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 5 回	最高裁判例の検討（4）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 6 回	最高裁判例の検討（5）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 7 回	最高裁判例の検討（6）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 8 回	最高裁判例の検討（7）	労働判例百選に掲載されている個別的労働関係法領域の最高裁判例について判例報告と討論を行う。
第 9 回	最新労働判例研究（1）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。
第 10 回	最新労働判例研究（2）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。
第 11 回	最新労働判例研究（3）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。
第 12 回	最新労働判例研究（4）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。
第 13 回	最新労働判例研究（5）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。
第 14 回	最新労働判例研究（6）	担当教員が選んだ最新の労働判例について判例報告と討論を行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各 2 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】
特になし。

【参考書】

・村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第 10 版）』（有斐閣、2022 年）
 ・土田道夫・山川隆一編『労働法の争点』（有斐閣、2014 年）
 ・水町勇一郎『労働法（第 9 版）』（有斐閣、2022 年）

【成績評価の方法と基準】

・レジュメ・報告の内容 60 %、討議への参加状況 40 % で評価します（100 点満点）。

【学生の意見等からの気づき】

・前年度のアンケート結果なし。

【学生が準備すべき機器他】

・インターネットに接続できる環境と Zoom を利用可能な端末。
 ・レジュメ等の作成に必要な端末。

【その他の重要事項】

・事前準備のない受講者は授業に参加できません。
 ・オフィスアワーは金曜日 4 限（法学部資料室）に設けております。相談者のバッティングを防ぐため、できるだけ事前にアポイントをお願いします。
 ・「実務経験のある教員による授業」に該当すると思われます。過去および現在、外国人労働相談（神奈川県）の専門相談員を務めております。また、千葉県労働委員会の公益委員の立場にあり、集団的・個別的労働紛争の解決にあたっております。さらに、厚生労働省神奈川労働局紛争調整委員会のあつせん員でもあり、これらの実務経験を踏まえたゼミナール運営を心がけています。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 社会法（社会保障法・労働法）
 <研究テーマ> 非正規労働者の社会保障法、労働法上の課題
 <主要研究業績>

沼田雅之ほか編著『労働法における最高裁判例の再検討』（旬報社、2022 年）、沼田雅之ほか編著『ファーストステップ労働法』（エイデル研究所、2020 年）、「労働契約申込みみなし制度における偽装請負と「免れる目的」」法律時報 94 巻 9 号（2022 年）、「プラットフォームワーカーの自由と保障—「新しい働き方」のため、社会が準備すべきこと」世界 960 号（2022 年）、「プラットフォームワークと社会保障」日本労働法学会誌 135 号（2022 年）、「派遣労働者の「同一労働同一賃金」の課題—派遣先均等・均衡方式を中心として—」季刊労働法 272 号（2021 年）ほか

【Outline (in English)】**1. Course Outline**

– 1. Understand the significance and theoretical issues on the case law by taking up important cases on labor law.

– 2. Through examination of important labor cases, explore interpretive and legislative issues on individual labor relations law.

2. Learning Objectives

By the end of the course, students should be able to do the followings:

– A. Understand and organize important labor precedent issues (theoretical issues).

– B. Be able to theoretically consider and examine specific labor disputes.

3. Learning Activities Outside of Classroom**Lecture/Exercise (two-credits)**

Before/after each class meeting, students will be expected to spend two hours to understand the course content.

4. Grading Criteria /Policies

Your overall grade in the class will be decided based on the following:

– a. Quality of student reports: 60%

– b. In class contribution: 40%

POL500Q1 - 324

サードセクター協働論

柏木 宏

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

ここでいうサードセクターとは、連帯社会インスティテュートの3つのプログラムにおける研究対象である、NPO、協同組合、労働組合を中心しつつも、民間非営利セクター全体をさす。協働論が盛んだが、協働の関係性は主として、NPOと企業、NPOと行政の2者になっている。これに対して、本授業では、従来のNPOと企業や行政との協働を踏まえたうえで、日米におけるNPO間及びNPOと協同組合、労働組合の3者間における協働などの理論的枠組みを提示したうえで、具体的な事例（海外事例を含む）を中心に紹介し、その意義や社会的役割、協働による効果などの理解を深めることを目的にしている。

【到達目標】

院生は、サードセクターの社会的な役割や意義を検討したうえで、サードセクター間の協働がなぜ必要なのか、そしてどのように行われているのかについて理解することで、サードセクターの協働を進めるための知識と能力を獲得することを目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・教員による講義

各回の講義の資料は、事前に学習支援システムにアップしておく。これを読み、講義内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の講義は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめる。

・学生の発表

講義への理解度を確認するとともに、不明瞭な点を明確にするため、期間中に講義のまとめ（ふりかえり）のセッションを実施する。また、授業に関連したテーマのレポートの作成を行う。作成に先立ち、アウトラインを作成、授業で発表する。レポートは、レジメに基づいて発表を行う。ふりかえり、アウトライン、レポートの発表の際には、教員・受講生からフィードバックを受ける。

・オフィス・アワー

講義の疑問点やふりかえり、レポートの作成に関する指導を受ける。

・授業の形式

授業は、対面形式で行う予定。ただし、院生の希望や新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインで実施する可能性がある。その場合、ZoomのID・パスコード等については、学習支援システムにアップする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、院生のサードセクター間の協働についての知識や関心を聞き、今後の授業に反映させる。
第2回	サードセクターと協働の概念整理	サードセクターの概念と現状を紹介したうえで、協働の概念について検討する。その際、NPOと行政の協働、NPOと企業の関係性なども把握する。さらに、協働の定義や理論を概観する。
第3回	NPOの財政状況と資金調達の仕事	日米のNPOの財源を含めた、財政状況を確したうえで、助成財団や市民ファンドなど、NPOセクター内における、NPOへの活動資金の提供について検討する。
第4回	資金面におけるサードセクターの協働	日米の協同組合や労働組合によるNPOへの資金提供の方法やコロナ禍を含めた現状などについて理解することで、資金面におけるサードセクター内の協働の現状と課題について考える。
第5回	サードセクターの事業協働の事例研究：フードバンク	フードバンクとその事業について検討したうえで、日米のフードバンク事業におけるNPOと協同組合、労働組合の協働について日米比較の観点も含め、事例を通じて考える。
第6回	サードセクターの事業協働の事例研究：コロナ禍における協働事例	コロナ禍において、日米のNPOが直面した課題に対応するため、どのような協働をNPO間、あるいはNPOと労働組合・協同組合と取り組んだのかについて事例を通じて考える。

第7回	授業のふりかえり	第2回から6回までの授業で興味を持った点と分りにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第8回	レポートのアウトラインの発表	最終回に発表を行うレポートのアウトラインを示し、フィードバックを受ける。
第9回	政策関連活動におけるサードセクター協働：日本の事例研究	日本におけるサードセクターの政策関連活動の現状と課題を踏まえたうえで、この分野における複数の協働の事例をコロナ禍のものも含め、取り上げ、考える。
第10回	政策関連活動におけるサードセクター協働：アメリカの事例研究	アメリカにおける政策関連活動とNPOについて整理したうえで、協働組合、労働組合との協働のあり方や課題について事例を通じて考える。
第11回	地縁組織や大学とNPOの協働の事例研究	地縁組織や大学とNPOの協働が実際にどのように行われ、どのような成果や課題があるのかについて、事例を通じて検討する。大学とNPOについては、アメリカの事例も含める。
第12回	宗教団体とNPO協働の事例研究	宗教団体とNPOの協働が実際にどのように行われ、どのような成果や課題があるのかについて、日米の事例を通じて検討する。
第13回	授業のふりかえり	第9回から12回までの授業で興味を持った点と分りにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第14回	レポートの発表	授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受けるとともに、サードセクター協働をどのように進めていくべきか、議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

柏木宏共編著『コロナ禍における日米のNPO』明石書店、2020年及び受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

配分：平常点（授業中の議論への参加度など）50%、「ふりかえり」とレポート50%。
レポートの評価基準：授業内容との関連性、学術性、創意工夫、表記、論旨。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業になった場合には、PCやWi-Fi設備などを用意したうえで、学習支援システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパニッシュ』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアとNPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPOインターンシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPOマネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度とNPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPOと政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』（共著、明石書店、2019年）
- ・『コロナ禍における日米のNPO』編著、明石書店、2020年

【Outline (in English)】

Collaboration is a popular topic in the academic world. But the parties involved in the collaborations are mainly between NPOs and companies or between NPOs and governments. This class focuses on collaborative activities in third-sector organizations such as NPOs, cooperatives, and labor unions in the US and Japan. By taking this class, students understand the realities, significance, social role, and effects of the third-sector collaboration.

POL500Q1 - 302

社会調査法 4

見田 朱子

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

既存の、あるいはオリジナルに収集されたデータセットについて、基礎的な統計処理を経てレポートを作成するまでのスキルを身につけることを目的とする。

主な内容は、既存の統計調査の検討、学術的調査と実務的調査の違い、統計の理論的背景、R の使用方法などである。あわせて、数値データの解釈に必要な現代社会の諸相についての知識も得る。大きな前提として、本講義は社会調査について学ぶ中にある。したがって、「社会調査」というもののあり方や、その中で定量的調査・分析の位置づけといったものの理解もうながす目的ももつ。

【到達目標】

本講義の到達目標は以下の4点である。

- ①定量的社会調査の基礎知識を得る
- ②定量的社会調査をとまなう学術論文を理解できるようになる
- ③自身の論文作成において定量的社会調査を活用できるようになる
- ④行政、ビジネス等の実務においても定量的社会調査を活用できるようになる

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

授業は、対面での講義と演習をとりまぜて進める。PC 操作の可能な学習室を利用予定。

2 コマ連続のクラスだが、1 コマずつ別の単元で区切る場合と、連続して1つの単元に取り組む場合、あるいは前半と後半を講義と実習に振り分けることなどがある。講義もだが、特に実習は遅刻や欠席によって進行についていけなくなるので留意されたい。リアクションペーパーを兼ねた小課題、期末にはレポートと発表を兼ねた課題を出す予定である。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	序論	イントロダクション 社会調査と社会統計学の歴史
第2回	統計ソフト R の扱い方	R の紹介と基本的な使い方 復習を兼ねて、基本統計量の算出などを確認。
第3回	確率論の基礎	確率分布の考え方 正規分布の意味と性質
第4回	R 実習 1	基本操作方法～確率と確率分布に関するコマンド
第5回	統計的（量的）分析の基本	データセットの取り扱いとデータクレンジングについて
第6回	R 実習 2	データ操作の基本・データ取得～データクレンジング
第7回	分布と確率	正規分布の意味と性質～二項分布
第8回	R 実習 3	表の作成と解説 正規分布曲線をはじめとしたグラフィックの基本（図の作成）
第9回	統計的検定の基礎	推測統計と、帰無仮説の考え方
第10回	検定の手順	検定の手順を確認しつつ、R を使って例題を解き、結果を解釈し文章化する。
第11回	各種の検定 独立性の検定 2群間の差の検定	検定の種類外観 カイ二乗検定と t 検定

第12回	R 実習	カイ二乗検定と t 検定
第13回	回帰分析	回帰分析の考え方と手順
第14回	R 実習 まとめ	回帰分析の実習 成績評価にかかわるまとめ作業

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

実習は Windows パソコンで無料の統計ソフト R を使用して行う。このため、特別なスキルは必要ないが、エクセルやワードをごく一般的なレベルで使える程度のスキルが必要である。できれば R を予めダウンロードしておくこと。またパソコンスキルに自信のない受講者は事前に Windows パソコンに十分に慣れておく必要がある。本授業の準備学習・復習時間は各 2 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

教科書は特に使用しないが、下記の書籍を適宜参照すると理解の助けとなる。この書籍の公開データなどを利用してもらう予定である。また、R の操作方法については Web 上に公開されている参考ページなどを交えて適宜紹介する。

杉野勇『入門・社会統計学: 2 ステップで基礎から [R で] 学ぶ』法律文化社、2017 年。

【参考書】

石川淳志他編 1998、『見えないものを見る力——社会調査という認識』八千代出版。

G.W. ボーンシュテット / D. ノーキ著、海野道郎・中村隆監訳、1992、『社会統計学—社会調査のためのデータ分析入門』ハーベスト社。

【成績評価の方法と基準】

実習的な小課題 30 %

授業中の理解・貢献状況 10 %

期末レポート・発表 60 %

ただし、受講人数やオンライン回の活用状況などによって、評価の方法や内容は変更になることもありうる（このような場合には受講生への確認と周知をする）。

【学生の意見等からの気づき】

・実習の進行について、パソコンに慣れていないと「早すぎる」と感じられるかもしれない。不安を感じる場合は、受講までにパソコンにできるだけ慣れておくことが望ましい。エクセルが一応使えるというレベルを念頭においている。

・本講義参加者は、学生である以外に仕事を持っていることが多い。授業の進行速度や課題提出、遅刻や早退などについては初回授業で相談のうえクラス運営をする予定である。

・社会調査法 1～3（特に 3）は、必須ではないが既習であることが望ましい。例年、「3」より先に本講「4」を履修したいという相談がある。履修予定等さまざまな事情はあるだろうから、できる限り対応したいと思うが、理解度としてはやはり難しいところがあると感じている。「3」からは積み重ねの関連性が非常に高い科目なので、非常な努力の覚悟が必要になる。履修相談に来るのは構わない。

【学生が準備すべき機器他】

パソコン（Windows）および周辺機器。Mac や Linux でも履修可能だが、授業は Windows を前提として行う。iPad 等のタブレット端末は使用できない。

Excel もしくはこれと同等に使用できる表計算ソフト。ただし Excel 以外のソフトを使用する場合、それに合わせた特別な指導や補助はできない。

できれば R をインストールしておくこと（講義予定の教室 PC にはインストール済み。初回授業で案内予定）。

【その他の重要事項】

・本講義の受講前に、社会調査法の 1～3 あるいはそれに相当する内容を受講済みであることが望ましい。カリキュラム上はこれらの受講順は強制されることはないし、相談にも応じるが、特に社会調査法 3（記述統計）からの積み重ねがないと相当に難しいだろうと忠告する（例えるなら、四則計算を学ばずに面積や体積の計算方法を学ぼうとするようなもの）。

・質問等はメール（akiko.mita.86@hosei.ac.jp）でも受け付ける。
・講義開始後、授業内容にかかわる質問はクラス全体で共有したい。そのため極力「その場で」の質問を推奨し、メール等でいただいた質問もプライバシーの問題等がない範囲で公開の回答とする。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 社会意識、比較社会学

<研究テーマ> 「幸福」の社会学

<主要研究業績>

「『幸福の基準』及びその設定における『近代化』の影響」『SSJDA Research Paper Series — World Values Survey (世界価値観調査) を用いた実証研究：労働・幸福・リスク』SSJDA - 40, 東京大学社会科学研究所, pp.96-117, 2009 年.

【Outline (in English)】

This course introduces the skill of quantitative research data. We will study about technics to analyze statistical data and social research plan. At the end of the course, participants are expected to understand the difference between academic and practical research, theoretical background of social statistics, and be able to analyze statistical data using R.

Before/after each class meeting, students will be expected to have completed the assignments. Your required study time is at least 2-3hours for each class meeting.

Grading will be decided based on assignments 30%,end-term report and presentation 60% and in-class contribution 10%.

POL500Q1 - 303

社会調査法5

竹元 秀樹

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

質的な調査と分析の方法についてより深く学び、基本的な質的調査計画が設計できることを目指す。そのために、さまざまな質的データの収集と分析の具体的方法について理解を深め、実践に役立つ知識を身に付ける。とくにフィールドワークに必要な技法や倫理的な問題についての知識を習得する。

【到達目標】

1. 質的調査におけるデータ収集の基本手法である、聞き取り調査、参与観察、ドキュメント分析について、各手法の利点と問題点を説明できる。
2. 質的調査の分析技法である、インタビュー分析、ドキュメント分析、ライフストーリー分析、内容分析、ビジュアルデータ分析について、各技法の内容を説明できる。
3. 質的調査の実施に向け、基本的な調査計画が設計できる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

1. まず、質的調査の考え方と設計の仕方について解説する。
2. つぎに、フィールドワークの基本的な質的調査手法である、聞き取り調査、参与観察、ドキュメント分析の各項目について、事例を使って具体的な解説を行い、質的データの収集・分析方法について理解を深める。
3. さらに、分析結果の提示（論文・報告書の発表）を念頭におき、被調査者との関係など倫理的な問題についての理解を促す。授業計画は概ね以下を予定しているが、受講生の人数や問題関心によって若干変更する可能性がある。授業は原則対面で実施する。授業への積極的参加を促すためリアクションペーパーを提出してもらおう。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
1	総論 1：社会調査の全体像	・社会調査と質的調査の定義／目的 ・質的調査と量的調査の定義／種類／特徴
2	総論 2：方法論的スタンスの識別	・方法論的スタンス（個人主義／集団主義）の自己把握と客観性問題
3	総論 3：質的研究の意義と特性	・質的研究の現代的特徴と意義 ・帰納的研究および「中範囲の理論」の重要性
4	質的調査の設計—調査研究のプロセス	・質的調査のプロセス ・「問い」「仮説」の設定の重要性と問題点 ・先行研究との関連性
5	フィールドワーク 1—社会的生活の記述	・質的調査におけるフィールドワークの流れ ・フィールドワークの論点
6	フィールドワーク 2—事例の俯瞰的把握	・先行研究事例の構造とプロセス ・事例の評価と限界
7	質的データの収集 1—聞き取り調査	・聞き取り調査の意義と限界 ・インタビューの種類 ・聞き取り調査のプロセス
8	質的データの収集 2—参与観察	・参与観察の利点と問題点 ・「問い」の設定時期

9	質的データの収集 3—ドキュメント分析	・ドキュメント分析の様々な材料 ・分析によって明らかにされるものの
10	質的調査の分析技法	・カテゴリー分析の特徴と理論的背景 ・シーケンス分析の特徴と理論的背景
11	質的データの分析 1—ライフストーリー分析	・ライフストーリー分析の特徴と意義 ・先行研究の解説
12	質的データの分析 2—内容分析、会話分析	・内容分析の特性と具体例 ・会話分析の内容と先端的意義
13	調査結果のまとめ方と発表での活用	・論文／報告書の作成 ・発表での活用事例の検証
14	調査倫理—成果の公表とその問題	・調査倫理規定 ・プライバシー保護 ・被調査者保護をめぐる諸問題

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、授業 1 回につき 4 時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

講義の内容が多岐にわたるため、特に指定しない。なお、授業で分析する文献については、事前に伝える。

【参考書】

都度、講義の引用・参考文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点 20 %、リアクションペーパー 20 %、レポート課題 60 %とする。

【学生の意見等からの気づき】

学界の現代的潮流のなかでの質的調査の位置づけと重要性について、より理解が深まるように授業を展開していく。

【学生が準備すべき機器他】

特になし。

【その他の重要事項】

関連資格「社会調査士」「専門社会調査士」
関連科目「社会調査法 1・2・3・6・8」

【専門領域】

地域社会学、都市社会学、社会調査法

【研究テーマ】

現代社会および地域社会の社会構造分析
二大価値観（個人／集団）の関係構築問題

【主要研究業績】

単著『祭りと地方都市—都市コミュニティ論の再興』2014 年、新曜社。
共著『よくわかる都市社会学』2013 年、ミネルヴァ書房。
直近論文「現代社会における集団形成の規範的条件—異質なコミュニティ・ピロニングの確立論」『愛知学泉大学紀要』第 3 巻第 2 号、2021 年。

【Outline (in English)】

The aim of this course is to learn about specific methods of collecting and analyzing qualitative data. By the end of the course, students should be able to explain specific methods of qualitative research. Before/after each class meeting, students will be expected to spend four hours to understand the course content. Grading will be decided based on term-end report(60%), short report(20%) and in class contribution(20%).

POL500Q1 - 304

政策学基礎

淵元 初姫

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

政治学からの政策研究へのアプローチについて、基礎的な知識と分析手法の習得を目指す、入門的な位置づけの科目である。学部までの段階で政治学を専攻していない受講生も想定し、政治学の基礎概念の習得ができるように配慮する。取りあげる主要な論点は、政策と政治過程の関係、政治的正統性と政策的合理性の関係、制度研究と政策研究の関係などである。

【到達目標】

政策研究一般の中で、政治学からのアプローチの特性を把握し、対象とする政策領域に対する適切な研究設問を立てることができるようになる。その上、学術論文の作成の際に、適切な文脈の中で活用することができることを到達目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

教員による講義と受講者による課題報告とで構成します。講義では、政策研究の基本的知識について整理します。受講者は、個人の研究関心に沿って課題を設定して報告します。課題に対しては、授業中に参加者全員による質疑・議論を行い、講評を行うことによってフィードバックします。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	政策に関する諸学問分野の中で政治学からのアプローチの特徴とは何か。あわせて政策に関する諸学問分野の中で、政治学の隣接諸学の基本的な特徴を整理する。
第2回	公共政策学の誕生前史	公共政策学の誕生についてそのルーツを探る。
第3回	公共政策学の成立	公共政策がアメリカで成立したことの背景を整理する。
第4回	公共政策学の発展	公共政策学の発展とその挫折について検討する。
第5回	公共政策学の変容	公共政策学の変容と、多様な政策科学のアプローチについて学ぶ。
第6回	公共政策の構成と特徴	公共政策の構成要素及び公共政策がもつ特徴について整理する。
第7回	受講者による課題報告	受講者が設定したテーマ（例えば、公共政策学の歴史に関する論点など）について報告・質疑を行う。
第8回	政策のライフ・ステージと政策過程	政策過程を段階に分けて整理する概念を検討する。
第9回	受講者による課題報告	受講者が設定したテーマ（例えば、政策段階論に関する論点など）について報告・質疑を行う。
第10回	政策過程における参加者	政策過程におけるアクターの役割について考える。
第11回	受講者による課題報告	受講者が設定したテーマ（例えば、政策過程におけるアクターに関する論点など）について報告・質疑を行う。

第12回 政策をめぐる価値の対立 政策がめざすべき諸価値について検討し、それらの対立関係について考える。

第13回 受講者による課題報告 受講者が設定したテーマ（例えば、政策をめぐる価値の対立に関する論点など）について報告・質疑を行う。

第14回 まとめ 講義のまとめを行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、4時間を標準とします。事前に提示された文献等がある場合は予習を行い、授業の後は、その内容や資料等について復習を行ってください。課題報告のための準備と、授業の最終回に提出する期末レポートの作成を行う必要があります。

【テキスト（教科書）】

特に使用しません。

【参考書】

必要に応じて授業中に紹介します。

【成績評価の方法と基準】

課題報告（30%）及び期末レポート（40%）に加え、授業中の質疑や討論における発言（30%）により評価します。

【学生の意見等からの気づき】

公共政策学を理解するために、その歴史的な成り立ちを丁寧に説明することが重要であると思いました。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 比較政治学、コミュニティ政策、福祉政策
<研究テーマ> ポスト福祉国家時代の市民社会論、地域社会における社会的包摂、英国・スコットランドの地方自治・自治体内分権
<主要研究業績>

「スコットランドの地域評議会－制度の基本的構想とその機能の実際」名和田是彦編（2009）『コミュニティの自治－自治体内分権と協働の国際比較』pp.81-118、日本評論社

「スコットランドにおける権限移譲とジェンダー・クオータ」三浦まり・衛藤幹子編著（2014）『ジェンダー・クオータ－世界の女性議員はなぜ増えたのか』pp.203-26、明石書店

「地域社会における社会的連帯の再編：居場所づくりにみる三人称的連帯の可能性」金安岩男・牧瀬稔編著（2019）『都市・地域政策研究の現在』pp.131-42、地域開発研究所

【Outline (in English)】

The overall aim of this course is to introduce students to a range of political theories and concepts used in the academic study of public policy, such as rationalism, incrementalism and institutionalism. The course aims to be accessible for those who have not studied politics before, and is suitable for students looking for a multi-disciplinary experience.

Students will be expected to spend four hours to understand the course content before/after each class meeting.

Students will be Assessed by;

Course presentation 30%, Short Essay 50%, Class contribution 20%

POL500Q1 - 305

行政学基礎

林 嶺那

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

行政学における基本的な研究テーマを理解できるようになること、専門的な論文の読解ができるようになること、を本講義の目的とします。行政学における広範なテーマを扱う一方で、特定のテーマに関する専門的な論文も扱います。

【到達目標】

行政学における基本的な研究テーマを理解できるようになり、専門的な論文の読解ができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

予め指定した論文を読み、担当者が自らの作成したレジュメを元に報告を行います。その後、全体で議論を行います。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	ガイダンス	授業の基本方針と進め方、論文報告の役割分担
第2回	論文の報告①	割り当てられた論文についての報告
第3回	「論文の報告①」を踏 まえたディスカッショ ン	報告された論文に関する議論を行 う
第4回	論文の報告②	割り当てられた論文についての報 告
第5回	「論文の報告②」を踏 まえたディスカッショ ン	報告された論文に関する議論を行 う
第6回	論文の報告③	割り当てられた論文についての報 告
第7回	「論文の報告③」を踏 まえたディスカッショ ン	報告された論文に関する議論を行 う
第8回	論文の報告④	割り当てられた論文についての報 告
第9回	「論文の報告④」を踏 まえたディスカッショ ン	報告された論文に関する議論を行 う
第10回	論文の報告⑤	割り当てられた論文についての報 告
第11回	「論文の報告⑤」を踏 まえたディスカッショ ン	報告された論文に関する議論を行 う
第12回	論文の報告⑥	割り当てられた論文についての報 告
第13回	「論文の報告⑥」を踏 まえたディスカッショ ン	報告された論文に関する議論を行 う
第14回	まとめ	これまで扱った論文について振り 返る

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備時間・復習時間は、割り当てられた論文の読解 60 分、論文報告資料準備 120 分で、合計 180 分を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

真淵勝（2020）『行政学〔新版〕』有斐閣、定価 4290 円
曾我謙悟（2022）『行政学〔新版〕』有斐閣、定価 2970 円

【成績評価の方法と基準】

コメントペーパーの提出（50%）
論文の報告（50%）

【学生の意見等からの気づき】

学生相互のディスカッションについては、有益な気づきを得られたという肯定的な意見が多く見られた。今年度は、学生相互のディスカッションにより多くの時間を割き、複合的な視点から行政を観察することができるような機会を作りたい。

【学生が準備すべき機器他】

特になし。

【その他の重要事項】

行政や政策に関するニュースを見る。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>
<研究テーマ>
<主要研究業績>

【Outline (in English)】

The course aims to give students an overview of the primary research themes in public administration and enable them to read and understand research papers on specialized topics. While we will cover a wide range of issues in public administration, we will also deal with papers on specific issues. The standard preparation time for this class is 180 minutes in total: 60 minutes for reading the textbook and 120 minutes for preparing the presentation. 50% of the evaluation will be based on the comment papers, and the remaining 50% will be based on the presentation.

POL500Q1 - 308

雇用労働政策研究

濱口 桂一郎

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

公労使三者構成の審議会において労使団体と政府（厚生労働省）の間で行われる対立と妥協のメカニズムを中心に、その延長戦としての国会における審議や修正も含め、具体的な労働立法の政策決定過程を跡づける形で、労働法制の内容を説明する。いわば、完成品としての労働法ではなく、製造過程に着目した労働法の講義である。

【到達目標】

現代日本におけるさまざまな雇用労働問題を、表層的なマスコミ報道等に踊らされることなく、雇用システムと労働法制の複雑な関係を踏まえて理解し、説明できるようになること。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

この授業はオンライン授業を予定している。

各コマとも、前半は下記テキスト（『日本の労働法政策』）に沿って概略の説明を行い、後半はそれに基づきフリーディスカッションとする。

あらかじめテキストを読んできたことを前提に、毎回のトピックについて各自の職業経験に基づく意見を尋ねることがあるので、各自用意しておくことが望ましい。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第 1.2 回	イントロダクション、労働力需給調整システム、労働市場のセーフティネット	全体の概観、労働者派遣事業と職業紹介事業、雇用保険、生活保護、求職者支援制など
第 3.4 回	雇用政策の諸相、高齢者・障害者の雇用就業政策	雇用政策思想、外国人雇用対策、高齢者、障害者など
第 5.6 回	職業教育訓練政策、労働基準監督システム、労災保険、労働安全衛生政策	職業訓練、職業教育、若年者、過労死・過労自殺、過重労働・メンタルヘルス・受動喫煙など
第 7.8 回	労働時間政策、賃金処遇政策	時間外・休日労働、年休、裁量労働制、最低賃金など
第 9.10 回	賃金処遇政策、労働契約政策	非正規均等待遇、解雇規制、有期契約、労働条件変更、フリーランスなど
第 11.12 回	男女平等政策、ワークライフバランス、ハラ・パワハラなど	男女平等、育児・介護休業、セクハラ・パワハラなど
第 13.14 回	集团的労使関係システム	労働組合、労使協議制、個別労使紛争など

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は各 2 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

『日本の労働法政策』労働政策研究・研修機構（2018 年）

なお、刊行から若干時間が経っているため、アップデートした PDF ファイルを受講者に配布する予定。

【参考書】

濱口桂一郎『新しい労働社会』岩波新書（2009 年）

濱口桂一郎『日本の雇用と労働法』日経文庫（2011 年）

濱口桂一郎『若者と労働』中公新書ラクレ（2013 年）

濱口桂一郎『日本の雇用と中高年』ちくま新書（2014 年）

濱口桂一郎『働く女子の運命』文春新書（2015 年）

濱口桂一郎・海老原嗣生『働き方改革の世界史』ちくま新書（2020 年）

濱口桂一郎『ジョブ型雇用社会とは何か』岩波新書（2021 年）

なお、関連する論文等が講師ホームページにアップされているので、適宜読むこと。

<http://hamachan.on.coocan.jp/>

【成績評価の方法と基準】

参加人数にもよるが、今のところレポート作成を予定している。

レポートの提出先は、次の講師メールアドレスとする。

SGB00231@nifty.com

【学生の意見等からの気づき】

該当なし

【担当教員の専門分野等】

< 専門領域 >

労働法政策

< 研究テーマ >

日本と EU の労働法政策、日本の個別労働紛争の分析

< 主要研究業績 >

『EU の労働法政策』、『日本の労働法政策』、『日本の雇用終了』、『日本の雇用紛争』、『団結と参加』（いずれも労働政策研究・研修機構）

【Outline (in English)】

It is not a lecture on labor law as a finished product, but one on labor law focusing on the manufacturing process.

The goal of this course is to explain the contents of labor legislation in such a way as to trace the decision making process.

Students will be expected to spend four hours to understand the course content before/after each class meeting.

: Grading will be decided based on short reports.

MAN500Q1 - 311

人事制度論

奥西 好夫

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

主に経済学的手法による日本企業の人事制度概論である。学生は、人事制度を設計、運用、評価するために必要な基礎理論（ミクロ経済学、社会心理学など）を簡単に学んだ上で、採用、訓練、昇進、賃金、人事評価、退職・定年、職務設計など人事制度の各パーツについて学ぶ。さらに、各パーツ相互の補完性を強調する戦略的、システマティックなモノの見方、考え方を学ぶ。

【到達目標】

現実の人事制度が運用面も含めて、「どうなっているのか」、「なぜそうなっているのか」、そして（いっそう難しいことだが）「どうしたらもっとよくなるのか」を、自ら考え、理解し、提案する力を身につける。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

大きく「基礎理論」（①～④回）、「各論」（⑤～⑫回）、「応用」（⑬～⑭回）の3部からなる。「基礎理論」の授業は講義中心に行う。「各論」、「応用」の授業は、原則として、講義と受講者による報告・討論を合わせて行う。報告のノルマ、分担等については、受講者数や受講者の希望を勘案して決める。報告者は要点を記した簡単なハンドアウトを用意すること。

また、これらとは別に、学期末に各人の研究報告をレポートとして提出してもらう。この最終レポートは、受講者が本講義で学んだことの成果を総括するものとして、重要な位置を占める。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
①	人事制度論の概要	・人事制度論の概要 ・関連領域、方法論の紹介
②	個人の行動原理	・経済合理性 ・経済非合理性 ・不完全情報
③	取引の効率性	・効率性 ・取引費用 ・コースの定理
④	組織の公正性、人々の福祉	・さまざまな公正観 ・組織内公正性 ・いくつかの福祉指標
⑤	雇用関係と労働市場	・雇用関係の特徴 ・雇用関係、労働市場の経済モデル
⑥	雇用形態・区分の多様化	・形態・区分多様化の背景 ・政策課題
⑦	採用・退職・定年	・採用量・質の決定 ・効率的な離職理論 ・定年制の理論と実際
⑧	人的資本と訓練	・一般訓練と特殊訓練 ・OJTとキャリア
⑨	昇進	・昇進の機能 ・トーナメント、アップ・オア・アウト ・キャリア・コンサーンズ
⑩	人事評価	・人事評価の目的 ・評価者、評価項目・方法 ・結果のフィードバック

- | | | |
|---|-----------------|---|
| ⑪ | 賃金 | ・賃金決定要素
・賃金水準・格差
・賃金プロファイル
・福利厚生 |
| ⑫ | 職務設計 | ・職務設計の重要性
・職務設計のポイント |
| ⑬ | 多様性管理と雇用モデルの多様性 | ・背景と内容
・日本の現状と課題
・ケースと理論 |
| ⑭ | 日本の雇用・人事制度の課題 | ・賃金停滞問題と政策課題
・ディスカッション |

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

単一のテキストは用いない。各回の講義内容のレジュメ等は Hoppii を用いて事前に配付する。

【参考書】

講義全体にわたる参考書として、次の文献がある。ただし、講義ではこれらの逐語的な解説をする予定はなく、各自購入する必要はない。

- ① ミルグロム、ロバーツ『組織の経済学』（NTT 出版、1997 年）
- ② ラジアー、ギブス『人事と組織の経済学 実践編』（日本経済新聞出版社、2017 年）
- ③ Baron, James N. and David M. Kreps. Strategic Human Resources (John Wiley and Sons, 1999)

なお、日本の人事制度に関する副読本として、守島基博・大内伸哉『人事と法の対話』（有斐閣、2013 年）、海老原嗣生・荻野進介『人事の成り立ち』（白桃書房、2018 年）を挙げておく。

【成績評価の方法と基準】

全講義のうち出席が半分に満たない場合は、自動的に「未受講扱い」とする。成績評価は、授業参加（20%）、口頭報告（20%）、最終レポート（60%）に基づく。最終レポートの評価は、【授業の到達目標】で掲げた3つの目標（「どうなっているのか」、「なぜそうなっているのか」、「どうしたらもっとよくなるのか」）を、自ら考え、理解し、提案する力）がどの程度達成されているかで判断する。

【学生の意見等からの気づき】

過去の経験では、内容が難しいとの評価が比較的多い。そこで、四則演算を超える数学は一切用いず、抽象的な概念は身近な実例を交えて説明するなどの努力をしているが、不明な点は講義中に（事後を含む）ぜひ積極的に質問して欲しい。率直で気軽な質問こそ、対面授業のメリットの一つと考えている。

【学生が準備すべき機器他】

Hoppii を授業外でのコミュニケーション・ツールとして多用するので、事前にシステムに授業登録するとともに（事務上の履修登録とはラグがあることに注意）、各自の連絡先メールアドレスも登録すること。

【担当教員の専門分野】

<専門領域> 労働経済学、人事制度論

<研究テーマ> 人事制度、労働市場の統計分析、国際比較。特に雇用形態、賃金格差など。

<主要研究業績> 下記サイトを参照されたい。

<https://kenkyu-web.hosei.ac.jp/Profiles/15/0001419/profile.html>

【Outline (in English)】

First, students study basic theories such as microeconomics and social psychology which are required to design, practice and evaluate HR policies. Then, they learn various aspects of HR policies such as hiring, training, promotion, wages, performance evaluation, separation, and job design. Furthermore, they learn strategic or systematic views to synthesize the above various aspects which may well be complementary each other.

It is required that students make a presentation and submit a report on a topic which is relevant to this course.

The grade of this course depends on class participation (20%), the presentation (20%), and the report (60%).

MAN500Q1 - 312

人的資源管理論

佐藤 厚

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

- 1 主題を日本企業の人的資源管理の現状と課題とします。
- 2 人的資源管理とは何かを理解します。
- 3 人的資源管理とキャリア形成との接点・インターフェイスに浮かび上がる重要な論点について考察します。

【到達目標】

- 1 受講者が人的資源管理の基礎知識を習得し、さらに実務課題へ応用することのできる力を身につけます。
- 2 人的資源管理論とキャリア論に関する文献読解及び討論を通じて、修士論文作成に必要な文献を批判的に読解する力を養成します。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

本講義の主題である人的資源管理の現状と課題を理解するには以下の三つの課題が必要だと思います。第1に、人的資源管理とは何かの基礎を学ぶ必要があるでしょう（第1の課題）。だが、企業を取り巻く需給両面での環境変化が著しい。そうした状況下では、第2に需要サイドの変化、及び第3に供給サイドの変化の両面から、人的資源管理を捉え直す作業が必要となるでしょう。このうち第2については、経営戦略や経営組織と人的資源管理作業との関連把握が要となり、その際の鍵概念が「仕事管理」という概念です（第2の課題）。また第3については、就業ニーズの多様化をどう受け止めるかが要となります。その際の鍵概念が「キャリアの多様化」であります（第3の課題）。

なお、以下の授業計画はあくまで計画であり、若干の修正はありますのでご了承ください。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	講義の進め方・授業で取り上げる参考文献紹介、レポート作成要領などについての解説
第2回	講義の進め方・参考文献についての討論	講義の進め方・参考文献についての参加者の経験を踏まえた意見交換
第3回	人的資源管理の目的と機能	人的資源管理の概念と機能、人事部の役割に関する解説
第4回	人的資源管理の目的と機能に関する討論	人的資源管理の概念と機能、人事部の役割に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第5回	経営戦略・組織と人的資源管理	経営戦略—組織構造—人的資源管理の関連についての解説
第6回	経営戦略・組織と人的資源管理に関する討論	経営戦略—組織構造—人的資源管理の関連に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第7回	雇用管理（1）	採用と退職の管理に関する解説
第8回	雇用管理（1）に関する討論	採用と退職の管理に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第9回	雇用管理（2）	異動と昇進の管理に関する解説
第10回	雇用管理（2）に関する討論	異動と昇進の管理に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第11回	人事制度	社員区分、社員各付け、職能資格制度についての解説
第12回	人事制度についての討論	社員区分、社員各付け、職能資格制度に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第13回	人事評価・賃金管理	人事評価・賃金管理に関する解説
第14回	人事評価・賃金管理に関する討論	人事評価・賃金管理に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第15回	労働時間管理	労働時間の概念、管理の在り方と課題
第16回	労働時間管理に関する討論	労働時間の概念、管理の在り方と課題に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第17回	キャリア管理とその支援（1）	キャリアに関わる主要概念（キャリア・アンカー、バウンダリーレスキャリア、心理的契約など）に関する解説
第18回	キャリア管理とその支援（1）に関する討論	キャリアに関わる主要概念（キャリア・アンカー、バウンダリーレスキャリア、心理的契約など）に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論

第19回	キャリア管理とその支援（2）	キャリア環境の変化と課題（伝統的キャリアと新しいキャリア）に関する解説
第20回	キャリア管理とその支援（2）に関する討論	キャリア環境の変化と課題（伝統的キャリアと新しいキャリア）に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第21回	能力開発と教育訓練	企業内教育訓練の体系、OJTとOff-JT及び自己啓発、長期の仕事経験としてのキャリア、HRD（人材開発）概念の解説
第22回	能力開発と教育訓練	企業内教育訓練の体系、OJTとOff-JT及び自己啓発、長期の仕事経験としてのキャリア、HRD（人材開発）概念に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第23回	非典型雇用及び外部人材	非典型雇用の概念と現状、活用に関わる課題の解説
第24回	非典型雇用及び外部人材に関する討論	非典型雇用の概念と現状、活用に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第25回	労働組合と労使関係	労働組合の組織と機能、労使関係の個別化、未組織企業の組織化に関する解説
第26回	労働組合と労使関係に関する討論	労働組合の組織と機能、労使関係の個別化、未組織企業の組織化に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論
第27回	人的資源管理のフロンティア	仕事と生活の調和と人事管理の解説
第28回	人的資源管理のフロンティアに関する討論	仕事と生活の調和と人事管理に関する文献読解、報告及び参加者の経験を踏まえた討論

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

講義は講義者による講義をベースにしますが、その内容理解は、あくまで参加者による主体的な論点の提起や討論によって初めて深めることが可能となります。毎回の講義テーマに関わる資料、データ、事例などを適宜収集しておくようにしてください。目安時間は2時間程度とします。

【テキスト（教科書）】

- ①テキスト：今野浩一郎・佐藤博樹『人事管理入門（第2版）』日本経済新聞社
- ②サブテキスト：佐藤 厚『キャリア社会学序説』泉文堂、2011年
- ③佐藤 厚『組織のなかで人を育てる—企業内人材育成とキャリア形成の方法』有斐閣、2016年
- ④佐藤 厚『日本の人材育成とキャリア形成：日英独比較』中央経済社、2022年

【参考書】

- ①佐藤博樹・藤村博之・八代充史『マテリアル 新しい人事労務管理』有斐閣
- ②佐藤博樹・佐藤厚編『仕事の社会学』有斐閣
- ③中村圭介・石田光男編『ホワイトカラーの仕事と成果』東洋経済新報社
- ④佐藤厚編著『業績管理の変容と人事管理』ミネルヴァ書房（2007年）
- ⑤『日本労働研究雑誌』のバックナンバー（授業時に指示します）

【成績評価の方法と基準】

授業への貢献を50、文献もしくは課題レポートを50とします（あくまで大まかな目安です）。

具体的には、①指定文献（授業主題に関連した研究論文や事例などです）の報告と討論、および②課題レポート（頻度は3回程度）の提出と討論が重視されます

【学生の意見等からの気づき】

- 1 受講者との意見交換や受講者間での討論時間を確保する。
- 2 毎回取り上げて読む文献読解の趣旨を明確にする。
- 3 演習問題等を例示して、授業到達目標を明確にする。

【担当教員の専門分野等】

- <専門領域>産業社会学・人的資源管理論
<研究テーマ>ホワイトカラーの仕事管理・人事管理及びキャリア形成
<主要研究業績>
- ①佐藤 厚『ホワイトカラーの世界—仕事とキャリアのスペクトラム』日本労働研究機構（現 独立行政法人 労働政策研究・研修機構）、2001年
 - ②佐藤 厚『雇用政策と人的資源管理政策』同志社大学大学院総合政策科学研究科編『総合政策科学入門』成文堂、2004年
 - ③佐藤博樹・佐藤厚編著『仕事の社会学』有斐閣、2004年
 - ④佐藤 厚・佐野嘉秀「[成果主義] 先進企業の変革—電機メーカー」中村圭介・石田光男編『ホワイトカラーの仕事と管理』東洋経済新報社、2005年
 - ⑤佐藤 厚編著『業績管理の変容と人事管理』ミネルヴァ書房、2007年
 - ⑥佐藤 厚『仕事管理と労働時間—長労働時間発生メカニズム』『日本労働研究雑誌』2008年6月
 - ⑦佐藤 厚『人的資源管理論とキャリア論』『生涯学習とキャリアデザイン』2008年度法政大学キャリアデザイン学会紀要 Vol.6 2009年
 - ⑧佐藤 厚『キャリア社会学序説』泉文堂、2011年
 - ⑨佐藤 厚『企業における人材育成の現状と課題』社会政策学会編『社会政策』2012年第3巻第3号
 - ⑩佐藤 厚『中小機械・金属関連産業における能力開発』『日本労働研究雑誌』2012年1月
 - ⑪佐藤 厚『マネージャーの仕事とキャリア』『生涯学習とキャリアデザイン』vol.12,2014年
 - ⑫佐藤 厚『人材育成とキャリア形成』『日本労務学会誌』第15巻第1号2014年

13 佐藤 厚「キャリアデザイン研究の成果と課題」日本キャリアデザイン学会編『日本キャリアデザイン学会 10 周年記念誌』2014 年

14 「企業コミュニティとキャリア形成、人材育成」『生涯学習とキャリアデザイン』vol.14,2016 年

【Outline (in English)】

【Outline and objectives】

1 Main subject of this class is the current status and issues of human resource management of Japanese companies.

2 First purpose of this class is to understand what human resource management is.

3 Second purpose of this class is to consider the important issues that emerge from interfaces between human resource management and career development.

【Learning Objectives】

1 Students will acquire the basic knowledge of human resource management and acquire the ability to apply it to practical tasks.

2. Through reading and discussing literature on human resource management theory and career theory, we will develop the ability to critically read the literature necessary for master's thesis writing.

【Learning activities outside ofclassroom】

Lectures are based on lectures by lecturers, but their understanding of the content can only be deepened by the participants raising and discussing proactive issues. Please collect materials, data, examples, etc. related to each lecture theme as appropriate.

【Grading Criteria/Policy】

The contribution to the class is 50, and the literature or assignment report is 50 (just a rough guide).

Specifically, the emphasis is on (1) reporting and discussion of designated documents (research papers and cases related to the subject of the lesson), and (2) submission and discussion of assignment reports (frequency is about 3 times).

ECN500Q1 - 313

経済学基礎 A

倪 彬

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

ミクロ経済学では、経済活動の担い手である消費者や企業の行動を学び、それら結びつける市場（しじょう）の役割について考えます。本講義では、ミクロ経済学の基礎的な概念、理論的枠組みを学ぶことを通じて、経済学的なものの方見方や考え方を身につけていきます。ひいては、経済社会に対する洞察力、判断力を養うことを目指します。

【到達目標】

1. ある財の需要と供給を一致させる価格の調整メカニズムについて説明できる。
2. 市場の効率性を判断するための余剰分析について理解できる。
3. 経済学の基礎的な知見に基づき、市場における政府の役割について自分なりの意見を述べるができる。
4. 需要曲線と供給曲線がそれぞれどのように導かれているのかを説明できる。
5. 上記 1~4 をはじめとして、ミクロ経済学の基礎的な概念を理解し、重要な専門用語を適切に用いることができるとともに、適切な計算方法と関連付けることができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

講義形式により、言葉による直観的説明を重視しながら、基礎的な経済理論を解説します。講義ノートは事前にアップし、学生自分でダウンロードやプリントアウトしてもらいます。授業後演習問題を適宜に与えるので、それを通じて学生の理解度を高めてもらいます。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第 1 回	イントロ	ミクロ経済学とは
第 2 回	需要と供給 (1)	需要曲線
第 3 回	需要と供給 (2)	供給曲線
第 4 回	市場均衡	価格調整メカニズム
第 5 回	市場の効率性と政府介入 (1)	社会厚生と余剰分析
第 6 回	市場の効率性と政府介入 (2)	課税がもたらす非効率性
第 7 回	市場の失敗と政府の役割 (1)	外部性

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

事前学習：日頃から意識的に経済ニュースに触れるように努めてください。取っ掛かりとしては、以下で参考書として掲げる新書のような、一般向けに書かれた経済学の啓蒙書を手にとってみることもお勧めです。

事後学習：前回までの講義内容を復習したうえで各回の講義に臨むようにしてください。

また、経済学に使う経済数学の演習（や復習）もしっかりやって貰いたいです。

必要な学習時間：目安として、4 時間/回。

【テキスト（教科書）】

特になし

【参考書】

古澤泰治・塩路悦朗 (2012) 『ベーシック経済学 - 次につながる基礎固め』、有斐閣

マンキュー経済学 I ミクロ編（第 3 版）、東洋経済新報社

【成績評価の方法と基準】

授業内試験*（70 点相当）、授業期間中に 2 回実施する宿題（15 点 + 15 点 = 計 30 点）によって評価します。試験問題は、講義中の小テストや宿題で扱った内容をベースに作成されます。

*補講日が必要であれば学生と相談して決めます。

【学生の意見等からの気づき】

特になし

【その他の重要事項】

私語は慎むこと。

面談などはメールで事前にアポを取ってください: bin@hosei.ac.jp

【担当教員の専門分野等】

<https://kenkyu-web.hosei.ac.jp/Profiles/105/0010453/profile.html>

【Outline (in English)】

In this course we will study the basic concepts and frameworks of microeconomics.

The goal of this course is as follows:

1. How price adjusts demand and supply in the market.
2. Basic knowledge in surplus analysis.
3. Understand the role that government plays in the market.
4. How to derive demand the supply curve.
5. Understand the other basic concepts in microeconomics.

Work to be done outside of class:

It is highly recommended that students prepare in advance and review the contents after the class. Students are encouraged to read newspapers and references that are related to the topics included in the course schedule.

It is also important that students review the basic mathematics that is used in economics. Estimated time of study: 4 hours each time.

Grading criteria:

The final written exam will cover 70% of the total score. Two homeworks will cover the rest 30%. The final exam will be based on homeworks and quiz problems given in the class.

ECN500Q1 - 314

経済学基礎 B

倪 彬

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

マクロ経済学では、一国の経済状況の重要な指標である総生産（GDP）や物価水準、利率率といった概念を学び、それらが決定されていく仕組みについて考えます。本講義では、マクロ経済学の基礎的な概念、理論の枠組みを学ぶことを通じて、経済学的なものの見方や考え方を身につけていきます。ひいては、経済社会に対する洞察力、判断力を養うことを目指します。

【到達目標】

1. 名目と実質、フローとストック、長期と短期の違いや三面等価の原則について説明できる。
2. 総生産や物価水準、利率率が決定される仕組みについて理解するとともに、経済学の基礎的な知見に基づき、政府による財政政策や金融政策の効果を分析し、説明することができる。
3. 最近の日本・世界経済における重要な出来事を理解する。
4. 長期にわたる持続的経済成長の実現について、経済成長理論の基本モデルであるソロー・モデルから得られる含意を理解できる。
5. 上記 1~4 をはじめとして、マクロ経済学の基礎的な概念を理解し、重要な専門用語を適切に用いることができるとともに、適切な計算方法と関連付けることができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

スライドを使って、講義形式により、言葉による直観的説明を重視しながら、基礎的な経済理論を解説します。授業後演習問題を適宜に与えるので、それを通じて学生の理解度を高めてもらいます。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第 1 回	イントロ	講義の概要、マクロ経済学とは
第 2 回	基本概念 (1)	名目と実質 GDP、三面等価の原則
第 3 回	基本概念 (2)	各種マクロ経済指標とグラフの読み方
第 4 回	マクロ経済モデル入門	長期モデル
第 5 回	財市場の役割	45 度線分析、IS 曲線
第 6 回	貨幣市場の役割	貨幣・金融の機能、LM 曲線
第 7 回	財政・金融政策の効果	流動性の罫

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

事前学習：日頃から意識的に経済ニュースに触れるように努めてください。取っ掛かりとしては、以下で参考書として掲げる新書のような、一般向けに書かれた経済学の啓蒙書を手にとってみることもお勧めです。

事後学習：前回までの講義内容を復習したうえで各回の講義に臨むようにしてください。

また、経済学に使う経済数学の演習（や復習）もしっかりやって貰いたいです。

必要な学習時間：目安として、4 時間/回。

【テキスト（教科書）】

特になし

【参考書】

斎藤誠他 (2016) 『マクロ経済学 新版』、有斐閣
古澤泰治・塩路悦朗 (2012) 『ベーシック経済学－次につながる基礎固め』、有斐閣

(※ 本講義で扱うのは第 II 部のみ)

マンキュー マクロ経済学 (第 3 版) 1 入門篇、東洋経済新報社

【成績評価の方法と基準】

授業内試験* (70 点相当)、授業期間中に 2 回実施する宿題 (15 点 + 15 点 = 計 30 点) によって評価します。

*補講日が必要であれば学生と相談して決めます。

【学生の意見等からの気づき】

特になし

【担当教員の専門分野等】

<https://kenkyu-web.hosei.ac.jp/Profiles/105/0010453/profile.html>

【Outline (in English)】

We will learn the basic knowledge and frameworks of macroeconomics.

The goal of this course is as follows:

1. Tell the difference between nominal and real indicators, flow and stock, etc.
2. Explain the fiscal and financial policies made by the government.
3. Understand the important happenings in Japanese and world economy.
4. Understand Solow Model and its policy implications.
5. Understand the basic concepts in macroeconomics.

Work to be done outside of class:

It is highly recommended that students prepare in advance and review the contents after the class. Students are encouraged to read newspapers and references that are related to the topics included in the course schedule.

It is also important that students review the basic mathematics that is used in economics. Estimated time of study: 4 hours each time.

Grading criteria:

The final written exam will cover 70% of the total score. Two homeworks will cover the rest 30%. The final exam will be based on homeworks and quiz problems given in the class.

POL500Q1 - 317

公務員制度研究

森谷 明浩

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

政治主導、官邸主導の下における政官関係の在り方が議論される今日の状況も踏まえつつ、日本の国家公務員制度について、国際比較（英米独仏）なども織り交ぜながら、その内容及び実態について考察する。

【到達目標】

日本の国家公務員制度の具体的内容及び制度の背景にある事情について理解を深めるとともに、国際比較の中における日本の国家公務員制度の特色などについても考察する。これらを踏まえ、今後の国家公務員制度の在るべき姿について自ら考える能力を身に付ける。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

講義は対面で行う。まず、日本の国家公務員制度の成り立ち、全体像について概観する。その上で、採用や昇任、人事評価の仕組み、給与制度の概要などいくつかの主要分野に関する現行制度や運用状況などについて説明するとともに、そのような制度設計に至った背景事情などの解説も行う。その中で、国際比較における日本の特色や近年の公務員制度改革の動向などについても言及していく。

各回の授業の前半では、教員がその回に取り上げる分野について解説を行い、後半では学生が取り上げたい個別のテーマを選んで、自らが考える問題点や今後考え得る方策などについて自由討議を行い、学生が今後更なる研究を進めるに当たっての視座を提供していくことを主眼とする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	公務員制度の全体像及び成立過程	日本の公務員制度の全体像を示すとともに、国家公務員法の成立過程について学習する。
第2回	採用、昇進、人事評価	国家公務員の採用、昇進、人事評価について考えるほか、諸外国の幹部職員の任用などについても学習する。
第3回	給与	国家公務員の給与体系全般を説明するとともに、給与の決定過程について、諸外国との比較も交えながら学習する。
第4回	身分保障、服務・倫理・懲戒、公平審査	国家公務員の身分保障、服務・倫理や懲戒制度、不利益処分の救済制度である公平審査の仕組みなどについて学習する。
第5回	退職管理、高齢期雇用、研修	国家公務員の再就職に関わる問題をはじめとする退職管理の状況、高齢期の職員の活用の在り方（定年年齢の引上げなど）、研修制度について学習する。
第6回	勤務環境、非常勤職員制度	ワーク・ライフ・バランスの確保のための勤務環境関連の制度や非常勤職員制度について学習する。
第7回	公務員制度改革の動向及び今後の公務員制度の課題	1990年代以降の公務員制度改革の動向を概観し、最後のまとめとして、今後の公務員制度の課題について考える。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しません。

【参考書】

村松岐夫編著「公務員人事改革—最新米・英・独・仏の動向を踏まえて—」（2018年学陽書房）
 村松岐夫編著「最新公務員制度改革」（2012年学陽書房）
 西尾勝著「行政学〔新版〕」（2001年有斐閣）
 西尾隆著「公務員制」（行政学叢書⑩）（2018年東京大学出版会）
 森園幸男ほか編「逐条国家公務員法全訂版」（2015年学陽書房）
 人事院HP <https://www.jinji.go.jp/>
 内閣官房内閣人事局HP <https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/index.html>
 内閣官房（旧）国家公務員制度改革推進本部HP <https://www.gyoukaku.go.jp/koumuin/index.html>

【成績評価の方法と基準】

平常点 50%（毎回の授業において、その回における課題を理解して自らの理解の上に立って議論に貢献しているか）
 小論文（レポート） 50%（自ら選択する課題について考察を行った小論文）

【学生の意見等からの気づき】

学生自らが問題点を発見し考察を深めることができるようになります。

【その他の重要事項】

中央人事行政機関である人事院に在職し、国家公務員の人事行政の制度及びその運用を実際に担当している。さらに内閣人事局などへの出向経験を通じ、人事院以外の角度からも人事行政に関わってきている。

これらを通じた経験や知見を紹介し、近年の公務員制度の動向や将来の在るべき公務員像などについても幅広く議論していきたい。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 公務員制度
 <研究テーマ> 近年における我が国の公務員制度の動向
 <主要研究業績>
 森園幸男ほか編「逐条国家公務員法全訂版」（2015年学陽書房）（共著）
 吉田耕三編著「公務員給与法精義第五次全訂版」（2018年学陽書房）（共著）

【Outline (in English)】

The aim of this course is to help students acquire Japanese civil service system including international comparison(U.K.,U.S.A.,Germany and France).

This course deals with detailed explanation of the Japanese civil system and its actual implementation.

Your overall grade in this course will be decided based on the following

Short reports: 50%,In-class contribution: 50%

MAN500Q1 - 318

労働市場論

藤本 真

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

授業では、日本の労働市場の構造と現状について、制度的なアプローチから解明していきます。ここでいう「制度」とは、政府が法律などを通じて管理しつつ、求人者と求職者そして仲介者ら市場関係者の日々の参加によって作り上げられていく労働力需給調整システムを意味します。

現実の労働市場は、単純なマーケットメカニズムによって構造化されるものではなく、その国・地域の社会・文化や政治・経済が色濃く反映され組み上げられた「制度」から数々の制約を受けつつ、長い経緯を経て形成されてきた社会システムであるからです。具体的には、職業紹介、労働者派遣、求人広告などの「制度（事業システム）」を舞台に、それらの事業マーケット担当者（公的機関の職業相談担当者や人材紹介コンサルタントなど）の目線を加えながら、その市場の構造と規模、法の規制と経緯、需給（求人者と求職者）双方の動向、情報化・国際化・高齢化の影響などについて検討していきます。

【到達目標】

現在、日本も含め、多くの先進諸国において労働市場は、政府の法制度によって管理されています。日本の政府はこれまで、日本の労働市場に対してどう関与してきたのか、そしてその関与によって現在のマーケットがどう動き、経済社会の変化とともに今後どこへ向かおうとしているのか。授業の到達目標は、こうした労働市場に関する洞察力を向上させることにあります。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

1. 本授業は、対面型授業として、実施します。
2. 第1回から第3回までは、この授業の進め方などに関するイントロダクション、ガイダンスと、労働市場および日本の労働市場についての基本的な枠組みに関する講義を実施します。
3. 第4回目以降は、日本の労働市場に関わる個別のテーマを取り上げ、そのテーマについての「講義」（6時限目）と「演習」（7時限目）を行ないます。
4. 「講義」では、各回のテーマに関連して、これまでの傾向や近年の変化の動向、生じている課題や新たに進められている取り組みについてトピックを整理し、そのテーマに関する基本的な理解の促進を目指します。
5. 「演習」では、各回のテーマに関連して、現状と課題及び個人的な問題意識をまとめた参加者作成のレポートの報告に基づき、ディスカッションを行います。
6. 授業で取り上げる予定の個別テーマとしては、「授業計画」に挙げたものや、以下のようなものを考えています（「授業計画」には、2022年度の授業で取り上げたテーマとそのテーマに関わるトピックを、取り上げた順に記しています）。今年度の授業で実際に取り上げるテーマと順番については、第2回のガイダンスの際に参加者の皆さんと協議の上、決定します。

<取り上げる個別テーマの例：「授業計画」に挙げたもの以外>

○非正規化の進展と格差対策

○専門職の労働市場

○職業能力評価のための社会的枠組みと課題

○社会保障・社会福祉・所得保障と労働市場

○新型コロナウイルスの感染拡大と労働市場

7. 授業期間中、マッチングや採用、労働市場の諸制度に関わる実務者の経験をうかがうことで、日本の労働市場についての理解をより深める機会を設ける予定です。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】 授業形態：対面/face to face

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	授業の目的、取り上げるテーマ、進め方についての説明。
第2回	ガイダンス（6時限目）・労働市場論の基礎①「労働市場とは」（7時限目）	ガイダンスー参加者の問題関心の共有、取り上げるテーマの検討 労働市場論の基礎①ー「労働市場」を捉える3つの観点、労働市場の参加者、労働市場の機能
第3回	労働市場論の基礎②③「日本の労働市場の基本的枠組み」「日本の雇用就業機会と賃金」	日本における雇用・就業機会、雇用・就業契約とその終了、労働市場の「セーフティネット」、賃金の推移と現状
第4回	日本の労働市場の現状と課題①「高卒・大卒の新卒労働市場」	新卒一括採用、就職協定、「就活」と「就活」エリート、エントリーシート、学校紹介制度、1人1社制、「売り手」市場の影響
第5回	日本の労働市場の現状と課題②「労働市場に関わるビジョン・政策と規制緩和」	雇用対策法／雇用対策基本計画、積極的雇用政策、職業業紹介・労働者派遣事業の自由化、ポジティブ・リスト・ネガティブ・リスト
第6回	日本の労働市場の現状と課題③「ホワイトカラー労働市場の流動化と民間のマッチングビジネス、労働移動支援」	中途採用の増加、ミドル層ホワイトカラーの転職、変化、エンプロイビリティ、キャリア自律
第7回	日本の労働市場の現状と課題④「女性就業者をめぐる労働市場」	M字カーブ、マミートラック、パートタイム労働、103万円の壁・130万円の壁、男女間賃金格差、女性の大学進学率、性別職域分離、統計的差別、男女雇用機会均等法、コース別採用、女性活躍推進法、アフターティブ・アクション、ファミリー・フレンドリー、ワークライフバランス
第8回	日本の労働市場の現状と課題⑤「高齢化する労働市場」	高齢者雇用安定法、年金制度改革、70歳までの就業確保措置、長澤運輸事件、出向・転籍、早期退職、アウトプレースメント、産業雇用安定センター、シルバー人材センター、NPO／ボランティア、高齢者の能力開発・意識改革
第9回	日本の労働市場の現状と課題⑥「国際労働力移動に関わる諸制度と課題」	日本国内で働く外国人雇用者の急増、外国人の採用と外国人労働者、日系人出稼ぎ労働者、労働許可制、入国管理制度、在留資格、技能実習生、特定技能制度
第10回	日本の労働市場の現状と課題⑦「労働市場における「差別」の問題」	採用差別、賃金差別、昇進・昇格差別、直接差別／間接差別、思想・信条による差別、ダイバーシティ・マネジメント、障がい者差別、「合理的配慮」
第11回	日本の労働市場の現状と課題⑧「中小企業・自営業・NPO・NGOセクターの労働市場」	中小企業の人手不足、二重構造、中小企業における働きがい／働きやすさ、中小企業と「働き方改革」、フリーランス、ワーバー、雇用類似の働き方、NPOセクターの就業と処遇
第12回	日本の労働市場の現状と課題⑨「労働市場における都市と地方」	都市・地方の労働市場の特徴、マッチング・プロセスの相違、人材サービスの活動状況、地方ー都市間の労働移動
第13回	日本の労働市場の現状と課題⑩「就職・キャリア形成困難者に対する支援の取組み」	離職者訓練、求職者支援制度、ヤングハローワーク／マザーズハローワーク、サポートステーション、就職氷河期世代、障がい者に対する支援

第14回 日本の労働市場の現状 技術革新に伴う仕事の変化、AI
と課題①「技術の変 と労働市場、デジタル化とリス
化・進化・革新と労働 リング、「デジタル人材」、HR テ
市場」 クロロジー

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2～3時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

講義全般を通じての基本テキストは特に指定しません。

【参考書】

毎回、次の回のテーマの参考となる文献・資料等を、提示します。

【成績評価の方法と基準】

1. 各回の出席を「授業における学習姿勢」として評価します。
(第2回以降。2点×出席回数)
2. 第4回目以降の各回におけるレポートの提出を評価します。
(3点×提出回数)
3. 出席、レポート提出に加えて、演習での「レポート報告」を評価します。

(15点×担当教員の指名により授業内で報告した回数)

以上の3つの評価項目において

- 「授業における学習姿勢」(上限26点)
- 「演習時のレポート全提出」(上限33点)
- 3回の「レポート報告」(45点)

を達成すれば、100点(A+)に到達するというイメージです。

【学生の意見等からの気づき】

1. 「講義」では、日本の労働市場に関わる多種多様なテーマについて、①現状を左右する制度的な枠組み、②各テーマに関わる現象の経済・社会全体における位置付け、③それぞれのテーマに関わる当事者(企業、労働者、政策当局など)の活動・意向を、データに基づきながら、わかりやすく、具体的に説明し、労働市場の問題を立体的・複眼的にとらえるきっかけを提供していきます。
2. 「演習」では、「講義」の内容と、参加者のこれまでの経験や関心を踏まえて、日本の労働市場の活性化やよりよいあり方につながる今後の取組みについて、活発に議論していきたいと考えています。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

産業社会学、人的資源管理論

<研究テーマ>

- ①転職・中途採用と能力開発・キャリア形成
- ②能力開発、労働市場に関する社会的インフラ(公共職業訓練制度、資格・検定制度など)の機能
- ③中小企業セクターで働く人々の意識とキャリア形成に向けての活動
- ④環境変化のもとでの日本企業における能力開発活動、キャリア管理

<主要研究業績>

(書籍【共著】)

○労働政策研究・研修機構編【2012】『中小企業における人材育成・能力開発』、労働政策研究・研修機構。

○藤本真・佐野嘉秀・高見具広・山口壘【2017】『日本企業における人材育成・能力開発・キャリア管理』、労働政策研究・研修機構。

○梅崎修・池田心豪・藤本真編著【2019】『労働・職場調査ガイドブック』、中央経済社。

○藤本真・田中秀樹・清原悠【2022】『ミドルエイジ層の転職と能力開発・キャリア形成』、労働政策研究・研修機構。

(論文)

○藤本真【2012】「民間教育訓練プロバイダーにおける教育訓練サービスの改善活動—サービス改善に向けた活動を規定する要因」、日本労働研究雑誌 619号。

○藤本真【2018】「「キャリア自律」はどんな企業で進められるのか」、日本労働研究雑誌 691号。

○藤本真【2019】「中小企業セクターで働くシニア労働者」、日本政策金融公庫論集 44号。

【Outline (in English)】

【Outline】

The actual labor market is never structured by a simple market mechanism. It has received numerous constraints from the "institution" that was reflected in the society, culture, politics and economy of the country/region. It is a social system that has been formed over a long process.

In the lesson, we try to understand the structure and current situation of Japanese labor market from an institutional approach. Specifically, with the theme of employment introduction, worker dispatch, matching business, and so on, we will consider the structure and scale of the market, the regulation, and the impact of globalization and aging.

【Learning Objectives】

By the end of the course, students are expected to understand the followings:

- (1) How the Japanese government has been involved in the Japanese labor market to date.
- (2) How the labor market is changing as a result of government involvement.
- (3) How the Japanese labor market will change with economic and social changes.

【Learning activities outside of classroom】

Students are required to prepare a short report on the topics to be covered in each class meeting. Your required study time is at least two or three hour for each class meeting.

【Grading Criteria /Policy】

Your overall grade in the class will be decided based on the following

Short reports : 45% and in class contribution : 55%

POL500Q1 - 321

シンクタンク論

蒔田 純

その他属性：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

政策形成過程、統治機構、政官関係、国家－社会関係等、公共政策に関わる基礎的要素の概念的な意味と具体的な成り立ちに関する理解を踏まえ、それらにおいてシンクタンクがどのように位置づけられ、どのような役割を果たしているか、について考察する。

【到達目標】

・海外および国内の主要なシンクタンクについて、その機能と政策形成過程における役割について把握することができる。
 ・政策形成過程、統治機構、政官関係、国家－社会関係等、公共政策に関わる基礎的概念を踏まえた上で、シンクタンクという視点を通して、それらの仕組みや特徴、課題等について理解することができる。
 ・「仮説」⇒「検証」という科学的思考の基礎を踏まえて、公共政策の文脈の中で、シンクタンクと他の諸要素との因果関係について論理的に説明することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業前半では、「シンクタンクとは何か」「シンクタンク論を学ぶ意義とは何か」について踏まえた上で、国家－社会間関係や政策形成過程等、公共政策の概念をシンクタンクの視点から考察し、加えて、政策形成への人材供給や資金の在り方等、シンクタンクをめぐる主要な論点について検討する。これに基づき後半では、機能や母体等の観点からシンクタンクを分類した上で、海外・日本のそれぞれにおけるシンクタンクについて、その政策形成における位置づけや役割について具体的に論ずる。

特定の教科書は使用せず、毎回、レジュメを配布する。授業を行う上では、概念的な説明のみではなく、できるだけ具体的に現実における動きを踏まえた講義とすることを心掛けたい。場合によっては、実際にシンクタンクで働く方やその関係者等、各回のテーマに沿うゲストスピーカーを招聘し、実際におけるシンクタンクの動きをお話いただく。

授業は一方的な講義ではなく、受講者による質問・意見交換を歓迎する。一つの質問を基に教室中に議論が起こるような、参加型の学習空間としたい。授業後半では受講者に何らかのプレゼンテーションを行ってもらおう。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】なし / No

【授業計画】 授業形態：オンライン/online

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	授業内容・日程等の説明、講師の自己紹介など
第2回	シンクタンクとは	シンクタンクの定義、歴史、機能など
第3回	国家と社会	国家－社会間関係、「政策ネットワーク論」など
第4回	政策形成とシンクタンク	政策形成過程の基礎、シンクタンクから見た政策形成過程
第5回	シンクタンクの人材	リボルビングドア、政治任用など
第6回	シンクタンクの資金	フィランソロピー、501(C)3 など
第7回	シンクタンクの分類	コントラクト、アカデミック、アドボカシーなど
第8回	海外のシンクタンク①	米国を中心に海外のシンクタンクについて

第9回 海外のシンクタンク② 米国を中心に海外のシンクタンクについて

第10回 日本のシンクタンク 日本のシンクタンクについて

第11回 立法補佐機関とシンクタンク 議会の立法活動を補佐する機関としての立法補佐機関とシンクタンクの関係性について

第12回 団体とシンクタンク 利益集団・圧力団体とシンクタンクの関係性について

第13回 自治体シンクタンク 自治体が創設したシンクタンクについて

第14回 まとめ 全体のまとめと今後の展望

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しない。

【参考書】

Alex Abella, 2009. *Soldiers of Reason: The RAND Corporation and the Rise of the American Empire*, Mariner Books.

飯尾潤. 2007. 『日本の統治構造』中央公論新社.

小池洋次（編著）. 2010. 『政策形成』ミネルヴァ書房.

Shimizu, Mika. 2015 “Think Tanks and Policy Analysis: Meeting the Challenges of Think Tanks in Japan”, in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono and Jun Iio eds., *Policy Analysis in Japan*, Policy Press at the University of Bristol, Chap.14.

Smith, James A. 1991. *The Idea Brokers: Think Tanks and the Rise of the New Policy Elite*, Free Press.

鈴木崇弘. 2007. 『日本に民主主義を起業する—自伝的シンクタンク論』第一書林.

鈴木崇弘. 2011. 「日本になぜ（米国型）シンクタンクが育たなかったのか？」『季刊政策・経営研究』pp.30-50.

鈴木崇弘・上野真城子. 1993. 『世界のシンク・タンク—「知」と「治」を結ぶ装置』サイマル出版会.

鈴木崇弘・風巻浩・中林美恵子・上野真城子・成田喜一郎. 2005. 『シチズン・リテラシー—社会をよりよくするために私たちにできること』教育出版

Smith, James, 1993. *The Idea Brokers: Think Tanks And The Rise of The New Policy Elite*, Free Press.

Suzuki, Takahiro. 2015. “Policy Analysis and Policymaking by Japanese Political Parties”, in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono and Jun Iio eds., *Policy Analysis in Japan*, Policy Press at the University of Bristol, Chap.11.

建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史. 2008 『比較政治制度論』有斐閣.

横江公美. 2008. 『アメリカのシンクタンク 第五の権力の実相』ミネルヴァ書房.

横江公美. 2004. 『第五の権力 アメリカのシンクタンク』文藝春秋.

宮田智之. 2017. 『アメリカ政治とシンクタンク—政治運動としての政策研究機関—』東京大学出版会.

Weaver, R., 2002. *Think Tanks and Civil Societies: Catalysts for Ideas and Action*, Routledge.

【成績評価の方法と基準】

出席・質疑・討論参加 45 %、レポート 35 %、プレゼンテーション 20 %

<評価基準>

質疑・討論参加：積極性、分析力、批判力等

レポート・プレゼンテーション：分析力、論理性、新規性、簡潔性等

【学生の意見等からの気づき】

基本的な政治学用語、政治学的な考え方についても適宜、解説を行う。

【その他の重要事項】

レポートの提出期限、内容等については適宜指定する。

やむを得ず授業を欠席する際は、事前あるいは事後にその理由につき連絡すること。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>政治過程、議会、官僚機構、利益団体、地域政策

<研究テーマ>政治過程における民間アクターの役割、議会における立法補佐機関の機能、政策形成における政策ネットワークの役割など

<主要研究業績>

"Institutional development of legislative supporting agencies (LSAs) from a perspective of difference between presidential and parliamentary systems,"

Asian Journal of Comparative Politics, 2022 (<https://journals.sagepub.com/doi/pdf/10.1177/20578911221138475>).

"The institutional development of Legislative Supporting Agencies (LSAs) focusing on the differences among parliamentary-system countries," *Parliaments, Estates and Representation*, 42(3), 2022, pp.324-340.

"A Study of the Functions of Political Appointees from a Comparative Perspective," *Asian Journal of Comparative Politics*, 7(1), 2022, pp.146-161.

『立法補佐機関の制度と機能－各国比較と日本の実証分析』晃洋書房、2013年。

【Outline (in English)】

Examining how think-tanks play a role in the political process, based on the understandings regarding the concept meanings and concrete structures of fundamental factors about public policy including policy process, political structure, politician-bureaucrats relationship, nation-society relationship.

Your overall grade in the class will be decided based on the following

Class contribution: 45%、Reports : 35%、Presentation: 20%

< Evaluation standards >

Class contribution: positiveness, analytical capability, critical capability

Reports and presentation: analytical capability, logicity, novelty, simplicity

